

吸収合併に関する事後備置書類

2023年7月1日

株式会社アウトソーシング

会社法第 801 条第 3 項に定める事後備置書類

(合併に係る事後開示事項)

2023 年 7 月 1 日

東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号
(吸収合併存続会社) 株式会社アウトソーシング
代表執行役 土井 春彦

当社（以下「甲」という）は、吸収合併存続会社として、株式会社 P E O（愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目 24 番 30 号、以下「乙」という）を吸収合併（以下「本件合併」という）いたしました。

つきましては、本件合併における会社法第 801 条第 3 項に定める事後開示事項は次のとおりとなります。

1. 吸収合併が効力を生じた日

2023 年 7 月 1 日

2. 吸収合併存続会社（甲）における吸収合併の差止請求、反対株主の買取請求及び債権者の異議に関する手続の経過

(1) 吸収合併の差止請求

本件合併は、会社法第 796 条第 2 項に該当するため、甲の株主に差止請求権はありません。

(2) 反対株主の買取請求

本件合併は、会社法第 796 条第 2 項に該当するため、反対株主の買取請求について該当はありません。

(3) 債権者の異議

甲に対し、異議を述べた債権者はありませんでした。なお、甲は、2023 年 5 月 26 日付で官報及び電磁的方法により公告を行いました。

3. 吸収合併消滅会社（乙）における吸収合併の差止請求、反対株主の買取請求及び債権者の異議に関する手続の経過

(1) 吸収合併の差止請求

乙は甲の完全子会社であるため、差止請求について該当はありません。

(2) 反対株主の買取請求

乙は甲の完全子会社であるため、反対株主の買取請求について該当はありません。

(3) 債権者の異議

乙に対し、異議を述べた債権者はありませんでした。なお、乙は、2023年5月26日付で官報により公告を行うとともに、知れている債権者に対して各別の催告を行いました。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社（甲）が吸収合併消滅会社（乙）から承継した重要な権利義務に関する事項

甲は、本件合併の効力発生日である2023年7月1日をもって、乙からその資産、負債その他の権利義務の一切を引き継ぎました。

なお、甲が乙から引き継いだ資産及び負債の額は、次のとおりです。

資産 17,737,221,219 円

負債 8,460,549,826 円

5. 会社法第782条第1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項

別紙1のとおりです。

6. 吸収合併の変更の登記をした日

2023年7月13日

7. 上記のほか、吸収合併に関する重要な事項

2023年7月1日付けで、乙を吸収合併存続会社とし、株式会社大村工業所、株式会社キャリアエージェント、株式会社マークスファクトリー、株式会社エス・エス産業、株式会社セレクトスタッフ、株式会社新産業、株式会社ISC就職支援センター及び株式会社コスミックを吸収合併消滅会社とする吸収合併の効力が生じたことにより、本件合併の停止条件は成就いたしました。

以 上

【別紙 1】

会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併
消滅会社が備え置いた書面に記載された事項

会社法第 782 条第 1 項に定める事前備置書類
(合併に係る事前開示事項)

2023 年 5 月 26 日

愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目 24 番 30 号
(吸収合併消滅会社) 株式会社 P E O
代表取締役 税光 利栄

当社（以下「甲」という）は、株式会社アウトソーシング（東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号、以下「乙」という）を吸収合併存続会社として、吸収合併（以下「本件合併」という）により解散することにいたしました。つきましては、本件合併における会社法第 782 条第 1 項に定める事前開示事項は次のとおりとなります。

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおり、2023 年 4 月 3 日付で合併契約書を締結いたしました。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項

甲及び乙は、完全親子会社の関係にあるため、合併比率の取り決めもなく、本件合併に際して対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

甲及び乙は、完全親子会社の関係にあるため、合併比率の取り決めもなく、本件合併に際して対価の交付は行いません。

4. 合併消滅会社（甲）の新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

甲は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

5. 合併存続会社（乙）の最終事業年度に係る計算書類等の内容

乙の最終事業年度に係る計算書類等は別紙 2 のとおりです。

6. 合併消滅会社（甲）の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

甲は、2023 年 4 月 3 日付けで、同年 7 月 1 日を効力発生日として、甲を吸収合併存続会社、株式会社大村工業所、株式会社キャリアエージェント、株式会社マークスファクトリー、株式会社エス・エス産業、株式会社セレクトスタッフ、株式会社新生産業、株式会社 I S C 就職支援センター及び株式会社コスミックを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結いたしました。なお、本件合併は、上記の吸収合併の効力がすべて生じることを停止条件として、その効力が生じるものとしております。

7. 合併存続会社（乙）の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

8. 合併が効力を生ずる日以後における合併存続会社（乙）の債務（会社法第 789 条第 1 項の規定により合併について異議を述べることができる債権者に対して負担する債務に限る。）の履行の見込みに関する事項

乙の財務状況に問題はなく、本件合併により乙が負担すべき債務について、履行の見込みはあるものと判断しております。

以 上



吸収合併契約書

株式会社アウトソーシング（以下「甲」という）及び株式会社PEO（以下「乙」という）は、甲と乙との合併に関し、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という）。

第2条（商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、次の各号に掲げるとおりである。

(1) 甲：吸収合併存続会社

商号：株式会社アウトソーシング

住所：東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

(2) 乙：吸収合併消滅会社

商号：株式会社PEO

住所：愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号

第3条（本合併に際して交付する金銭等）

甲は、乙の全株式を所有しているため、乙の株主に対してその株式に代わる金銭等の交付は行わない。

第4条（資本金及び準備金の額に関する事項）

本合併に際して甲の資本金及び資本準備金は増加しない。

第5条（吸収合併の効力発生日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という）は2023年7月1日とする。但し、本合併の手の続の進行に依り必要があるときは、甲乙が協議の上、これを変更することができる。

第6条（株主総会の承認）

本合併は、会社法第796条第2項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、甲及び乙において本契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものとする。

第7条（会社財産の引継）

1. 乙は、2023年5月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに効力発生日に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。
2. 乙は、2023年5月31日から効力発生日に至るまでの乙の資産、負債及び権利義務の変動について、別に計算書を添付してその内容を甲に明示する。

第8条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって、その業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議し、合意のうえ、これを行う。

第9条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、甲若しくは乙いずれかの資産状態若しくは経営状態に重大な変動が生じたとき、又は本合併の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、甲乙は速やかに協議し合意のうえ、本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（本契約の効力）

1. 本合併は、以下の各号に掲げる契約に基づく吸収合併の効力が全て生じることを停止条件として、その効力を生ずるものとする。
 - (1) 乙と株式会社大村工業所との間の2023年4月3日付吸収合併契約
 - (2) 乙と株式会社キャリアエージェントとの間の2023年4月3日付吸収合併契約
 - (3) 乙と株式会社マークスファクトリーとの間の2023年4月3日付吸収合併契約
 - (4) 乙と株式会社エス・エス産業との間の2023年4月3日付吸収合併契約
 - (5) 乙と株式会社セレクトスタッフとの間の2023年4月3日付吸収合併契約
 - (6) 乙と株式会社新生産業との間の2023年4月3日付吸収合併契約
 - (7) 乙と株式会社ISC就職支援センターとの間の2023年4月3日付吸収合併契約
 - (8) 乙と株式会社コスミックとの間の2023年4月3日付吸収合併契約
2. 前項の規定にかかわらず、本契約は、効力発生日の前日までに、甲及び乙の適法な機関決定並びに法令に基づき本合併に必要なとされる関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第11条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲乙協議の上、これを定める。

(以下余白)

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が原本を、乙がその写しを保有する。

2023年4月3日

甲：東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
株式会社アウトソーシング
代表執行役 土井 春彦



乙：愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号
株式会社PEO
代表取締役 税光 利栄





【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月31日
【事業年度】	第26期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役経営管理本部管掌 梅原 正嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役経営管理本部管掌 梅原 正嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上収益 (百万円)	311,311	360,874	365,135	569,325	689,777
税引前利益 (百万円)	12,555	11,956	7,741	11,742	17,030
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	7,480	7,330	1,910	664	10,207
親会社の所有者に 帰属する当期包括利益 (百万円)	4,849	7,025	3,051	6,010	16,684
親会社の所有者に 帰属する持分 (百万円)	55,210	59,528	60,448	65,824	79,559
総資産額 (百万円)	186,141	239,485	302,901	351,939	399,403
1株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	439.81	473.22	480.09	522.71	631.78
基本的1株当たり 当期利益 (円)	69.42	58.34	15.17	5.27	81.05
希薄化後1株当たり 当期利益 (円)	69.10	58.27	15.17	5.27	81.05
親会社所有者帰属持分 比率 (%)	29.7	24.9	20.0	18.7	19.9
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (%)	18.7	12.8	3.2	1.1	14.0
株価収益率 (倍)	15.2	19.8	91.0	294.1	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,496	22,560	22,498	28,872	26,665
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,018	8,572	8,720	38,373	17,540
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,442	3,207	26,905	25,985	5,971
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	29,451	40,246	81,720	48,334	53,231
従業員数 (人)	83,154	86,020	93,028	121,153	129,487

(注1) 国際会計基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(注2) 表示単位未満を四捨五入して記載しております。

(注3) 従業員数は就業人員であります。

(注4) 2018年12月期、2019年12月期、2020年12月期及び2021年12月期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、それぞれ2018年12月期、2019年12月期、2020年12月期及び2021年12月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

(注5) 2018年10月3日付で公募による新株発行及び2018年10月26日付で第三者割当による新株発行を行っており、これらによる増加株式数を含めて2018年12月期は「1株当たり親会社所有者帰属持分」、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (百万円)	41,411	44,484	41,599	48,489	62,100
経常利益 (百万円)	605	4,097	2,452	3,447	3,987
当期純利益 (百万円)	250	3,575	2,634	2,798	4,018
資本金 (百万円)	25,123	25,187	25,214	25,229	25,244
発行済株式総数 (株)	125,530,700	125,793,200	125,909,300	125,926,800	125,951,200
純資産額 (百万円)	55,664	56,700	56,361	58,247	58,099
総資産額 (百万円)	106,828	116,410	163,493	178,093	204,008
1株当たり純資産額 (円)	443.14	450.68	447.63	462.54	461.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	21.00 (-)	24.00 (-)	10.00 (-)	31.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	2.32	28.46	20.92	22.22	31.90
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	2.31	28.42	20.92	-	-
自己資本比率 (%)	52.1	48.7	34.5	32.7	28.5
自己資本利益率 (%)	0.7	6.4	4.7	4.9	6.9
株価収益率 (倍)	455.2	40.7	66.0	69.8	29.7
配当性向 (%)	905.2	84.3	47.8	139.5	78.4
従業員数 (人)	9,361	9,864	9,844	11,453	12,513
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	52.4 (84.0)	58.6 (99.2)	69.9 (106.6)	79.6 (120.2)	51.6 (117.2)
最高株価 (円)	2,483	1,525	1,541	2,225	1,724
最低株価 (円)	946	914	348	1,235	900

(注1) 従業員数は就業人員であります。

(注2) 2018年10月3日付で公募による新株発行及び2018年10月26日付で第三者割当による新株発行を行っており、これらによる増加株式数を含めて2018年12月期は「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注3) 2021年12月期及び2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注4) 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所（プライム市場）におけるものであります。

(注5) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年12月期の期首から適用しており、2022年12月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社の沿革は、現代表執行役会長兼社長土井春彦が1987年5月に工場における製造ラインの業務請負を目的として株式会社中部総合（静岡県駿河区、資本金100万円、1988年4月株式会社ワーク・システムに社名変更）を設立したことから始まります。株式会社中部総合設立後、企業規模拡大にあたり分社化を進め、業務請負を目的とする会社として、株式会社リアルタイム（京都府京都市）、株式会社ワークシステム・エンジニア（静岡県駿河区）、株式会社リアルタイム関東（千葉県船橋市）、株式会社リアルタイム静岡（静岡県駿河区）、株式会社リアルタイム北陸（富山県高岡市）を設立しております。

その後、経営方針の徹底、人・物・金等経営資源の集中、管理業務の効率化を図るために、1997年1月に、静岡県駿河区に生産工程における業務請負事業を目的とする会社として株式会社アウトソーシングを設立し、株式会社ワーク・システムほか5社の営業を承継しております。なお、株式会社ワーク・システムほか5社は、法的手続きを経て、1997年12月までに清算登記が終了しております。

株式会社アウトソーシング設立以後の当社グループの沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
1997年1月	生産工程における業務請負事業を目的として㈱アウトソーシングを静岡県駿河区稲川に設立
2001年5月	本社を静岡県駿河区南町に移転
2004年2月	一般労働者派遣事業の許可を受ける
2004年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年1月	有料職業紹介事業の許可を受ける
2005年3月	輸送機器に特化した㈱アネブルを設立
2008年10月	㈱リロケーション・ジャパンと共同出資にて、管理業務委託サービスに特化した㈱ORJを設立
2009年3月	㈱フリーワークを吸収合併し、本社を大阪市北区茶屋町に移転 合併に伴い、㈱大生エンジニアリング（現㈱ORJ）が子会社となる
2009年6月	㈱フルキャストセントラル（現㈱アネブル）を子会社化
2009年8月	医薬品・医療機器・化学系に特化した㈱アールピーエム、㈱トライアングル（現㈱アールピーエム）の全株式を取得し、子会社化
2009年11月	研究・開発の受託・請負事業、技術者派遣事業に特化した聖翔㈱（現㈱アウトソーシングテクノロジー）を子会社化 これに伴い、㈱エステイエスも子会社化
2010年3月	本社を静岡県駿河区南町に移転
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに株式を上場
2010年7月	子会社㈱アネブルが子会社㈱アウトソーシングセントラル及び子会社㈱ヤストモを吸収合併し、㈱アウトソーシングセントラルに商号変更
2010年7月	本社を静岡県葵区紺屋町に移転
2010年8月	子会社奥拓索幸（上海）企業管理服务有限公司を設立、中国へ進出
2010年9月	㈱ニッソーサービスを子会社化
2010年10月	半導体分野における、設計開発、開発試作、量産部門の受託・請負事業に特化したOSセミテック㈱（2018年8月に子会社㈱アウトソーシングテクノロジーが吸収合併）を設立
2011年4月	子会社OS（THAILAND）CO., LTD.を設立、タイへ進出、同社がPower Net Inter（Thailand）Co.,Ltd.（現OS Recruitment（Thailand）Co.,Ltd.）とJ.A.R. Service Co.,Ltd.の株式を取得し子会社化
2011年7月	子会社PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIAを設立、インドネシアへ進出
2011年9月	子会社㈱アウトソーシングテクノロジーが㈱GIM（2014年4月に同社が吸収合併）の全株式を取得し子会社化
2011年11月	㈱OSインターナショナルを子会社化し、海外6か国に進出
2012年1月	アスカ・クリエイション㈱（2013年9月に子会社㈱アウトソーシング・システム・コンサルティング（現㈱アウトソーシングテクノロジー）が吸収合併）を子会社化
2012年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2012年4月	子会社㈱ニッソーサービスの技術部門を子会社㈱アウトソーシングテクノロジーに吸収分割
2012年5月	子会社㈱ニッソーサービスを吸収合併 子会社㈱アウトソーシングセントラルが、製造部門に係る事業を当社に、技術部門に係る事業を子会社㈱アウトソーシングテクノロジーに承継させる吸収分割をし、㈱アネブルに商号変更
2012年6月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）への上場を廃止

年月	概要
2012年6月	子会社(株)エステイエスを清算
2012年7月	本社を東京都千代田区に移転
2013年1月	(株)コンピュータシステム研究所(2017年8月に子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが吸収合併)の株式を取得し子会社化
2013年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2013年10月	サンシン電機(株)(2016年12月に子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが吸収合併)、SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.の全株式を取得し子会社化、マレーシアへ進出
2014年1月	ALP CONSULTING LIMITEDの株式を取得、子会社化しインドへ進出、同社の子会社であるDATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED及びDATACORE TECHNOLOGIES INC(2017年12月に全株式譲渡)も子会社となる
2014年5月	子会社(株)アウトソーシングテクノロジーがネクシム・コミュニケーションズ(株)(同年12月に同社が吸収合併)の株式を取得し子会社化
2014年12月	子会社OS (THAILAND) CO., LTD.、OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd.、P-ONE SUBCONTRACT CO., LTD.がCELCO (THAILAND) CO., LTD.(2019年9月に全株式譲渡)の株式を取得し子会社化
2015年1月	K D Eホールディング(株)(2019年1月に子会社共同エンジニアリング(株)が吸収合併)の全株式を取得し子会社化、同社の子会社である共同エンジニアリング(株)も子会社となる
2015年3月	米軍基地内施設への人材サービスに特化したI O D(株)(2018年1月に子会社(株)アウトソーシングトータルサポートが吸収合併)を設立
2015年8月	NTRINSIC HOLDINGS LIMITED、NTRINSIC CONSULTING RESOURCES LIMITED(2021年11月清算)の株式を取得し子会社化 これにより、同社の子会社であるNTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED及びNTRINSIC CONSULTING SPRLも子会社となり、英国及びベルギーへ進出
2015年9月	特例子会社として、障がい者を雇用し事務のシェアードサービスに特化した(株)アウトソーシングビジネスサービス(現(株)O S B S)を設立
2015年10月	(株)アイズ・インターナショナル(2018年12月に子会社(株)O R Jが吸収合併)の株式を取得し子会社化
2015年12月	EST EXPROSERVICIOS S.A.(現EST EXPROSERVICIOS SpA)、EST EXPROTEMPO S.A.(現EST EXPROTEMPO SpA)、EXPROCHILE S.A.(現EXPROCHILE SpA)、EXPROSERVICIOS S.A.(現EXPROSERVICIOS SpA)、RIVAS Y ASOCIADOS S.A.(現RIVAS Y ASOCIADOS SpA)の株式を取得し子会社化、チリへ進出
2016年4月	豪州BEDDISON(現OUTSOURCING OCEANIA)グループの株式を取得し子会社化 英国J.B.W.(現CDER)グループの株式を取得し子会社化 マレーシアSYMPHONY HRS SDN. BHD.(同年6月にOS HRS SDN. BHD.に商号変更)の株式を取得し子会社化
2016年5月	子会社(株)ブラザーズが子会社(株)シーアールエス及び子会社(株)ATSを吸収合併し、(株)アウトソーシングトータルサポートに商号変更
2016年8月	(株)リクルートファクトリーパートナーズを子会社化し(株)O Sパートナーズに商号変更 子会社OUTSOURCING UK LIMITEDが英国LIBERATA UK LIMITED及びALL HOLDCO 2016 LIMITED(2021年4月清算)の株式を取得し子会社化 これにより、ALL HOLDCO 2016 LIMITEDの子会社であるALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED(2017年6月にVERACITY OSI UK LIMITEDに商号変更)も子会社となる
2017年1月	子会社のドイツ現地法人OSI Holding Germany GmbHがドイツOrizonグループの全株式を取得し子会社化、ドイツへ進出
2017年4月	アメリカンエンジニアコーポレーションの全株式を取得し子会社化
2017年7月	子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが(株)パルセ(2018年7月に同社が吸収合併)の全株式を取得し子会社化 子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが子会社ソニカル(株)を吸収合併 子会社(株)O Sパートナーズが子会社(株)ツークンフトを吸収合併
2017年10月	技術系の人材サービスに特化した(株)O S T e c hビジネスアーチ(現(株)O S ファシリティーズ)を設立
2017年11月	子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが子会社(株)エステーアイを吸収合併 子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが(株)東海エンジニアリングシステム(2019年1月に同社が吸収合併)の全株式を取得し子会社化

年月	概要
2017年12月 2018年 1月	<p>子会社(株)アウトソーシングビジネスサービス(現(株)OSBS)が子会社ダブル・ピー(株)を吸収合併 子会社(株)ORJが(株)エスエージェント(2020年6月に同社が吸収合併)の全株式を取得し子会社化 子会社(株)アウトソーシングテクノロジーがグローバル(株)の株式を取得し子会社化 これにより、同社の子会社であるイノセンス(株)(同年5月に子会社グローバル(株)が吸収合併)も子会社となる</p>
2018年 4月	<p>子会社OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpAがINVERSIONES SL GROUP SpAの株式を取得し子会社化 これにより、同社の子会社15社も子会社となる</p>
2018年 5月	<p>子会社OSI Netherlands Holdings B.V.がOTTO Holding B.V.の株式を取得し子会社化 これにより、同社の子会社38社も子会社となる 子会社BLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITEDがKINETIC EMPLOYMENT LIMITEDの全株式を取得し子会社化</p>
2018年 8月	<p>アドバンテック(株)の全株式を取得し子会社化 これにより、同社の子会社であるアドバンテック研修センター(株)(2022年8月に同社が吸収合併)も子会社となる ALLEN LANE TOPCO LIMITED(2022年2月清算)の株式を取得し子会社化 これにより、同社の子会社であるALLEN LANE LIMITEDも子会社となる</p>
2018年 9月	<p>子会社OUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITEDがPROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITEDの全株式を取得し子会社化 これにより、同社の子会社であるPM-PARTNERS SINGAPORE PTE. LTD.も子会社となる</p>
2019年 1月	<p>子会社(株)アウトソーシングテクノロジーを完全親会社、子会社(株)アールピーエム、(株)トライアングル(現(株)アールピーエム)、共同エンジニアリング(株)及びアドバンテック(株)を完全子会社とする株式交換を実施 子会社OTTO Holding B.V.が子会社OTTO WORK FORCE, UABを設立、リトアニアへ進出</p>
2019年 3月	<p>子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが(株)富士通ゼネラルとの共同出資により、合併会社(株)富士通ゼネラルOSテクノロジーを設立し持分法適用会社化 当社及び子会社(株)PEOがOS CROSS BRAZIL HOLDINGS PARTICIPACOES LTDA.を設立、ブラジルへ進出</p>
2019年 4月	<p>子会社アメリカンエンジニアコーポレーションがORION CONSTRUCTION CORPORATION (GUAM)の全株式を取得し子会社化、グアムへ進出</p>
2019年 5月	<p>子会社NTRINSIC HOLDINGS LIMITEDがNTRINSIC CONSULTING FRANCE SARLを設立、フランスへ進出</p>
2019年 6月	<p>子会社(株)ORJが(株)リロケーション・ジャパンの保有する全株式を自己株式として取得</p>
2019年 7月	<p>子会社(株)OSパートナーズを吸収合併</p>
2019年 8月	<p>子会社(株)PEOが(株)日立建機教習センタの株式を取得し持分法適用会社化、(株)PEO建機教習センタに商号変更 当社及び子会社OSI-ASIA HOLDINGS PTE. LTD.がFARO RECRUITMENT CONSULTANCY (MACAO) CO., LIMITED(2022年3月清算)を設立、マカオへ進出</p>
2020年 1月	<p>子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが子会社グローバル(株)を吸収合併 当社が子会社であるOUTSOURCING UK LIMITEDの発行する株式の割当を受けることを対価に、当社保有のJ.B.W. TOPCO LIMITED(現J.B.W. GROUP LIMITED)及び他3社の全株式を譲渡することによる組織再編を実施 子会社J.B.W. GROUP LIMITED(現CDER GROUP LIMITED)が、ADVANTIS CREDIT LIMITEDの全株式を取得し子会社化</p>
2020年10月	<p>OUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITEDの全株式を取得し子会社化、アイルランドへ進出</p>
2020年11月	<p>(株)アバンセホールディングスの株式を取得し子会社化 これにより、同社の子会社である(株)アバンセコーポレーション、(株)エレメント及び(株)ジャステック(2021年6月に全株式譲渡)が子会社となり、(株)アバンセホールディングスの関連会社である(株)アバンセラライフサポート(2021年10月に全株式譲渡)が持分法適用会社となる</p>
2021年 1月	<p>子会社OUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITEDが、CPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANY(同年3月にCPL RESOURCES LIMITEDに商号変更)の全株式を取得し子会社化 これにより、同社の子会社38社も子会社となる</p>
2021年 2月	<p>(株)エス・エス産業の全株式を取得し子会社化 持分法適用会社(株)PEO建機教習センタの株式を追加取得し子会社化</p>
2021年 7月	<p>子会社アメリカンエンジニアコーポレーションがINTEGRITY NETWORKS, INC.の全株式を取得し子会社化</p>

年月	概要
2021年 8 月	子会社(株)アバンセコーポレーションが子会社(株)アバンセホールディングス及び子会社(株)エレメントを吸収合併
2021年10月	子会社CPL RESOURCES LIMITEDがCpl Talent Solutions GmbHを設立、スイスへ進出
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行 株式会社サンキョウ・ロジ・アソシエートの全株式を取得し子会社化 これにより、同社の子会社 6 社も子会社となる 子会社(株)PEO建機教習センターが(株)IHI技術教習所の全株式を取得し子会社化、(株)nextPCTに商号変更
2022年11月	子会社ALP CONSULTING LIMITEDがALP CONSULTING LANKA (PRIVATE) LIMITEDを設立、スリランカへ進出

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社269社、持分法適用会社1社からなる企業集団であります。メーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を通じて、メーカーの生産性向上や技術革新に貢献するアウトソーシングサービスを提供しております。そのほか、米軍施設向けサービス、採用代行サービス等を国内において提供し、在外子会社にて、メーカー向けアウトソーシングサービスに加えて、ITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス、ホワイトカラー人材の派遣・紹介事業や給与計算代行、公共機関向けBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）サービス等を提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5つの事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表 注記6 . セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 国内技術系アウトソーシング事業

株式会社アウトソーシングテクノロジー等にて、主に設計・開発工程に対し、それぞれ専門性の高い技術サービスを提供しております。

株式会社アネブルにて輸送用機器に特化した、設計・開発、実験・評価工程における技術系アウトソーシングサービスを提供しております。

株式会社アールピーエム、アドバンテック株式会社等にて医薬品や医療機器等の医療・化学系に特化した研究開発事業のアウトソーシングサービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングテクノロジーにて、エレクトロニクス分野における半導体に特化し、メーカーの設計、開発、試作工程における技術ニーズから製造まで、さらに当業界ではあまり外注化されなかった保守メンテナンス等に対し、専門化された高度な技術・ノウハウを提供するサービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングテクノロジー等にて、主にWEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、独自ソフト等の商品開発・販売、システムエンジニアの派遣及び業務受託サービス等を提供しております。

株式会社シンクスバンク等にて、ソフトウェア・WEBを強みとするITスクールであるKENスクールを展開し、主に、法人向け研修や技術者の教育サービス等を提供しております。

共同エンジニアリング株式会社等にて、ビル等の建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理に特化した専門技術・ノウハウのアウトソーシングサービスを提供しております。

(2) 国内製造系アウトソーシング事業

当社、株式会社PEO、株式会社アバンセコーポレーション、株式会社PEO建機教習センター、株式会社エス・エス産業等にて、電気（電子）機器、輸送用機器、化学・薬品、食品、金属・建材等製造業全般にわたるメーカーの製造工程の外注化ニーズに対応し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。

株式会社サンキョウ・ロジ・アソシエート等にて、製造や物流業界向けに、商品仕分け・梱包作業や商品管理等の業務請負や人材派遣を展開しております。

株式会社ORJ等にて、顧客が直接雇用する期間社員及び外国人技能実習生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。

当社にて、顧客が直接雇用する社員の採用代行サービスを提供しております。

(3) 国内サービス系アウトソーシング事業

アメリカンエンジニアコーポレーション等にて、主に米軍施設向けサービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングトータルサポート等にて、主にイベント・キャンペーン等における販売促進支援の人材サービスや、コールセンター向け人材サービスを提供しております。

(4) 海外技術系事業

OUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITED、OUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITED、CPL RESOURCES LIMITED等では、豪州にて、ITエンジニアをはじめ経理・会計等の各種専門家を主に中央政府・金融系顧客に提供する人材サービス、建築・建設セクター向けの人材サービス、州政府やインフラ・金融セクター向けのICT分野の請負やアドバイザリー事業、トレーニングスクール運営事業を行っております。また、欧州にて、Oracle製品に特化した独立系・フリーランスのコンサルタントを顧客に提供する技術系アウトソーシングサービスを行うほか、IT技術者派遣や、金融、製薬、ライフサイエンス、医療、ヘルスケア等の幅広い産業向けに専門スキル人材の派遣や人材紹介、マネージドサービス等を提供しており、アジア及び南米では、技術者派遣を中心としたアウトソーシングサービスを行っております。

J.B.W. GROUP LIMITED等では、英国にて、自社開発した債権回収プロセス最適化システムを活用し、自治体や中央政府向けに未回収公的債権の回収代行や執行サービスを行っております。

(5) 海外製造系及びサービス系事業

OS (THAILAND) CO., LTD.、PT. OS SELNAJAYA INDONESIA、OS VIETNAM CO., LTD.、OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpA、OS CROSS BRAZIL HOLDINGS PARTICIPACOES LTDA.等では、アジア、オセアニア、南米、グアムにて、製造系及びサービス系アウトソーシング事業における派遣・請負サービスを提供するほか、アジアにてホワイトカラー人材の派遣・紹介ビジネスと給与計算代行を中心とした人材サービス等を提供しております。

ALP CONSULTING LIMITED、OS HRS SDN. BHD.等では、インドにて、人材派遣を中心に人材紹介や人事労務コンサルティング等の人材サービス及びペイロールサービスを提供するほか、マレーシアを本拠地に、アジア、欧州において、給与計算代行サービスをはじめとする人事BPOサービスを提供しております。

OSI Holding Germany GmbH等では、ドイツにて、メーカーを中心とした人材派遣、請負、人事コンサルティング事業や医療機関への人材派遣等を行っております。

OTTO Holding B.V.、OSI Netherlands Holdings B.V.等では、中東欧EU諸国の採用ネットワークからオランダやドイツの大手流通・小売関係を中心に労働力を供給するとともに、労働協定を締結しているウクライナやモルドバ等からポーランドへ労働力活用の流れを作る等、国境を越えた人材流動化を行っております。

OUTSOURCING UK LIMITED等では、英国にて、英国各省庁への会計関連のコンサルティングサービス、政府及び非営利セクター向けの人材派遣・人材紹介を行うほか、中央政府・地方政府へのBPOサービスを行っております。また、豪州にて中央・州政府向けの人材派遣・人材紹介・請負事業等、総合人材ソリューションサービスを提供しております。

INTEGRITY NETWORKS, INC.等では、米国にて、ITインフラサービス、弱電設備のシステムなどのセキュリティサービス、電気通信工事業を行っております。

(6) その他の事業

特例子会社である株式会社OSBSにて、当社グループ等から受託した給与計算や事務業務を行うほか、補聴器販売及び手話教室事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(主要な連結子会社) ㈱PEO(注5)	名古屋市中村区	50百万円	国内製造系アウト ソーシング事業	100.0	役員の兼任1名 業務の受託
㈱PEO建機教習セン タ	東京都千代田区	464百万円	国内製造系アウト ソーシング事業	60.0 [41.6]	業務の受託
㈱アバンセコーポー レーション(注5)	名古屋市中村区	50百万円	国内製造系アウト ソーシング事業	53.9	役員の兼任2名 業務の受託
㈱エス・エス産業 (注5)	愛知県小牧市	10百万円	国内製造系アウト ソーシング事業	100.0	役員の兼任1名 業務の受託
㈱サンキョウ・ロジ アソシエート(注6)	東京都渋谷区	37百万円	国内製造系アウト ソーシング事業	100.0	業務の受託
㈱ORJ(注5)	大阪市北区	50百万円	国内製造系アウト ソーシング事業	100.0	業務の受託
㈱アウトソーシング トータルサポート(注 4)	東京都千代田区	275百万円	国内サービス系アウ トソーシング事業	100.0	業務の受託
㈱アネブル	愛知県刈谷市	100百万円	国内技術系アウト ソーシング事業	99.9 [99.9]	役員の兼任1名 業務の受託
㈱アールピーエム	東京都新宿区	90百万円	国内技術系アウト ソーシング事業	100.0 [100.0]	業務の受託
㈱アウトソーシングテ クノロジー(注5、7、 8、13、14)	東京都千代田区	483百万円	国内技術系アウト ソーシング事業	100.0	役員の兼任2名 業務の受託
アドバンテック㈱ (注9)	大阪市淀川区	97百万円	国内技術系アウト ソーシング事業	100.0 [100.0]	業務の受託
㈱シンクスバンク	東京都渋谷区	48百万円	国内技術系アウト ソーシング事業	100.0 [100.0]	業務の受託
共同エンジニアリング ㈱	東京都千代田区	50百万円	国内技術系アウト ソーシング事業	100.0 [100.0]	役員の兼任1名 業務の受託
アメリカンエンジニア コーポレーション (注5)	米国 デラウェア州	20万米ドル	国内サービス系アウ トソーシング事業	100.0	業務の受託
㈱OSBS(注10)	東京都千代田区	15百万円	その他の事業	100.0	業務の受託
OS (THAILAND) CO., LTD.(注4)	タイ王国 バンコク市	5百万バーツ	海外製造系及びサー ビス系事業	49.0 (51.0)	業務の受託
OS VIETNAM CO., LTD. (注4)	ベトナム 社会主義共和国 ハノイ市	40万米ドル	海外製造系及びサー ビス系事業	100.0	業務の受託
PT. OS SELNAJAYA INDONESIA	インドネシア共和国 ジャカルタ市	6,599百万 ルピア	海外製造系及びサー ビス系事業	100.0 [38.7]	業務の受託
ALP CONSULTING LIMITED	インド カルナータカ州	139百万ルピー	海外製造系及びサー ビス系事業	51.1	業務の受託
OS HRS SDN. BHD. (注4)	マレーシア セランゴール州	24百万 リンギット	海外製造系及びサー ビス系事業	100.0	役員の兼任2名 業務の受託
INTEGRITY NETWORKS, INC.	アメリカ合衆国 ワシントン州	1,494米ドル	海外製造系及びサー ビス系事業	100.0 [100.0]	業務の受託
OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpA(注4)	チリ共和国 サンティアゴ市	4,740百万 チリペソ	海外製造系及びサー ビス系事業	100.0	役員の兼任1名 業務の受託

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(主要な連結子会社) OS CROSS BRAZIL HOLDINGS PARTICIPACOES LTDA. (注4)	ブラジル連邦共和国サンパウロ州	57,680レアル	海外製造系及びサービス系事業	100.0	-
OSI Holding Germany GmbH(注4)	ドイツ連邦共和国アウクスブルク市	25,000ユーロ	海外製造系及びサービス系事業	100.0	役員の兼任1名
OSI Netherlands Holdings B.V.(注4、11)	オランダ王国フェンラユ	1ユーロ	海外製造系及びサービス系事業	100.0	役員の兼任1名
OTTO Holding B.V. (注11、13)	オランダ王国フェンラユ	90,760ユーロ	海外製造系及びサービス系事業	100.0 [100.0]	役員の兼任4名 業務の受託
OUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITED (注4)	オーストラリア連邦メルボルン市	101豪ドル	海外技術系事業	100.0	役員の兼任1名 業務の受託
J.B.W. GROUP LIMITED (注4、14)	英国ロンドン市	23百万ポンド	海外技術系事業	100.0 [100.0]	-
OUTSOURCING UK LIMITED(注4、14)	英国ロンドン市	44百万ポンド	海外製造系及びサービス系事業	100.0	役員の兼任1名
OUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITED (注14)	アイルランドダブリン市	320百万ユーロ	海外技術系事業	100.0	役員の兼任3名
CPL RESOURCES LIMITED(注5、13)	アイルランドダブリン市	2百万ユーロ	海外技術系事業	100.0 [100.0]	役員の兼任1名

(注1) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(注2) 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合を内数で示し、()内は緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示しております。

(注3) 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

(注4) 資金の一部を貸付けております。

(注5) 資金の一部を借入れております。

(注6) 2022年4月4日付で株式会社サンキョウ・ロジ・アソシエートの全株式を取得し、新たに当社連結子会社となっております。これにより同社の子会社6社が新たに当社連結子会社となっております。

(注7) 2022年1月1日付で当社連結子会社である株式会社KENテクノロジーは当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーと合併しております。

(注8) 2022年10月1日付で当社連結子会社であるサンガテック株式会社は当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーと合併しております。

(注9) 2022年8月1日付で当社連結子会社であるアドバンテック研修センター株式会社は当社連結子会社であるアドバンテック株式会社と合併しております。

(注10) 2022年6月6日付で当社連結子会社である株式会社アウトソーシングビジネスサービスは株式会社OSBSに商号変更いたしました。

(注11) 2022年1月27日付で当社連結子会社であるOSI Netherlands Holdings B.V.が、当社連結子会社であるOTTO Holding B.V.の株式400株を追加取得し、持株比率が100.0%となっております。

(注12) 上記以外に連結子会社が238社、持分法適用会社が1社あり、連結子会社の数が合計269社、持分法適用会社の数が合計1社となります。

(注13) 下記の子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)アウトソーシングテクノロジー
(1) 売上高	104,392百万円
(2) 経常利益	5,175百万円
(3) 当期純利益	3,559百万円
(4) 純資産額	19,590百万円
(5) 総資産額	44,483百万円

主要な損益情報等	OTTO Holding B.V.
(1) 売上高	105,536百万円
(2) 経常利益	4,632百万円
(3) 当期純利益	3,435百万円
(4) 純資産額	3,523百万円
(5) 総資産額	38,087百万円

上記の数値は子会社52社を連結したものであります。

主要な損益情報等	CPL RESOURCES LIMITED
(1) 売上高	99,319百万円
(2) 経常利益	4,854百万円
(3) 当期純利益	4,228百万円
(4) 純資産額	26,881百万円
(5) 総資産額	46,654百万円

上記の数値は子会社47社を連結したものであります。

(注14) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内技術系アウトソーシング事業	26,627
国内製造系アウトソーシング事業	28,237
国内サービス系アウトソーシング事業	4,681
海外技術系事業	15,188
海外製造系及びサービス系事業	54,343
その他の事業	411
合計	129,487

(注1) 従業員数は、就業人員であります。

(注2) 時給制・日給制・月給制・年俸制や短期・長期等様々な雇用形態が存在しております。

(2) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
内勤社員	885	40.0	5.4	5,349,618
外勤社員	11,628	40.3	3.1	3,494,311
合計又は平均	12,513	40.3	3.3	3,625,530

(注1) 従業員数は、就業人員であります。

(注2) 内勤社員とは、営業従事者、事務作業従事者及び管理職等の総称であります。外勤社員とは、顧客メーカーにおける現場作業従事者の総称で稼働中の派遣契約社員を含みます。

(注3) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(注4) 記載の内容は、主に国内製造系アウトソーシング事業に該当するものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「アウトソーシング労働組合」と称し、2009年4月18日に企業内組合として結成され、上部団体として電機連合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会)に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2020年8月に、環境変化に伴いこれまでの当社単体の経営理念を再定義し、「労働格差をなくし、生き甲斐が持てる職場を創出することで、世界の人々の人生を豊かにする。」とのグループ経営理念を掲げました。

世の中の急激なグローバル化に伴い、人材サービス企業の果たす社会的役割を再考し、当社グループの事業活動が広く社会に還元できる仕組みを追求してまいります。

また、当社グループは、成長の持続可能性を重視しております。SDGs経営に向けたサステナビリティ方針として、世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を事業を通して実現し、社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に、持続的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、売上収益、営業利益、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益であります。これらの指標は決算短信の連結業績予想でお示ししており、2023年12月期は、売上収益7,700億円、営業利益305億円、税引前利益275億円、当期利益185億円、親会社の所有者に帰属する当期利益180億円であります。

当社グループは、利益率の改善及び利益成長に軸足を移し、事業の選択と集中によるグループ再編や、スケールメリットに加えてデジタルテクノロジーを活用した販管効率化を加速させ、収益性向上を追求することにより、経営効率を高めてまいります。具体的には、中期的経営目標として、2025年度において営業利益率5%超を掲げております。連結売上収益は、2023年度7,700億円、2024年度8,475億円、2025年度9,455億円、連結営業利益は、2023年度305億円（営業利益率4.0%）、2024年度390億円（同4.6%）、2025年度515億円（同5.4%）を計画しております。

また、当社グループでは、これまでのゼロ金利環境下とは異なる財務戦略に転換し、攻守にバランスの取れた財務体質を実現することにより企業価値向上を図ってまいります。持続的な成長に向けた中期的な財務目標として、配当性向30%を継続するほか、2025年度に社債及び借入金を当期利益の3倍に抑えるとともに、のれんを資本合計で除した比率を0.7倍に抑え、さらには自己資本比率を30%前後に引き上げることを掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2023年2月14日に、2023年12月期から2025年12月期までの3か年の新中期経営計画「VISION2025：Building a New Stage」を策定いたしました。攻守にバランスの取れた強靱な財務体質や、社員が安心していきいきと働ける内部統制・ガバナンス体制を構築した上で、企業価値向上を追求してまいります。重点施策といたしまして、以下を掲げております。

1. 財務体質の改善による経営基盤の強化

・ゼロ金利環境下とは異なる財務戦略に転換し、2025年度までに社債及び借入金を当期利益の3倍以内に抑える。

2. グループ再編によるグローバル内部統制の強化と効率化による利益率向上

・連結子会社の統廃合を含めたグループ再編を実行し、ガバナンスの強化と事業効率化による利益率の向上を実現する。

3. ニーズの変化を捉えたオーガニック成長の強化

・ポストコロナ時代の人材ニーズの変化を機動的に捉え、既存ビジネスの持続的な成長を実現する。

4. 販管効率の向上につながる最新テクノロジーを組み入れた営業・管理体制の構築

・デジタルテクノロジーを活用しながら、業界の慣習に囚われない取組をグループ横断的に実行し、販管効率を向上させる。

当社グループは、近年多くのM&Aを手掛けてまいりましたが、新中期経営計画「VISION2025：Building a New Stage」では、これまでの業績平準化による成長基盤の強靱化戦略により成長を持続させる経営資源を確保できたことに加えてゼロ金利時代から金融政策タイト化への移行を踏まえ、M&A戦略を転換します。今後は新規のM&A投資を抑制して財務体質の改善に重きを置き、オーガニック成長に注力してまいります。加えて、「(2) 目標とする経営指標」記載の財務目標をはじめ、軽量経営の強みをいかして安定的なキャッシュ創出を図ります。

当社グループは、リーマンショック以降、その時々環境変化に合わせた的確なビジョン策定と具体的戦略により、事業ポートフォリオを変化させながら持続的な事業拡大を実現してまいりました。新中期経営計画期間においても、M&A戦略の負の部分であった営業利益率の停滞や有利子負債の増加などの経営課題の解消に取り組むほか、経営環境の変化に機動的かつ柔軟に対応してビジネスチャンスを開拓し、更なる成長、ひいては企業価値の最大化を目指してまいります。

SDGs 経営を念頭においた中長期的なマテリアリティ（重要課題）及びKPI といたしまして、以下を掲げております。

1. 「就業機会の提供」

- ・日本の労働力減少という社会問題の解決に資する在留外国人の就労サポート人数を、2024年までに30万人、2030年までに50万人に拡大する。
- ・教育とテクノロジーの力を駆使して、2030年までに3万人を労働集約セクターからスペシャリスト人材へのキャリアチェンジを実現する。

2. 「質の高い教育の提供」

- ・キャリアアップに向けた質の高い教育機会の提供を目的とし、グローバルに展開する研修プログラムの延べ利用人数を2030年度までに30万人とし、生産的な雇用への結びつきや働きがいへ貢献する。

3. 「多様性の尊重とダイバーシティ経営の実現」

- ・女性が活躍する社会の実現に向けてグループとしてその推進を行い、グループの取締役（マネジメント）総人数に占める女性の比率を2030年度までに30%にまで高める。

4. 「脱炭素社会の実現に向けた取組強化」

- ・2025年度までに国内グループの営業車両の全てを次世代自動車（電気自動車・ハイブリッド車等）に、2030年までに海外を含むグループ全体の同比率を70%とする。

5. 「産業全体の生産性の向上」

- ・グローバルかつ幅広い産業で蓄積した生産技術と先端的なデジタル技術を活用し、産業生産性を改善させるスペシャリスト人材を2030年度までに10万人育成し、世界の生産性を向上させる。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる深刻な影響は後退しつつあるものの、変異ウイルスによる感染拡大のみならず、ウクライナ情勢による地政学的リスクの高まりや、インフレ圧力の高止まり、金融引き締め強化など、国際情勢に重大な影響を及ぼす事象の発生が続いており、これらのリスク増大によって世界経済は、不透明感がなお色濃い状況であります。

当社グループでは、このように先行きが不透明な事業環境にあっても、持続的成長を実現していくために、以下に対処すべき主要課題と捉えております。

ガバナンス体制の強化

グローバルに事業拡大している当社グループでは、買収した会社も含めて上場企業のグループ会社にふさわしい健全な経営を行う必要があります。これを継続して実現するため、グローバル経営の視点に立った同一目標・同一管理手法を確立し、加えて、内部統制システムを全社に適用し、当社グループ全体のガバナンス強化及びコンプライアンス体制の拡充を図ってまいります。

当社は、2022年2月22日に株式会社東京証券取引所より改善報告書の徴求及び公表措置の通知を受け、2022年3月8日に改善報告書、2022年9月22日に改善状況報告書を提出しております。ステークホルダーの皆さまに、多大なるご心配とご迷惑をおかけしておりますことを、改めて深くお詫び申し上げます。当社では、再発防止策の実行による内部統制の整備・運用を図るとともに、当社グループにおける内部管理体制等の強化に努めてまいりました。当社及び国内子会社において、発生原因となった企業風土改革・従業員のコンプライアンス意識の醸成・会計リテラシー向上について一定の成果が現れてきたものと考えております。しかしながら、一部の在外子会社においては、在外子会社側での管理体制の脆弱性やコンプライアンス意識の不徹底が存在し、当社の全社的統制として、在外子会社に対するモニタリングが不十分であり、内部統制に重要な不備があると認識しております。

当社は、特に在外子会社におけるガバナンス体制の強化、在外子会社に対するモニタリング機能の強化に向け、以下の再発防止策による内部統制の整備・運用を図るとともに、当社及び国内子会社においても、内部統制の再徹底を図ってまいります。

（再発防止策）

- ・在外子会社に対するコンプライアンス意識の改革、再発防止策の徹底
- ・在外子会社の管理体制の見直しによる牽制機能の強化
- ・当社における在外子会社に対するモニタリング機能の強化
- ・在外子会社の内部通報制度の整備・運用

併せて、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を目的として、2023年3月28日開催の定時株主総会の承認をもって、経営の監督機能と執行機能の分離をより一層明確にし、経営監督機能を強化しながら迅速・果敢な意思決定を行うために、社外取締役が過半数を占める指名・報酬・監査の3つの委員会を有し、かつ取締役会から執行役へ大幅な権限委譲が可能な指名委員会等設置会社へ移行いたしました。

今後も、中長期的な企業価値の向上に努めるにあたり、株主、取引先、地域社会、従業員等を含むステークホルダーの皆さまとの堅強な信頼関係の持続的な構築に向けて、自律機能、倫理性の高いコーポレート・ガバナンスを構築し、定期的な検証を行うことを経営上の重要な課題と認識してコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

SDGs 経営の強化

当社グループは、サステナビリティ方針に基づき、社会と企業の持続可能な発展に貢献できるよう取り組んでおります。この活動をさらに強化し、5つのマテリアリティ（重要課題）に沿ってKPIを定めており、事業を通じて社会問題の解決に寄与しながらSDGsの目標達成に貢献してまいります。

人材育成による企業体質の強化

人材を活用したビジネスを行う当社グループは、人材を最も重要な資産として捉えております。人材を適正に扱うため、また人材を扱った各種サービスを適正に提供するための基礎的な知識・能力や、生産現場における労務管理能力及び生産管理能力を向上するための教育・育成を徹底しております。併せて高度・多様化し続ける顧客ニーズに迅速、柔軟かつ的確に対応するためにも、優秀な人材確保及び人材育成を重要課題として取り組んでおります。

今後も、世界で通用する規律・遵法意識を兼ね備え、多様な知識と経験を有する有能な人材を、国籍や性別を問わず、グローバルに採用・教育することを通じて、企業体質の強化に取り組んでまいります。

変動の激しい事業を補完する体制の構築

製造系アウトソーシング事業は、生産変動の激しい量産工程に対する人材派遣や業務請負を行っている性質上、リーマンショックのような大きな景気後退時には、急激かつ大量の雇用解約が発生するのに対し、景気回復時の増産時には採用が追いつかず、往時の業績に戻ることでない同業者が散見され、機会損失が非常に大きな問題となっています。

このような状況に対し、当社グループでは、急な大型減産でもグループ全体では黒字を維持しながら雇用解約せずに人材を確保しておき、その後の増産に即時配属して業績を回復できる体制が必要と考えます。そのために製造とは異なるサイクルの分野や景気の影響を受けにくい分野の事業拡大を推進し、製造系アウトソーシング事業の売上構成比を相対的に抑制しながら、業績平準化による成長基盤の強靭化を目指してまいります。

成長機会を逃がさない基盤構築

日本国内の人口は減少傾向にあるため人材市場は限定的となり、今後の大きな成長は望めませんが、世界全体では人口は増加傾向にあり、今後30億人増加するともいわれております。当社グループの事業の多くは稼働している人員数に業績が連動しているため、人口が増加し余剰感のある国から不足している国へ、グローバルに人材を流動化させる体制を構築し、この成長ポテンシャル獲得に取り組んでまいります。併せて、人材流動化スキームで移動する労働者をサポートするための事業にも取り組み、雇用を伴わない新たな事業の柱としての確立・発展を目指します。グローバル人材流動ネットワークを確立した暁には、世界一の人材サービス企業への道も拓けると考えており、体制構築に向けた成長投資を推進してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」といいます。）の状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。当社グループでは、これらのリスクを把握し、発生の可能性を認識したうえで、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針であります。

なお、本項目に含まれる現在及び将来に関するこれらのリスクは、本有価証券報告書提出日現在において判断、予想したものであります。また、本項目において、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当社グループの経営成績等の状況に与える影響について合理的に予見することが困難な場合には、その可能性の程度や時期・影響についての記述は行っておりません。加えて、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項は、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記述しております。

(1) 自然災害等による影響

当社グループは、地震、台風、火災、洪水等の災害、地球温暖化等の気候変動の進行による影響を受けた場合、戦争や内戦などの紛争、テロ行為、コンピュータウイルスによる攻撃等が起こった場合や、それにより情報システム及び通信ネットワークの停止または誤作動が発生した場合、また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制及びその変更の可能性について

当社グループが行う国内の各アウトソーシング事業は、労働基準法・労働者派遣法及びその他関係法令により規制を受けております。

各アウトソーシング事業のうち、請負については、現時点では請負自体を規制する法律はありませんが、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（以下、「告示37号」といいます。）等により、派遣と請負については明確に区分されております。当社グループでは、安定雇用にフォーカスした「告示37号の独自の解釈基準」を作成し、活用することにより、偽装請負のリスクを回避し、コンプライアンスを保った請負を推進しております。

契約社員や期間従業員等、雇用契約に期限がある有期雇用につきましては、2020年4月に改正労働者派遣法が施行され同一労働同一賃金が導入されたほか、2021年1月施行の労働者派遣契約の電子化が認められる等の改正、同4月施行の雇用安定措置の情報聴取強化、2022年においても4月施行の育児休業・介護休業の取得要件緩和など、有期雇用労働者の保護を目的とした法改正が繰り返されております。

このような労働関係法令のほかにも、個人情報保護法や内部統制に関する規制、東京証券取引所プライム市場に上場する企業としての諸規則等の規制も受けております。当社グループでは、法令遵守を第一義に考えており、法務関連部門や内部統制関連部門を中心に、関係法令の教育・指導・管理・監督体制の強化を積極的に推進しております。

同様に海外の各アウトソーシング事業においても、進出国の労働関係法をはじめとする各法令によって規制を受けておりますが、各国の大手法律事務所を活用して法令遵守を第一に運営しております。加えて、グローバルガバナンス・プロジェクト活動にも注力し、当期はとりわけ海外グループ会社に対するガバナンスを強化しております。

しかしながら、今後、国内外の社会情勢の変化等に応じて新たな法の制定・改正または解釈の変更等が生じた場合や、当社グループと規制当局との間で見解の相違等が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先業種の景況等による影響について

当社グループが行う製造系アウトソーシング事業は、メーカーの量産工程における生産変動部分を請け負う性質から、すべての業種において景気の悪化をあらかじめ想定しており、取引先業種をバランスよく分散させることによって、景況による影響を受けにくくしております。

また、当社グループでは、自動車産業や医薬医療産業等の各種産業に特化して専門性を高めていく戦略であり、メーカーの研究・開発部門を請け負う技術系アウトソーシング事業も展開しております。このため、その特化した業種の景況に左右されることが想定されますが、業種を超えてグループ会社間を技術者が異動することにより、景況による影響を受けにくくしております。

しかし、進出した国が大きな不況に陥り、当該国の生産量や研究開発全体が落ち込むような場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、IoT、AIに代表される技術革新に伴いデータの活用領域が拡大することで、様々な産業分野、ビジネスモデルに変化がもたらされることが想定されます。これらの変化に充分に対応できない場合、将来にわたり市場での地位を喪失する等、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 必要な人材の確保について

近年、日本国内においては、リーマンショックのような経済危機、大震災や洪水といった天災等の影響により、生産が低迷して人材の余剰感が高まる時期や、その後の景気回復等によって一転増産となる等、人材の不足感が高まる時期が繰り返されております。

このように、様々な外部環境により変化するメーカーニーズに対して、当社グループでは、個々のメーカーのニーズにあった外部人員活用の提案をしており、また、提案を実現するための人材確保を重視しております。

人材派遣のビジネスモデルは労働者供給であり、他方、メーカーが直接雇用を行うことに対する採用代行のビジネスモデルは労働者紹介であることから、供給及び紹介する人材の採用数を増加することが重要になります。

そこで当社グループは、グループのグローバルな採用ネットワークに加え、現地の大学との提携等、様々な取組によりブランディングを強化することで、同業他社との差別化と募集数の拡大を同時に図っております。

技術系については、大規模な新卒採用と同時に、未経験者の雇用を促進し、当社グループ内のKENスクールで教育研修を行って配属するスキームを展開し、業界トップの採用人数を実現しております。

一方、請負のビジネスモデルは、労働者の供給や紹介である派遣や採用代行とは異なり、生産効率を向上させるために、請負現場における個々の人材のスキルアップが不可欠となります。そのため、メーカーから招聘した人材育成の体制構築に必要となる技術やノウハウを持ったキーパーソンを中心とし、キャリアパス・キャリアアップ制度、事業所ごとに設定した適切な教育制度や評価報酬制度等の人材育成体制を充実させ、人材の育成に注力しております。この体制整備は、請負体制の構築に必要なコアとなるリーダーの人材を安定的に確保することも目的としております。

現場管理者の確保においても、労働者にとって魅力的なキャリアパス制度を提示することにより、同業他社との差別化を図っております。

また、採用過程において、募集広告に関する地域・メディア分析によって広告の効率的な投下を目指すとともに、リアルタイム面接予約システムやマッチングシステムの導入、さらには採用担当者への定期的な研修を行い、応募から採用に至る過程における取りこぼしを減少させ、必要な人材の確保に努めております。

海外においても、進出した各国でM&Aを活用して有数のプレーヤーに成長しており、グループ内の連携等によって、同業他社と比べて優位に採用活動を行っています。

しかし、ニーズの高まりが想定を遥かに上回るペースであった場合のほか、同業他社が当社グループ以上に広告宣伝費を投下してより効果的な採用活動を行った場合や、今後AI等の技術革新やSNS等の代替手段が台頭し当社グループがそれらに対応できなかった場合には、需要に対応する人数の人材が確保できず、受注機会の損失や再募集によるコスト等が上昇し、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、当社の管理部門においても、実効性をより高めるべく専門性の高い人材を登用していく想定ですが、専門性が高く有能な人材の採用競争が激化していることから、確保または育成できない場合、多様化する管理業務の対応がこと細かにできないリスクや、コストが増加する可能性があります。

(5) 海外事業展開に関するリスク

中長期的な経済環境は、国内市場においては、人口減少による購買力の低下が懸念される一方、海外市場においては、人口増加及び各種産業の成長によって新興国を中心に消費拡大が見込まれております。

現在、当社グループの事業活動の半分近くは日本国内で行われていますが、グループ全体の持続的な成長を実現するためにも海外事業拡大を重要戦略に位置付けております。

欧州・オセアニア・北米・南米・アジアに進出している当社グループが、グローバルに事業展開を加速させる過程においては、為替リスクに加え、紛争・テロ・誘拐を含む政情不安、経済活動の不確実性、宗教及び文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。

また、売掛金の回収や、取引相手との関係構築・拡大等の点において、海外の商習慣に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の本国送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入の規制や外国為替の規制の変更、税制または税率の変更等といった様々な政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。

このほか、海外事業の拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性もあります。

(6) M & A、資本提携等に関するリスク

当社グループでは、通常の営業活動によるシェア拡大に加え、事業拡大への経営資源を取得するために、M & Aによる企業買収や資本提携等も積極的に推進してまいりました。それらを実施する場合には、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを行い、事前にリスクを把握するとともに、収益性や投資回収の可能性について検討しています。

しかしながら、国内外の経済環境の変化等の理由から、当社グループがM & Aや資本提携等を行った企業の経営、事業、資産等に対して、十分なコントロールを行えない可能性があります。また、買収した企業の顧客基盤や人材が流出する可能性もあり、当初に期待したシナジーを得られない可能性もあります。これらの場合、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループが、ビジネスパートナーと合併会社の設立や事業提携を行う場合において、当社グループが投資先を実質的に支配することや、重要な意思決定を行うことが難しい場合があるというリスクが存在し、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理について

当社グループでは、メーカーの技術部門である研究・開発工程から製造部門における量産工程までの幅広い分野において受注を獲得しており、メーカーの新技術の研究や新製品の開発、生産計画等、機密性の高い情報を知りうる立場にあります。また、主力事業であるアウトソーシング事業の特性上、数多くの顧客関係者、採用応募者、役員及び従業員等の個人情報を持するため、個人情報取扱事業者に該当し、個人情報の保護に関する法律の適用を受けます。顧客情報、個人情報ははじめとした情報の取扱に関する重要性、危険性を十分に認識し、その管理にあたっては、情報漏洩及び不正アクセス等を重要なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、アウトソーシンググループ企業倫理行動規範、個人情報保護指針及び社内規程を策定し社内に周知徹底する等、情報保護体制の確立を図り、厳重な管理を行っております。

しかし万一、重要な情報の漏洩・流出が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、さらに信用の失墜により当社グループの経営成績等に重要な影響が及ぶ可能性があります。また、将来的に通信の秘密を保障するためのシステム投資及び顧客情報保護体制の整備のため、コストが増加する可能性があります。

(8) 中期経営計画に関するリスク

当社グループは、2023年2月に2025年度を最終年度とする新中期経営計画「VISION2025: Building a New Stage」を発表し、中長期的なビジョンや戦略、事業セグメントごとの注力施策及び計画数値等を公表しております。これらの計画や数値は、公表時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものであり、実際の業績等は、本「事業等のリスク」に記載のリスクをはじめとする様々な要因により、結果として未達となる可能性があります。

(9) のれんの減損に関するリスク

当社グループは、2016年12月期有価証券報告書から、連結財務諸表についてIFRSを適用していますが、IFRSにおいては、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準と異なり、のれんの定額償却は不要となります。他方、のれんの対象会社における経営成績悪化等により減損の兆候が生じ、その効果である回収可能価額がのれんの帳簿価額を下回る場合には、のれんの減損処理を行う必要が生じる可能性があり、かかる場合には当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有利子負債について

当社グループは、事業基盤と収益力の拡充による中長期的な企業価値の向上のため、M & Aを中心とした投資を実施してまいりました。今後、借入金等が増加した場合、当社グループの財政状態が変動する可能性があります。

(11) 資金調達について

当社グループは、M & Aによる企業買収や資本提携等を積極的に推進してまいりました。これらの実施を含めた必要な事業資金の一部は、金融機関からの借入等により調達しております。今後、当社グループの経営成績、財政状態の悪化や金融情勢の変化等により、思うように必要な資金調達ができない場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの金融機関からの借入などには一部で財務制限条項のほか、表明保証及び借入人の義務に係る条項が付されているものがあります。いずれかの条項に抵触する可能性が発生し、抵触を回避することができない場合、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があるほか、これに伴い、その他の債務についても一括返済を求められる可能性があります。その結果、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達をしており、その一部を変動金利で調達しております。今後、急激かつ大幅な金利変動が生じた場合、金利負担が増加し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(13) 為替リスクについて

当社グループが積極的に行っているM & Aによる海外事業への投資は、為替の変動により、為替換算調整勘定を通じて株主資本が増減するリスク、期間損益の円貨換算額が増減するリスクが存在します。これらの為替変動リスクは、将来の当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟等に関するリスク

当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部統制システムの強化を経営上の重要課題のひとつとして位置付け、グループ各社の従業員等に対して適切な指示、指導を実施し、反社会的勢力との関係遮断や不正行為の防止・発見のために必要な予防策を講じています。

しかしながら、当社グループ及び役員、従業員等の法令違反等の有無にかかわらず、ユーザ、取引先、従業員その他第三者との予期せぬトラブルないし訴訟等が発生する可能性があります。また、特許権等の知的財産権による訴訟についても訴訟のリスクがあるものと考えております。

かかる訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。また、多大な訴訟対応費用の発生やブランドイメージの悪化等により、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(15) 情報システムについて

当社グループの事業活動において、情報システムの重要性が増大しております。当社グループでは、情報システムの安定的運用に努めておりますが、自然災害、事故、コンピュータウイルスや不正アクセス等のサイバー攻撃、その他の要因により情報システムに重大な障害が発生した場合、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

a. 財政状態

（資産）

当連結会計年度における流動資産合計は193,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,571百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権が増加したこと等によるものであります。

非流動資産合計は205,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,893百万円の増加となりました。これは主に使用権資産、のれんが増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度における資産合計は399,403百万円（前連結会計年度末に比べ47,464百万円の増加）となりました。

なお、国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、国内サービス系アウトソーシング事業、海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業、その他の事業におけるセグメント資産につきましては、事業規模拡大等によりそれぞれ、86,427百万円（前連結会計年度末に比べ9,314百万円の増加）、264,035百万円（同36,505百万円の増加）、23,239百万円（同570百万円の増加）、130,199百万円（同13,684百万円の増加）、142,262百万円（同24,540百万円の増加）、1,237百万円（同266百万円の増加）となりました。

（負債）

当連結会計年度における流動負債合計は178,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ34,017百万円の減少となりました。これは主に営業債務及びその他の債務が増加した一方、社債及び借入金が増加したこと等によるものであります。

非流動負債合計は137,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ70,115百万円の増加となりました。これは主に社債及び借入金が増加したこと等によるものであります。

なお、2021年12月28日に過年度において不適切な会計処理が行われていた事実が判明したことにより、当社グループが主要取引金融機関と締結しているシンジケートローン契約等の表明保証及び借入人の義務に係る条項に抵触いたしました。このため、関連する32,873百万円の借入金の分類を、前連結会計年度末においては非流動負債から流動負債へ変更しておりましたが、2022年2月10日付で全ての該当金融機関より、本抵触による期限の利益喪失に関する請求権の行使を行わないことについての同意を得たことから、当連結会計年度末においては、当該借入金の分類を非流動負債へ変更しております。また、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における各財務制限条項への抵触の事実はありません。

（資本）

当連結会計年度における資本合計は83,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,365百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加及び為替の影響等を反映したものであります。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、連結売上収益は689,777百万円（前期比21.2%増、過去最高を更新）、営業利益は21,987百万円（前期比8.1%減）、税引前利益は17,030百万円（前期比45.0%増、過去最高を更新）、親会社の所有者に帰属する当期利益は10,207百万円（前期比9,543百万円増加、過去最高を更新）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、国内サービス系アウトソーシング事業、海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業、5つの報告セグメントすべてにおいて、売上収益の過去最高を更新しました。

（国内技術系アウトソーシング事業）

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、コロナ禍の影響は限定的であり、引き続き前期比で増収増益となりました。採用は、リテンションのために新卒入社を見据えてコントロールしながら、引き続きKENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームにより採用単価の抑制を図っております。各産業で採用活動が復活して採用競争が激化しており、採用人数が伸び悩みましたが、期末外勤社員数は、前期末（2021年12月末）比3,091名増の24,713名と、後発ながら業界トップを保持しました。これは採用力／教育面でのアドバンテージのみならず、未経験者の配属先を開拓する営業力が両輪となり実現できたと考えます。製造業の景気変動の影響を受けにくくするための重点分野として位置付けているIT分野や建設、医薬分野も拡大しました。雇用調整助成金の剥落や、受注損失引当金繰入など一過性の利益を押し下げる要因はあったものの、過去最高のセグメント営業利益となりました。

以上の結果、売上収益は149,605百万円（前期比20.8%増）、営業利益は10,377百万円（前期比5.1%増）となりました。

（国内製造系アウトソーシング事業）

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、半導体不足やコロナ禍によるサプライチェーンの滞りによる生産調整の影響を大きく受けました。見込んでいた挽回生産は、量産本格化には至らず、とくに自動車領域においては、正社員派遣が中心のため稼働時間減少等による売上減が利益にも同等のインパクトを及ぼしました。そのなかにあって全業種で前期比増収を確保し、期末外勤社員数は前期末比5,086名増の26,529名となりました。管理業務受託におきましては、顧客メーカーの外国人技能実習生活用ニーズは引き続き堅調であります。段階的に入国緩和されたものの技能実習予定者の来日が限定的な状況が継続しており、成長が足踏みする結果となりました。しかしながら、適切な管理実績を引き続き高く評価され、国内首位の事業者として12月末の管理人数は19,045名となりました。

以上の結果、売上収益は122,444百万円（前期比22.8%増）、営業利益は7,160百万円（前期比0.1%減）となりました。

（国内サービス系アウトソーシング事業）

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であります。米軍施設の建物や設備の改修・保全業務の需要は、コロナ禍の影響もほとんどなく堅調であるものの、輸入建設資材の船便遅延といった調達リードタイム長期化により、工事進行に期ずれが生じました。今後は、外的要因の解消に準じた回復を見込んでおります。利益面では、円安による建設資材や海上輸送費の高騰の影響により費用が増加しましたが、資材の早期発注や、原価高騰を入札金額に反映させて受注精度を高めることにより継続的な成長を見込んでおり、中長期での事業収益力は損なわれていないと考えます。

以上の結果、売上収益は30,527百万円（前期比4.6%増）、営業利益は3,155百万円（前期比22.0%減）となりました。

（海外技術系事業）

海外技術系事業におきましては、コロナ禍に伴う制限措置がほぼ解消し、引き続き前期比で大幅な増収増益となりました。英国以外は軒並み好調でありました。英国においても公的債権回収の受託業務において債権発行が回復基調であります。好調なアイルランドやオセアニアでは、とりわけ、利益率の良い人材紹介が活況でありました。一方、インフレが加速しており、費用増を吸収してなお利益率向上を伴った大幅増収となりました。

以上の結果、売上収益は165,138百万円（前期比18.1%増）、営業利益は7,976百万円（前期比75.3%増）となりました。

（海外製造系及びサービス系事業）

海外製造系及びサービス系事業におきましては、オランダのロジスティクス事業が引き続き伸長したほか、ドイツでは医療や航空向けが好調となり、南米では物流向けや小売向け警備事業や清掃業務が堅調に推移しました。英国では行政混乱の影響が、政府向け人材紹介事業や地方自治体向けBPO事業及び人材派遣事業において生じました。

一方、利益面では、とりわけ欧州にてインフレや賃金上昇に伴う費用増が重しとなりました。一過性要因としても、チリSLグループにて一部の資産を費用処理したほか、のれん等の減損損失が発生し、利益を押し下げる結果となりました。

以上の結果、売上収益は222,001百万円（前期比25.6%増）、営業利益は3,382百万円（前期比49.2%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等が、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響を受けましたが堅調でした。

以上の結果、売上収益は61百万円（前期比1.8%増）、営業利益は319百万円（前期比49.8%増）となりました。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 39 . 追加情報 (在外子会社における不正な財務報告及び重要な誤謬)」を併せてご参照ください。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は53,231百万円となり、前連結会計年度に比べ4,897百万円（10.1%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は26,665百万円となりました。これは、税引前利益17,030百万円、減価償却費及び償却費17,239百万円、法人所得税等の支払額12,890百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は17,540百万円となりました。これは、事業の取得に伴う支出13,023百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は5,971百万円となりました。これは、短期借入金の減少12,666百万円、長期借入れによる収入69,197百万円、長期借入金の返済による支出30,085百万円、非支配株主との取引17,305百万円等を反映したものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループの主たる業務は、提供するサービスの性質上、生産体制、販売経路の記載と関連づけ難いため、記載を省略しております。

b. 受注実績

当社グループの主たる業務は、提供するサービスの性質上、受注状況の記載につきましても上記a. 生産実績同様に、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比増減 (%)
国内技術系アウトソーシング事業	149,605	21.7	20.8
電気機器関係	24,250	3.5	21.2
輸送用機器関係	27,031	3.9	10.8
化学・薬品関係	12,974	1.9	23.0
IT関係	49,826	7.2	24.3
建設・プラント関係	21,652	3.2	21.9
その他	13,872	2.0	26.4
国内製造系アウトソーシング事業	122,444	17.8	22.8
電気機器関係	32,246	4.7	3.6
輸送用機器関係	47,799	6.9	12.2
化学・薬品関係	6,236	0.9	2.9
金属・建材関係	6,535	1.0	37.3
食品関係	3,913	0.6	10.1
その他	25,716	3.7	121.5
国内サービス系アウトソーシング事業	30,527	4.4	4.6
小売関係	147	0.0	25.9
公共関係	26,193	3.8	0.5
その他	4,187	0.6	42.7
海外技術系事業	165,138	23.9	18.1
電気機器関係	559	0.1	23.2
輸送用機器関係	2,872	0.4	10.2
化学・薬品関係	33,754	4.9	36.3
IT関係	31,857	4.6	8.1
金属・建材関係	147	0.0	42.8
建設・プラント関係	3,624	0.5	8.6
食品関係	3	0.0	69.3
小売関係	6,175	0.9	61.3
公共関係	61,775	9.0	13.5
金融関係	12,737	1.8	28.3
その他	11,636	1.7	20.5
海外製造系及びサービス系事業	222,001	32.2	25.6
電気機器関係	28,743	4.2	48.0
輸送用機器関係	20,730	3.0	57.6
化学・薬品関係	3,691	0.5	13.8
IT関係	4,460	0.6	14.6
金属・建材関係	2,945	0.4	9.0
建設・プラント関係	9,335	1.4	45.4
食品関係	6,215	0.9	1.6
小売関係	65,708	9.5	10.1
公共関係	31,635	4.6	0.7
金融関係	2,628	0.4	2.5
その他	45,911	6.7	76.9
その他の事業	61	0.0	1.8
合計	689,777	100.0	21.2

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

(注3) 各セグメントの主な事業

- (a) 国内技術系アウトソーシング事業・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。
- (b) 国内製造系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。
- (c) 国内サービス系アウトソーシング事業・・・当社子会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスや物流向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。
- (d) 海外技術系事業・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にIT、金融、製薬、ライフサイエンス、医療、ヘルスケアなどへの専門スキル人材の派遣・紹介事業、AIを活用した公的債権回収等を行っております。
- (e) 海外製造系及びサービス系事業・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業等を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービス等を行っております。
- (f) その他の事業・・・当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における事業環境は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる深刻な影響は後退しつつあるものの、変異株による感染拡大やウクライナ情勢、金融環境のタイト化、急速なインフレなど、国際情勢に重大な影響を及ぼす事象の発生が続き、経済活動の重しとなる状況でありました。

国内においては、円安や原燃料高の逆風のなか持ち直し基調が続くも、中国でのロックダウンや、長引く半導体不足等の供給制限により、主要顧客である大手メーカーにおいても工場稼働率の回復は不透明感がなお色濃い状況でありました。しかしながら、労働市場が逼迫し、ITに限らず幅広い業種においてエンジニアの活用ニーズはまだまだ活況であります。

このような国内の事業環境に対して、当社グループは、かねてより業績平準化による成長基盤の強化を推進してまいりました。製造系分野においては、期間工が手掛けていた工程に長期間の派遣契約にて労働者を派遣することにより生産変動の影響低減を図っております。派遣スタッフ管理システム「CSM（クラウド・スタッフィング・マネジメント：派遣管理のDX化を通じて生産性向上を図るHRテックサービス）」は、業界主要企業との共同開発を皮切りに、業界標準プラットフォーム構築に向けた新たな局面を迎えました。供給制限が重石となり自動車業界の生産活動は低下を余儀なくされましたが、自動車需要は衰えておらず調達正常化に伴って生産増加が見込まれるため、中期的には当社グループの事業への影響は緩和されるものと考えます。量産の本格化がずれ込んだ影響を受けるも、全業種で前期比増収を確保しております。また、外国人技能実習生等の管理受託分野においては、適切な管理実績が顧客に高く評価され、段階的に入国緩和が実施されるも特例的な在留延長者の帰国が進む状況にありますが、12月末の管理人数は19,045名と国内首位を維持しております。技術系分野においては、人とテクノロジーをセットで提供することにより効率化・省力化を実現するサービスの拡大を図りました。当社グループの教育機関であるKENスクールを活用し、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームにより、採用単価の上昇を抑えながら増員して業績を伸ばさせました。加えて、新卒採用人数も国内首位を争う規模となり、4月には連結で3,200名超の新卒者が入社しております。これは採用力のみならず、未経験者の配属先を開拓する営業力と新人教育力、さらには派遣先との信頼関係の賜と考えます。このほか、マクロ環境の影響を受けやすい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい事業分野も拡大を図っております。米軍施設向け事業では、建物や設備の改修・保全への需要は引き続き堅調でありましたが、調達リードタイム長期化により工事進行に期ずれが生じ、当期でみると成長が足踏みする結果になりました。

一方、海外においても、コロナ禍のみならず、ウクライナ情勢等による地政学的リスクの高まりや、インフレ圧力の高止まり、金融引き締め強化など、不確実性がいまだ高い状況でありました。

このような海外の事業環境に対して、当社グループは、海外においても従前より業績平準化による成長基盤の強化を力強く推し進めてまいりました。景気変動の影響を受けにくい政府事業等の公共系アウトソーシング事業等を拡充することに加えて、需要が高止まりする技術系分野を展開するほか、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国から人材を流動化するスキームをグローバル規模で展開しております。技術系ではITや製薬分野の需要が好調であったほか、サービス系では物流系事業も伸長しました。利益面では、比較的利益率の高い人材紹介事業が好調を継続したものの、インフレや賃金上昇に伴う費用増に加えて、チリSLグループにて一部の資産を費用処理したほか、英国及びアジアでの減損損失等の一過性要因が生じ、伸び悩みました。

なお、当社は、2022年1月にオランダOTTOグループの残余株式早期買取の契約を締結しました。計上済のプットオプション負債と残余株式買取額の差額を金融費用として第1四半期に約24億円計上しております。この金融費用は税金計算には加味されず、税引前利益以下の各利益を同額押し下げる大きな影響を及ぼしました。早期買取により完全子会社となったため、このOTTOグループに係る一過性の金融費用は第1四半期の計上が最終（第2四半期以降は為替レートによる変動のみ）であります。

当社グループは、その時々々の環境変化に合わせた確かなビジョン策定と具体的戦略により、事業ポートフォリオを変化させながら持続的な事業拡大を図ってまいりました。このような事業ポートフォリオ及び地域ポートフォリオ分散の取組が功を奏し、第4四半期会計期間（10月～12月）及び下期（7月～12月）並びに通期（1月～12月）において、売上収益のみならず、税引前利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益においても過去最高を更新しました。

この結果、当連結会計年度における売上収益は、689,777百万円（前期比21.2%増）となりました。

当社グループは、成長の持続可能性を重視しております。SDGs経営に向けたサステナビリティ方針として、当社グループでは、事業を通して世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を実現し、社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に、持続的に取り組んでまいります。2021年を当社グループのSDGs元年と位置付け、アウトソーシンググループSDGs宣言、サステナビリティ委員会設置、国連グローバル・コンパクトや女性のエンパワーメント原則への署名等、SDGs経営を推し進めてまいりました。2022年4月にはマテリアリティ（重要課題）に定めたKPIの初年度（2021年）実績と第三者検証報告書を公開いたしました。引き続き、事業活動が広く社会に還元される仕組みを追求してまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要のうち主なものは、従業員給付費用のほか、サービス提供費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、M&Aによる企業買収や資本提携等のための資金であります。

当社グループは、事業活動のために適正な流動性の維持及び効率的な資金の確保を基本方針としており、主に営業活動から得た資金を財源とし、必要に応じて借入または社債等による資金調達を実施することとしております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース負債を含む有利子負債の残高は188,836百万円、現金及び現金同等物の残高は53,231百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき継続的にこれを行っております。しかし、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 . 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるOSI Netherlands Holdings B.V.は、2022年1月20日付でOTTO Holding B.V.の発行済株式の残余株式20%の早期買取の契約を締結しております。その後、2022年1月27日付で株式の取得が完了し当社の持分は100%となっております。

当該取引の内容は、以下のとおりであります。

(1) 残余株式早期買取の目的

当社の連結子会社であるOSI Netherlands Holdings B.V.は2018年5月2日付でOTTO Holding B.V.の株式の56%を取得し子会社化しております。その後、株主間協定に則り毎年プットオプションが行使されてきたことで、前連結会計年度末までにOTTO Holding B.V.の株式の80%を取得済であります。株主間協定に基づき、2023年6月までにプットオプションが行使され100%子会社とする予定でしたが、今後、欧州において新たな事業モデルを早期展開し、グループ会社間でのシナジー効果をより効率的に具現化できる体制を構築することで、追加的な収益力拡大が期待できるため、早期事業展開の制約となる現状の株主間協定を破棄し、残余株式20%を130百万EURにて早期買取するものであります。

(2) 残余株式早期買取の内容

買主： OSI Netherlands Holdings B.V.
売主： STICHTING ADMINISTRATIEKANTOOR OTTO HOLDING
取得株式数： 400株
取得対価： 130百万EUR
契約締結日： 2022年1月20日
支払内容： 第1回支払 65百万EUR (2022年1月支払済み)
第2回支払 65百万EUR (2022年6月支払済み)
担保： なし

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において総額4,157百万円の設備投資を実施いたしました。そのうち主なものは、国内製造系アウトソーシング事業、国内サービス系アウトソーシング事業、海外製造系及びサービス系事業におけるシステム構築等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、IFRSに基づく帳簿価額にて記載しております。

(1) 提出会社

2022年12月31日現在

事業所・地域 (所在地・該当営業所)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	使用権 資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	-	本社機能	350	7	0 (10.41)	1,721	982	3,061	294
社員寮 (愛知県刈谷市他7か所)	国内製造系 アウトソー シング事業	外勤 社員寮	100	-	- (-)	86	0	186	-

(2) 国内子会社

2022年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	使用権 資産	その他	合計	
(株)アネブル	本社及び工場 (愛知県刈谷市 他7か所)	国内技術系 アウトソー シング事業	事務業務・ 試験研究棟	1,119	546	605 (10,371.87)	54	24	2,348	56
アメリカンエ ンジニアコー ポレイション	本社及び営業所 (沖縄県宜野湾市 他8か所)	国内サー ビス系 アウトソー シング事業	事務所 社屋・ 車両運搬具	838	52	1,048 (29,927.58)	723	40	2,701	211

(注1) 帳簿価額のうち、「その他」の主な内容は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

(注2) 上記従業員数は、内勤社員の就業人員であります。

(3) 在外子会社

在外子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2022年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
アメリカンエ ンジニアコー ポレイション	本社 (沖縄県 宜野湾市)	国内サービス系 アウトソーシ ング事業	本社社屋	3,094	56	自己資金及び 借入金	2022年6月	2024年2月	-

(注) 完成後の増加能力は、合理的な算出が困難なため、記載を省略しています。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,951,200	125,951,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株 (注1)
計	125,951,200	125,951,200	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年1月1日 ～2018年12月31日 (注1、2、3)	23,562,700	125,530,700	17,992	25,123	17,992	25,233
2019年1月1日 ～2019年12月31日 (注1)	262,500	125,793,200	63	25,187	63	25,297
2020年1月1日 ～2020年12月31日 (注1)	47,500	125,840,700	12	25,199	12	25,310
2020年5月14日 (注4)	68,600	125,909,300	15	25,214	15	25,325
2021年5月14日 (注5)	17,500	125,926,800	15	25,229	15	25,340
2022年5月13日 (注6)	24,400	125,951,200	15	25,244	15	25,355

(注1) 新株予約権の行使による増加であります。

(注2) 2018年10月3日を払込期日とする公募(国内一般募集及び海外募集)による増資(発行価格1,611円、発行価額1,543.84円、資本組入額771.92円)により、発行済株式総数が22,415,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ17,303百万円増加しております。

(注3) 2018年10月26日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による増資(発行価格1,543.84円、資本組入額771.92円、割当先野村証券株式会社)により、発行済株式総数が790,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ610百万円増加しております。

(注4) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

発行価格 438円

資本組入額 219円

割当先 当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)3名

(注5) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

発行価格 1,726円

資本組入額 863円

割当先 当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)3名

(注6) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

発行価格 1,243円

資本組入額 621.5円

割当先 当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)4名

(5)【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	44	397	210	114	63,342	64,128	-
所有株式数 (単元)	-	237,064	60,590	16,055	484,292	437	460,720	1,259,158	35,400
所有株式数 の割合(%)	-	18.83	4.81	1.28	38.46	0.03	36.59	100.00	-

(注) 自己株式23,490株は、「個人その他」に234単元、「単元未満株式の状況」の欄に90株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
土井春彦	静岡市葵区	15,774,100	12.53
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	14,398,200	11.43
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	7,009,900	5.57
JP MORGAN CHASE BANK 385635 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	5,945,700	4.72
JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	4,836,200	3.84
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	3,117,800	2.48
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	1,882,127	1.49
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	10 RUE DU CHATEAU D'EAU L-3364 LEUDELANGE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,682,000	1.34
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUXELLES, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,663,700	1.32
野村證券株式会社自己振替口	東京都中央区日本橋1-13-1	1,631,900	1.30
計	-	57,941,627	46.01

(注1) 2021年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが2021年11月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2022年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、大量保有報告書の変更報告書にもとづき、主要株主の異動を確認したため、2021年11月19日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	5,183,700	4.12
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	2,132,200	1.69
合計	-	7,315,900	5.81

(注2) 2022年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インクが2022年5月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2022年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク (T. Rowe Price Associates, Inc.)	米国メリーランド州、21202、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100 (100 East Pratt Street, Baltimore, Maryland, 21202 USA)	11,489,000	9.12

(注3) 2022年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者2社が2022年10月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2022年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	1,737,060	1.38
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	95,900	0.08
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	4,597,000	3.65
合計	-	6,429,960	5.11

(注4) 2022年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2022年12月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2022年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園 1 - 1 - 1	4,358,800	3.46
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂 9 - 7 - 1	1,740,000	1.38
合計	-	6,098,800	4.84

(注5) 2023年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2022年12月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2022年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 2	6,271,100	4.98

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,892,400	1,258,924	-
単元未満株式	普通株式 35,400	-	-
発行済株式総数	125,951,200	-	-
総株主の議決権	-	1,258,924	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アウトソーシング	東京都千代田区丸の内1-8-3	23,400	-	23,400	0.02
計	-	23,400	-	23,400	0.02

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,000	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当事業年度における取得自己株式23,000株は、譲渡制限付株式報酬制度により無償取得したものであります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	23,490	-	23,490	-

(注)当期間における自己株式には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。当社では、2004年にJASDAQ市場に上場以来、株主重視の姿勢を明確にし、配当額の業績連動性を高めるため、連結配当性向を目安とする配当方針を導入しております。

当社は、利益の一部を再投資に向けて業容の拡大を図りつつ、株主の皆様への利益還元の充実及び株主層の拡大を図るため、連結配当性向を原則30%としております。

2022年12月期の配当につきましては、基本的一株当たり当期利益が2022年11月14日に公表いたしました予想を上回りましたので、配当性向を鑑み期末配当予想比3円増加の1株当たり25.00円の配当を実施することを決定しました。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年3月28日 定時株主総会決議	3,148	25.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業市民として果たすべく社会的使命を「経営理念」として掲げ、常に変化する経営環境の下、企業としての成長と中長期的な企業価値の向上に努めるにあたり、株主、取引先、地域社会、従業員等を含むステークホルダーとの堅強な信頼関係の持続的な構築に向けて、自律機能、倫理性の高いコーポレート・ガバナンスを構築し、その定期的な検証を行うことを、経営上の重要な課題と認識しております。

そのため、当社は、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」において、当社のコーポレート・ガバナンスにおける体制の枠組みを開示するとともに、今後も、様々な施策を講じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を目的として、経営の監督機能と執行機能の分離をより一層明確にし、経営監督機能を強化しながら迅速・果断な意思決定を行うために、2023年3月28日開催の定時株主総会の承認をもって、監査等委員会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行し、社外取締役が過半数を占める指名・報酬・監査の3つの委員会を有し、かつ取締役会から執行役へ大幅な権限委譲が可能な体制を構築いたしました。

指名委員会等設置会社への移行により、取締役会の監督機能の更なる強化、経営の公正性、透明性の確保と効率性の向上を図っております。

(取締役会)

2023年3月31日現在、12名(うち社外取締役10名)の取締役で構成しており、会社法等で定められた事項及び経営に関する重要な事項につき審議、決定を行うほか、経営及び業務執行事項に関する方針、計画及び実施状況を審議するため定例取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

なお、独立した立場から客観的・中立的な経営監視の機能を担う社外取締役のうち、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たす10名すべてを独立社外取締役として、同証券取引所に届け出ております。

取締役会の構成及びスキル・マトリックス

役職	氏名	独立性	ジェンダー (女性に)	国際 経験	企業 経営	人材 業界	営業・ マーケ ティン グ	財務 会計	コーポ レートガ バナ ンス・法 務・リス ク管理
取締役(議長)	土井 春彦								
取締役	Anne Heraty								
取締役(社外)	志波 英男								
取締役(社外)	生田目 克								
取締役(社外)	寄山 淳子								
取締役(社外)	阿部 博友								
取締役(社外)	氏家 真紀子								
取締役(社外)	向井 俊雄								
取締役(社外)	井上 東								
取締役(社外)	木崎 博								
取締役(社外)	藤田 研一								
取締役(社外)	小澤 浩子								

(監査委員会)

2023年3月31日現在、監査委員である取締役5名(うち社外取締役5名)で構成しており、常勤の監査委員を置き、法令、定款及び「監査委員会規程」に従い、取締役及び執行役の職務の執行の監査及び監査報告

の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容の決定のほか、監査委員会の監査方針、年間の監査計画等を決定いたします。定期または必要に応じて臨時に監査委員会を開催し、重要な付議案件の検討、監査内容の報告及び意見交換等を通じて、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行います。

また、内部監査室、会計監査人と適時情報交換を行い、相互連携を図るとともに、内部統制部門である経営管理本部、総務部、法務部、経理部等と連携をとり、監査の実効性を高めております。

(指名委員会)

2023年3月31日現在、5名の取締役で構成され、うち委員長を含む3名の委員が社外取締役です。取締役の選任及び解任に関する株主総会議案の決定をはじめ、取締役選・解任基準及び選・解任プロセス等に関する事項の決定、執行役及び執行役員の選任及び解任に関する審議、最高経営責任者等の後継者プランニングにおける後継者候補の育成に関する審議などを行います。

(報酬委員会)

2023年3月31日現在、5名の取締役で構成され、うち委員長を含む4名の委員が社外取締役です。取締役及び執行役の個人別の報酬に関する方針及び内容の決定を行います。

(経営会議)

任意の機関である経営会議は、2023年3月31日現在、6名の執行役で構成しており、取締役会が示す方向性や基本方針等に沿って、取締役会からの委任事項に基づき当社グループ経営または当社経営に関する決定を行うほか、経営環境の変化に対応するための施策に関する事項、「職務権限規程」に定める承認・報告事項、「関係会社管理規程」に定める承認・報告事項及び取締役会に付議する議案並びに社長決裁事項で事前の審議が必要とされる事項等を審議するため経営会議を毎月1回開催し、必要に応じて臨時経営会議を開催することとしております。

経営会議の構成及びスキル・マトリックス(執行役)

役職	氏名	ジェンダー (女性に)	国際 経験	企業 経営	人材 業界	営業・ マーケ ティ ング	財務 会計	コーポレートガバナ ンス・法務・リスク 管理
代表執行役会長兼社長 (議長)	土井 春彦							
執行役副社長	福島 正							
執行役専務	鈴木 一彦							
執行役専務	Franciscus van Gool							
執行役専務	Lorna Conn							
執行役	梅原 正嗣							

(サステナビリティ委員会)

任意の機関であるサステナビリティ委員会は、2023年3月31日現在、9名で構成しており、その委員長は執行役経営管理本部長が務めております。サステナビリティ委員会は、SDGsの目標達成に向けた取組及びESG経営の高度化を含むサステナビリティの視点を踏まえた経営をグループ全社で横断的に推進させることを目的とし、当社グループのサステナビリティ方針・戦略、重要課題を含む中長期的テーマ及び方向性の審議、KPI進捗のモニタリング等を行い、取締役会に上程しております。

(コンプライアンス委員会)

任意の機関であるコンプライアンス委員会は、2023年3月31日現在11名で構成しており、その委員長はコンプライアンス実務統括責任者である執行役経営管理本部長が務めております。当社は、代表執行役社長をチーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)として当社のコンプライアンス活動の最高責任者とし、具体的なコンプライアンス活動を行うための実務統括責任者を執行役経営管理本部長としています。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス活動に関わる全社的な会議体であり、当社が企業としての社会的責任を深く自覚し、日常の業務遂行の際に関係法令を遵守して、社会倫理に沿った行動を実現することを目的とし、全社的なコンプライアンスに関わる事項を定めグループ各社にコンプライアンスに関する情報発信を行い、必要な事項について検討を行い、取締役会に上程しております。

指名・報酬・監査委員会ごとの委員

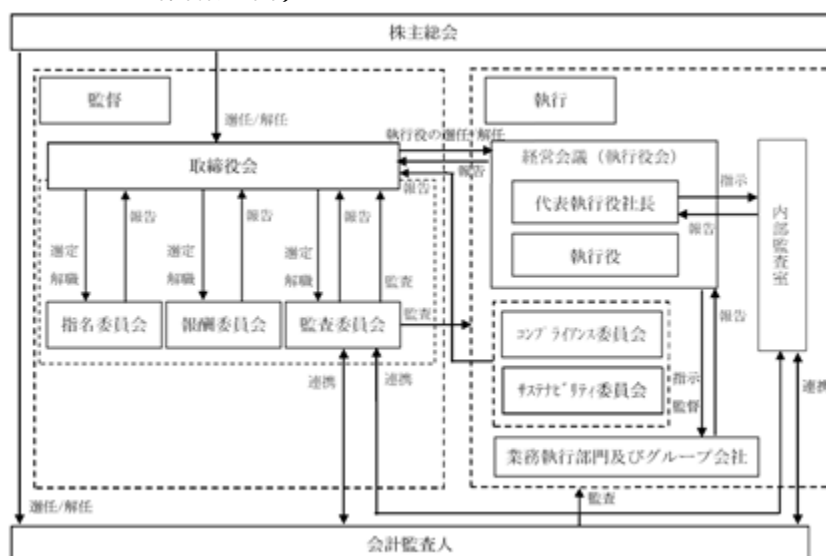
	指名委員会	報酬委員会	監査委員会
委員長	阿部博友	寄山淳子	生田目克
委員	寄山淳子	阿部博友	志波英男
委員	志波英男	生田目克	井上東
委員	土井春彦	氏家真紀子	木崎博
委員	Anne Heraty	土井春彦	向井俊雄

下線部分は、社外取締役を指します。

監査委員長 生田目 克は、常勤監査委員であります。

以上述べた体制を図に表すと、以下のとおりであります。

(コーポレート・ガバナンス体制概念図)



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、法令に基づく「内部統制システム構築の基本方針」に関し決議し、実施しております。この基本方針に基づき、執行役は当社の内部統制に関する全般的な管理を実施し、当社の業務執行においては各部門長の管理、指導のもと内部統制の構築・推進に努めております。定期的開催される経営会議では、議案がグループ経営に関する事項の場合には、当社執行役が出席し、当社グループ方針の伝達の他、事業活動の進捗、重要な業務執行や懸案事項に関する報告を行い、グループ全体での内部管理体制強化に努めております。

また、当社は業務執行部門から独立した代表執行役社長直轄の監査部門である内部監査室を設置し、当社各部門及びグループ会社の業務遂行状況や内部管理体制について、内部監査計画に基づき監査を行うとともに、法令・社内諸規則の遵守やリスク管理についての状況を検証しております。この内部監査により、監査対象部門から得た情報は、代表執行役社長、取締役へ報告され、改善指示書による具体的な改善指導により、業務改善の実効性を高めております。

なお、当社グループにおいて過年度の不正または誤謬による虚偽表示が行われていたことを厳粛に受け止め、ガバナンス体制の強化を推し進めてまいります。再発防止策につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」をご参照ください。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、経営管理本部を当社及び当社グループ会社のリスク対応統括管理部門として位置づけ、経営管理本部がリスク管理・運営を行い、総務部が規程の整備を行うことで実効性のある管理を推進するとともに、法務部による法的対応の実施や、最新法令の社内への伝達を行う等、内部統制と一体化したリスク管理を推進するとともに、最新法令の社内への伝達を行う等、内部統制と一体化したリスク管理を推進しております。

不測の事態が発生したときは、代表執行役社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応をとるとともに、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えております。

個人情報の保護に関しては、「個人情報保護指針」を制定し、個人情報の適正管理に努めております。具体的には、社員の入社の際に取得する個人情報に関して、入社前の採用段階よりその適正取得について留意しており、入社後の履歴書等の保管及び廃棄に関しても、本人の意思確認をする等、情報管理の徹底を図っております。

情報に関するリスク管理に関しては、「情報セキュリティ方針」のもと、「情報システム管理規程」を制定し、アプリケーションシステム部を情報システム管理部署として、情報管理が有効に機能する環境を整備しております。具体的には、物理的セキュリティ対策、技術的セキュリティ対策、人的セキュリティ対策等を施すことで万全を期しております。

八．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は関係会社の業務の適正を確保するため、全てのグループ会社への基本行動規範として「アウトソーシンググループ企業倫理行動規範」を定め、グループ会社の取締役、監査役及び使用人に周知徹底するとともに、当社グループにおける指揮命令系統、権限及び意思決定、その他の組織に関する基準を定めた「関係会社管理規程」に基づき、経営に影響のある規定事項の全項目について、当社取締役会・経営会議・担当役員のうち規定された機関での承認を求めると、グループ会社取締役、監査役及び使用人の業務執行状況を監視・監督しております。

また、担当役員による各グループ会社の取締役会への出席などにより、各グループ会社から少なくとも毎月1回経営状況について報告を受けるとともに、当社取締役会でその内容を報告しております。経営会議では「関係会社管理規程」で定められた項目について審議し、より詳しい経営状況を確認する場合などは必要に応じて執行役及び当社グループ各社の代表取締役で構成するグループ経営会議を開催し、グループ間の情報共有・意思疎通及び経営方針の統一化を図っております。

二．取締役、執行役の責任免除及び責任限定契約の内容の概要

当社では、取締役及び執行役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条の行為に関する取締役（取締役であったものを含む）及び執行役（執行役であったものを含む）の責任を同法第425条及び第426条に規定する限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限定しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、取締役（一部の国内連結子会社の役員を含む。）及び執行役を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。

ア．填補の対象となる保険事故の概要

被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して、保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより当該被保険者が被る損害について、損害賠償金及び争訟費用を補償するものであります。ただし、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為など、一定の行為に起因する賠償請求に対するの免責事項があります。

イ．保険料

保険料は、特約部分を含めて全額会社負担としております。

ヘ．取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

ア．当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

イ．当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ト．取締役会で決議できる株主総会決議事項

ア．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行えるよう、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

イ．自己株式

当社は、自己株式の取得について、経済環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

c. 会計監査人の責任免除を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、会計監査人が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会計監査人の責任免除について、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者を含む）の責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

チ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。これを定めた理由は、株主総会における特別決議の定足数を法令で許容される範囲において緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

指名委員会等設置会社移行前の2022年度の各機関の活動状況は以下のとおりです。

- a. 取締役会は、月1回定期的に開催するほか必要に応じて臨時的に開催し、計19回の開催により、経営の意思決定と業務執行の監督並びに重要事項及び会社法に基づく事項等への対応を行いました。
- b. 監査等委員会は、定期臨時あわせ計20回開催し、これらの協議を通じて監査の方針、業務分担を決定のうえ監査業務を遂行いたしました。
- c. 内部監査室は、本社及び営業所並びにグループ会社に対して内部監査計画に基づいた内部監査を実施し、社長、取締役会及び監査等委員会への報告を行いました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 5名 (役員のうち女性の比率29.4%)

a . 取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 指名委員 報酬委員	土井 春彦	1959年3月6日	1987年5月 ㈱中部総合設立、代表取締役社長 1989年11月 ㈱リアルタイム設立、代表取締役社長 1992年4月 ㈱ワークシステム・エンジニア設立、代表取締役社長 1993年1月 ㈱リアルタイム関東設立、代表取締役社長 1993年2月 ㈱リアルタイム静岡設立、代表取締役社長 1995年10月 ㈱リアルタイム北陸設立、代表取締役社長 1997年1月 当社設立、代表取締役社長 2000年5月 ㈱アクセント設立、代表取締役社長 2000年12月 同社取締役 2005年11月 ㈱トリリオン設立、取締役社長(現任) 2009年3月 当社代表取締役会長 2010年12月 当社代表取締役会長兼社長 2023年3月 当社取締役 代表執行役会長兼社長(現任)	(注1)	15,774,100
取締役 指名委員	Anne Heraty	1960年4月24日	1985年9月 XEROX (EUROPE) LIMITED 入社、Sales Executive 1987年6月 SAVINGS & INVESTMENTS LIMITED 入社、Sales Executive 1988年8月 GRAFTON RECRUITMENT 入社、Recruitment Consultant 1989年10月 COMPUTER PLACEMENT LIMITED設立、CEO 1999年6月 CPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANY (現CPL RESOURCES LIMITED) 設立、CEO 2012年10月 4E - FULFILLMENT.COM LIMITED, Non-Executive Director (現任) 2019年8月 KINGSPAN GROUP PUBLIC LIMITED COMPANY, Non-Executive Director (現任) 2021年3月 当社取締役 2021年4月 OUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITED, Director (現任) 2022年1月 CPL RESOURCES LIMITED, Chairman (現任) 2022年3月 当社取締役海外技術統括部長 2023年3月 当社取締役(現任)	(注1)	-
社外取締役 監査委員 指名委員 (筆頭独立社外取締役)	志波 英男	1954年10月21日	1978年4月 藤倉電線㈱(現㈱フジクラ)入社 2007年4月 同社執行役員電子電装企画部長 2007年11月 Fujikura Automotive Europe S.A.U., CFO 2009年3月 同社CEO 2010年4月 ㈱フジクラ執行役員自動車電装事業部国際事業部担当 2011年4月 同社常務執行役員電子事業部門副統括 2013年4月 同社常務執行役員エレクトロニクスカンパニー副統括 2014年4月 同社常務執行役員不動産カンパニー統括兼コーポレートスタッフ部門副統括 2014年6月 同社取締役常務執行役員不動産カンパニー統括兼コーポレートスタッフ部門副統括 2016年4月 同社取締役上席常務執行役員 2016年6月 同社上席常務執行役員 2018年4月 同社常任顧問 2020年3月 当社社外取締役(監査等委員) ㈱PEO、㈱PEO建機教習センタ監査役 2020年6月 沖電気工業㈱社外監査役(現任) 2021年2月 ㈱エス・エス産業監査役 2022年3月 ㈱アウトソーシングテクノロジー取締役(監査等委員)(現任) 2023年3月 当社社外取締役(現任)	(注1)	2,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役 監査委員長 報酬委員 (常勤)	生田目 克	1955年 8月14日	1978年 4月 (株)日立製作所入社 2002年 6月 同社放送・通信システム推進事業部企画管理部長 2004年 2月 同社監査室部長 2010年 6月 国産電機(株)(現マーレエレクトリックドライブズジャパン(株))取締役業務管理本部長 2014年 3月 同社常務取締役業務管理本部長 2016年 4月 日立コンシューマ・マーケティング(株)(現日立グローバルライフソリューションズ(株))常勤監査役 2018年 8月 (株)アイデンティティ常勤監査役 2019年 6月 富士紡ホールディングス(株)社外監査役(現任) 2020年 3月 当社社外取締役(監査等委員) (株)アウトソーシングトータルサポート監査役 2020年 9月 (株)インバウンドプラットフォーム社外監査役(現任) 2022年 3月 当社社外取締役(常勤監査等委員) (株)PEO建機教習センタ監査役 (株)エス・エス産業監査役(現任) 2023年 3月 当社社外取締役(現任)	(注1)	-
社外取締役 報酬委員長 指名委員	寄山 淳子	1959年 9月19日	1983年 4月 明治製菓(株)(現(株)明治)入社 1985年11月 公益財団法人横浜YMCA入職 1988年 5月 マスターフーズ(株)(現マースジャパンリミテッド)入社 1993年 7月 カルターフードサイエンス(株)(現ダニスコジャパン(株))入社 1999年 1月 同社取締役 2002年 6月 ダニスコジャパン(株)取締役 2006年 1月 オルガノダニスコフードテクノ(株)(現オルガノフードテック(株))取締役副社長 2008年 7月 ジェネンコア協和(株)(現ダニスコジャパン(株))代表取締役副社長 2010年 1月 同社代表取締役社長 2012年 6月 (株)カーギルジャパン(現カーギルジャパン合同会社)入社 2019年 8月 合同会社サキコンサルティング設立、代表社員(現任) 2020年 3月 当社社外取締役(現任) 2022年 6月 日本食品化工(株)社外取締役(監査等委員)(現任)	(注1)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役 指名委員長 報酬委員	阿部 博友	1957年11月1日	1980年4月 三井物産(株)入社 1988年9月 ブラジル三井物産(株)法務部マネージャー 1992年4月 米国三井物産(株)法務部アシスタントゼネラルマネージャー 2002年10月 欧州三井物産(株)法務部ゼネラルマネージャー 2005年5月 三井物産(株)欧州・アフリカ・中東本部ゼネラルカウンセル兼チーフコンプライアンスオフィサー 2009年4月 明治学院大学法学部教授 2011年4月 一橋大学大学院法学研究科教授 2019年6月 カシオ計算機(株)社外取締役(監査等委員)(現任) 2021年4月 一橋大学名誉教授 名古屋商科大学ビジネススクール教授(現任) 2022年3月 当社社外取締役(現任)	(注1)	-
社外取締役 報酬委員	氏家 真紀子 (現姓: 蜷川)	1983年4月28日	2010年12月 弁護士登録 2011年1月 弁護士法人梅ヶ枝中央法律事務所入所 2018年1月 同所パートナー弁護士(現任) 2021年10月 (株)ORJ社外監査役 2022年3月 当社社外取締役(現任)	(注1)	-
社外取締役 監査委員	向井 俊雄	1955年2月9日	1978年4月 三井物産(株)入社 2006年4月 三井物産(株)業務プロセス管理部長 2007年4月 米国三井物産(株)SVP & CFO 2010年6月 三井物産(株)内部監査部検査役 2012年4月 日本ユニシス(株)(現BIPROGY(株))執行役員兼経理部長 2014年6月 同社取締役常務執行役員 2016年4月 同社代表取締役専務執行役員 2020年6月 同社シニアエグゼクティブアドバイザー(現任) 2023年3月 当社社外取締役(現任)	(注1)	-
社外取締役 監査委員	井上 東	1958年11月8日	1990年10月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 1994年8月 公認会計士登録 2001年5月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)社員 2006年5月 同法人代表社員(現パートナー) 2010年7月 日本公認会計士協会常務理事 2021年7月 井上東公認会計士事務所代表(現任) (株)エヌエイチケイプロモーション監査役(現任) 2022年6月 第一法規(株)社外取締役(現任) 2023年3月 当社社外取締役(現任)	(注1)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役 監査委員	木崎 博	1959年2月2日	1981年4月 三菱商事(株)入社 2000年10月 Mitsubishi Corporation Finance PLC取締役社長 2004年4月 三菱商事(株)コーポレート担当役員補佐(人事担当) 2008年7月 米国三菱商事(株)CF0兼コーポレートスタッフ部門担当SVP 2011年4月 三菱商事(株)連結IT企画本部長 2012年4月 同社地球環境・インフラ事業グループ管理部長 2015年4月 公認会計士登録 2015年6月 三菱商事(株)常勤監査役 2019年6月 三菱食品(株)常勤監査役 2023年3月 当社社外取締役(現任)	(注1)	-
社外取締役	藤田 研一	1959年3月18日	1983年4月 アルプス電気(株)(現アルプスアルパイン(株))入社 1987年10月 Alpine electronics GmbH取締役 1997年5月 (株)三和総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))企業戦略部長兼プリンシパルコンサルタント 2007年4月 シーメンス・ヴィーディーオー・オートモーティブ(株)(現コンチネンタル・オートモーティブ・ジャパン(株))代表取締役兼CEO 2009年10月 Siemens AG エナジーセクター事業開発ディレクター 2011年10月 シーメンス・ジャパン(株)(現シーメンスヘルスケア(株))専務執行役員エナジーセクターリード 2014年10月 同社専務執行役員 パワー&ガス事業本部長、パワージェネレーション・サービス事業本部長、風力発電&再生可能エナジー事業本部長 2016年10月 シーメンス(株)代表取締役社長兼CEO パワー&ガス事業本部長、パワージェネレーション・サービス事業本部長 2018年3月 同社エナジーマネジメント事業本部長、モビリティ事業本部長 2020年2月 シーメンスヘルスケア(株)取締役 2020年10月 シーメンス(株)代表取締役会長 2021年1月 (株)K-BRIC(現(株)K-BRIC&Associates)代表取締役社長(現任) 2021年3月 ENECHANGE(株)社外取締役(現任) 2023年3月 当社社外取締役(現任)	(注1)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役	小澤 浩子	1961年12月15日	1985年4月 ソニー(株)(現ソニーグループ(株))入社 1991年8月 Sony Deutschland GmbH, Personal Audio Product Manager 1997年12月 ソニー(株)(現ソニーグループ(株))海外マーケティング本部 1999年8月 同社イベント&スポーツエンタテインメント推進部 2001年7月 (株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント出向 2007年9月 (株)AXNジャパン(現AXN(株))出向 取締役副社長兼ゼネラルマネージャー 2008年10月 (株)ミステリチャンネル(現AXN(株))出向 取締役副社長兼ゼネラルマネージャー(上記兼任) 2015年6月 (株)アニマックスブロードキャスト・ジャパン社外取締役(上記兼任) 2015年10月 (株)スター・チャンネル出向 代表取締役副社長 2018年11月 (株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメントVice President 2021年6月 (株)ノジマ社外取締役 2022年5月 (株)PR TIMES社外取締役(現任) 2022年6月 (株)セシール社外取締役(現任) 2023年3月 当社社外取締役(現任)	(注1)	-
計					15,776,100

(注1) 2023年3月28日就任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。

(注2) 当社は、指名委員会等設置会社であります。各委員会の構成については、次のとおりであります。

指名委員会：阿部博友(委員長)、寄山淳子、志波英男、土井春彦、Anne Heraty

報酬委員会：寄山淳子(委員長)、阿部博友、生田目克、氏家真紀子、土井春彦

監査委員会：生田目克(委員長)、志波英男、井上東、木崎博、向井俊雄

(注3) 取締役志波英男、生田目克、寄山淳子、阿部博友、氏家真紀子、向井俊雄、井上東、木崎博、藤田研一及び小澤浩子は「社外取締役」であります。

(注4) 「所有株式数」については、2022年12月31日現在の所有株式数を記載しております。

b . 執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表執行役会長兼社長	土井 春彦	1959年3月6日	a . 取締役の状況参照	(注1)	15,774,100
執行役副社長	福島 正	1943年12月14日	1962年4月 ソニー(株)(現ソニーグループ(株))入社 1987年11月 (株)タロン(現ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ(株))取締役工場長 1994年11月 ソニー千厩(株)(現ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ(株))専務取締役 1996年6月 同社代表取締役社長 2005年3月 横河レンタ・リース(株)顧問 2005年5月 同社特別顧問 2014年3月 当社社外取締役 2016年3月 当社社外取締役(監査等委員) OSセミテック(株)(現(株)アウトソーシングテクノロジー)、共同エンジニアリング(株)監査役 2017年3月 (株)PEO、(株)アネブル、(株)ORJ監査役 2017年4月 (株)プリケン顧問 2018年3月 当社社外取締役 2018年6月 (株)アドバネクス社外取締役 2022年3月 当社取締役 2023年3月 当社執行役副社長(現任)	(注1)	28,900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
執行役専務 国内技術統括本部長	鈴木 一彦	1969年4月7日	1993年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 2001年8月 当社入社 2005年3月 当社取締役 2007年3月 当社常務取締役 2011年2月 当社取締役副社長 2012年2月 当社取締役副社長海外事業統括本部長 (株)アウトソーシングテクノロジー、(株)アルピーエム、(株)トライアングル(現(株)アルピーエム) 取締役 2013年6月 当社取締役副社長経営管理本部長 2015年1月 共同エンジニアリング(株)取締役 2015年8月 NTRINSIC CONSULTING SPRL、NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED, Director 2015年12月 EXPROCHILE S.A. (現 EXPROCHILE SpA), Director 2016年4月 J.B.W. GROUP LIMITED (現 CDER GROUP LIMITED)、CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD、INDEX CONSULTANTS PTY LTD、HOBAN RECRUITMENT PTY LTD, Director 2016年7月 OS HRS SDN. BHD., Director (現任) 2016年8月 ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED (現 VERACITY OSI UK LIMITED)、LIBERATA UK LIMITED, Director 2017年4月 アメリカンエンジニアコーポレーション 取締役 2018年5月 OTTO Holding B.V., Managing Director KINETIC EMPLOYMENT LIMITED, Director 2018年7月 INVERSIONES SL GROUP SpA, Director (現任) 2018年8月 ALLEN LANE TOPCO LIMITED, Director OUTSOURCING UK LIMITED, Director (現任) 2018年9月 PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED, Director 2019年4月 OUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITED, Director (現任) 2020年10月 OUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITED, Director (現任) 2022年1月 当社専務取締役製造・サービス統括本部長 兼技術統括本部長 (株)アウトソーシングテクノロジー代表取締役社長(現任) 2022年2月 当社専務取締役技術統括本部長 (株)アバンセコーポレーション 取締役 (株)アネブル代表取締役社長(現任) 共同エンジニアリング(株)取締役 OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpA, Administrator (現任) OSI Netherlands Holdings B.V., Managing Director (現任) OTTO Holding B.V., Supervisory Board (現任) 2022年3月 当社専務取締役技術統括本部長兼海外事業統括本部長 OSI Holding Germany GmbH, Managing Director (現任) 2023年3月 当社執行役専務国内技術統括本部長(現任) 共同エンジニアリング(株)代表取締役社長(現任)	(注1)	359,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
執行役専務	Franciscus van Gool	1965年6月19日	1998年1月 Scherpenhuizen B.V. 入社、Commercial Director 1999年3月 OTTO Holding B.V. 設立、Director and Chairman (現任) 2003年11月 OTTO Work Force B.V. 設立、Director and CEO (現任) 2022年3月 当社取締役海外NOW事業統括部長(欧州・AETB) 2023年3月 当社執行役専務(現任)	(注1)	-
執行役専務	Lorna Conn	1980年1月28日	2002年10月 DELOITTE & TOUCHE入社、Senior / Trainee Accountant (partnership) 2005年10月 DELOITTE & TOUCHE, Audit Manager (partnership) 2008年1月 NTR PUBLIC LIMITED COMPANY入社 NATIONAL TOLL ROADS LIMITED 出向 Chief Financial Officer 2010年9月 NATIONAL TOLL ROADS LIMITED, Chief Financial Officer & Executive Board Director 2012年9月 Greenstar, LLC 出向 Chief Financial Officer & Executive Board Director 2013年6月 Wind Capital Group LLC 出向 Commercial Director 2014年7月 INDEPENDENT NEWS & MEDIA PUBLIC LIMITED COMPANY入社、Digital CFO 2015年10月 ISS IRELAND LIMITED 入社、Finance Director & Executive Board Director 2017年10月 CPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANY (現CPL RESOURCES LIMITED)入社、CFO 2021年4月 OUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITED, Director (現任) CPL RESOURCES LIMITED, Deputy CEO 2022年1月 CPL RESOURCES LIMITED, CEO (現任) 2022年11月 BORD NA MÓNA PUBLIC LIMITED COMPANY, Independent Non-Executive Board Director (現任) 2023年3月 当社執行役専務(現任)	(注1)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
執行役 経営管理本部長	梅原 正嗣	1969年11月24日	1993年1月 学校法人名古屋大原学園入社 1999年8月 今本昇税理士事務所入所 2000年9月 伏見友良税理士事務所（現税理士法人伏見会計事務所）入所 2002年12月 当社入社 2006年3月 当社常務取締役管理本部長 2006年4月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画室長 2011年1月 当社経理部長 2017年8月 当社執行役員経理部長 2018年5月 OTTO Holding B.V., Supervisory Board（現任） 2019年10月 当社常務執行役員経営管理副本部長 2020年11月 ㈱アバンセコーポレーション監査役（現任） 2022年1月 当社常務執行役員経営管理本部長 OUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITED, Director（現任） 2022年2月 OS HRS SDN. BHD., Director（現任） 2022年3月 当社取締役経営管理本部長 2023年3月 当社執行役員経営管理本部長（現任） 共同エンジニアリング㈱取締役（現任）	(注1)	63,900
計					16,226,000

(注1) 2023年3月28日開催の定時株主総会の終結後最初に開催される取締役会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に開催される取締役会の終結の時までとなります。

(注2) 「所有株式数」については、2022年12月31日現在の所有株式数を記載しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は10名であります。

社外取締役の志波英男氏は、過去に勤務していた企業において、経理部門を長年経験し、システム、I R、法務、監査業務全般にわたる知識・経験を有し、国内外事業会社における経営経験が豊富であることから、その深い知見に基づいて助言・牽制を行う役割を期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の生田目克氏は、過去に勤務していた企業において、国内外事業の経理・財務分野の責任者を長年経験し、内部統制、監査業務、経営管理全般に関する知識や経験が豊富であることから、その深い知見に基づいて助言・牽制を行う役割を期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の嵯山淳子氏は、過去に勤務していた企業において、取締役副社長、代表取締役を歴任しており、企業経営、組織運営、財務、人材育成に関する豊富で幅広い見識を有していることから、当社の業務執行に対する監督等への貢献を期待し社外取締役に選任しております。

社外取締役の阿部博友氏は、過去に勤務していた企業において、海外勤務を経験し、グローバルな視点を有し、国内外の法務・内部統制等の専門的な知識が豊富であることから、その深い知見に基づく助言・牽制を期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の氏家真紀子氏は、弁護士として企業法務・M & A・金融法務等の分野における豊富な実務経験と専門的知見を有していることから、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の強化、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの更なる強化等への貢献を期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の向井俊雄氏は、長年にわたり大手総合商社の財務経理部門、内部監査部門の内外拠点で培った高度な専門的知見に加え、上場会社のC F O、コーポレート・ガバナンス推進担当役員等として豊富な経営経験を有していることから、当社の経営判断・意思決定の過程において助言・牽制を行う役割を期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の井上東氏は、公認会計士として、会計監査、上場支援、各種アドバイザーの豊富な実務経験と専門的知見を有していることから、財務及び会計に関する専門家としての的確な提言と、独立した立場から業務執行を監査・監督する役割を果たしていただくことで、当社取締役会における機能強化を期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の木崎博氏は、上場会社における常勤監査役としての経験及び公認会計士有資格者としての財務・会計に関する高い見識に加え、海外勤務経験や多分野における豊富な業務経験を有していることから、財務及び会計に関する専門家としての的確な提言と、知識と経験に基づいた幅広い見地から、当社の経営判断・意思決定の過程における経営及び事業について助言・牽制を行う役割が期待できるだけでなく、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの更なる強化にも繋がると判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の藤田研一氏は、長年のグローバル企業における経営経験に基づく企業経営、組織運営、人材育成等に関する豊富で幅広い見識を有していることから、その深い知見と経験に基づいて当社の経営全般に関する助言・牽制を行う役割を期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の小澤浩子氏は、大手電気機器メーカー及びそのグループ企業で積んだ経営経験、海外事業経験や業界団体でのダイバーシティ推進活動の実績、多様な事業の運営を通して培ったマーケティング等に関する幅広い見識を有していることから、当社の事業と組織に持続的な成長と中長期的な価値の向上をもたらす役割を期待し、社外取締役に選任しております。

取引関係につきましては、社外取締役10名と当社との間には取引関係における特別な利害関係はありません。資本的関係につきましては、社外取締役1名が当社株式を保有しております。(役員一覧をご参照ください。)なお、人的関係につきましては、該当事項はありません。

当社は、社外取締役の選任にあたり、会社法及び金融商品取引所である東京証券取引所の企業行動規範に定める独立性基準に適合し、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、かつ、経営陣・支配株主から独立した立場で、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映させるという役割・責務を適切に果たすため、専門的な知見に基づき、客観的な監督・監査を行う資質、見識を備えた人物を候補として選定しております。また、当社業務に十分な時間を振り向けることが可能であるかの判断基準として、他の上場会社の役員との兼務状況なども勘案しております。

社外取締役による監督と内部監査、監査委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、取締役会において、内部統制の整備・運用状況、内部監査結果の報告、監査委員会の監査報告を受け、適宜意見を述べています。また、社外取締役が過半数を占める監査委員会は、内部監査室や会計監査人と定期的に情報・意見交換、協議をすることにより相互に連携を図っています。

(3) 【監査の状況】

2023年3月28日開催の第26期定時株主総会における定款変更の承認をもって、当社は監査等委員会設置会社から指名委員会等設置会社に移行いたしました。監査委員会は、5名の監査委員からなり、5名の独立社外取締役で構成されております。

以下は、当事業年度における状況を記載しております。

監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査は、監査等委員会が定めた「監査等委員会規程」に準拠し行います。監査等委員会は、監査の方針や年間計画を定め、監査等委員は取締役会その他重要な会議に出席するほか、監査等委員会が選定する監査等委員が、各取締役等へのヒアリング、重要な決裁書類の閲覧、関係会社管理体制の確認等を行い、必要に応じて現地へ赴き業務及び財産の状況を調査しております。また、代表取締役と定期的に意見交換を行い、取締役の業務執行の適法性、妥当性について確認しております。

人員につきましては、監査等委員の一覧及び監査等委員会の出席状況をご参照ください。なお、常勤監査等委員1名及び非常勤監査等委員2名は、過去に勤務していた企業等における長年の経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、状況に応じて監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合に、取締役会で協議の上、設置するものとしております。

当該使用人については、取締役または他の使用人の指揮命令を受けることなく、人事異動・人事考課・懲戒処分等については監査等委員会の意見を斟酌し決定するものとしております。

当社は、監査等委員会を原則として月1回開催しており、当事業年度においては合計20回開催しております。個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

監査等委員の一覧及び監査等委員会の出席状況

役職	氏名	監査等委員会出席状況
取締役（社外）常勤監査等委員	雄谷 一郎	20回中20回（100％）
取締役（社外）常勤監査等委員	生田目 克	20回中20回（100％）
取締役（社外）監査等委員	大高 洋	20回中19回（95％）
取締役（社外）監査等委員	志波 英男	20回中20回（100％）

監査等委員会における主な検討事項は、監査の方針及び監査計画の策定、常勤監査等委員からの活動報告、会計監査人の評価や監査報酬等への同意、内部統制システムの整備・運用状況の監査、事業報告・計算書類等の監査、監査報告書の作成等であります。

また、常勤監査等委員の活動として、取締役会に限らず、経営会議など当社の重要な意思決定に関わる会議へ出席し、幅広い見識と豊富な経験を活用して、独立・中立の立場から客観的に意見を述べています。また、重要な稟議決裁書類等を閲覧し、社内規程に基づき適正に意思決定が行われていることを確認するほか、代表取締役との意見交換、関係各部や子会社からの情報収集や意見交換等を通じて、経営課題や事業等のリスクに関する認識を事業部門と共有し、監査の環境整備に努めております。これらの監査状況は監査等委員会にて共有しております。

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置し（9名配置）、業務監査及び会計監査を中心とする内部監査を行っております。年間監査計画に従い、当社グループの組織活動が法令や社内規則、経営方針に則って適正且つ効率よく実施されているかについて監査しております。

監査結果は社長に直接報告を行うとともに、定期的に取り締役に於いて報告を行っております。また、問題点については該当部署に随時改善を求め、改善状況のフォローを実施しております。

また、監査等委員会及び内部監査室は、会計監査人と定期的に情報連絡会を開催し監査情報の共有など効率的な監査に向け相互に連携して活動を行っております。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称
有限責任監査法人トーマツ
- b. 継続監査期間
2000年以降

c. 業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 山野辺純一	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 杉原伸太郎	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 宮澤達也	有限責任監査法人 トーマツ

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士35名、その他48名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の選定について、監査法人の監査品質、管理体制、独立性、専門性、監査計画、監査報酬の妥当性等を総合的に勘案して判断しております。

なお、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査等委員会は、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断した時は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。前期の監査実績を踏まえ、会計監査人が提示した当事業年度の監査報酬・監査計画等を検討した結果、妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	373	84	295	60
連結子会社	109	53	90	10
計	482	138	385	70

前連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬には、金融商品取引法に基づく訂正報告書に関する財務諸表等の監査報酬185百万円を含んでおります。

非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	27	-	21
連結子会社	285	76	312	120
計	285	103	312	140

非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス及び税務関連業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

当社は、会社の規模・業務の将来性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、妥当性を検討した上で決定しております。

e．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役及び執行役の報酬（会社法第361条第1項の定める「報酬等」をいう。以下において同じ。）は、報酬委員会が決定した以下の各方針に基づき、報酬委員会が決定します。

イ．取締役及び執行役の報酬に関する方針

当社の取締役の報酬は、経営理念、中期経営計画その他の経営戦略の実現に向けて、取締役会による経営監督機能が十分に発揮されることを目的として、各取締役に求められる役割及び責任に応じて支給するものとします。

また、当社の執行役の報酬は、業務執行を通じて経営戦略の実現を果たすべき職責を担うことを踏まえ、当社グループの持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するよう、職責にふさわしい水準を維持しつつ、企業業績を反映させ、かつ自社株報酬を適切に取り入れるものとします。

具体的には、取締役の報酬は、経営の監督機能を十分に発揮できるよう、固定報酬としての基本報酬並びに株主・投資家との価値の共有及び適切な監督体制の維持・強化を通じた企業価値向上を促す自社株報酬により構成します。ただし、執行役を兼務する取締役に、取締役としての報酬は支給しません。

執行役の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び中長期的な企業価値向上を図るインセンティブとしての自社株報酬により構成し、このうち基本報酬の額の決定にあたっては当社の企業業績を考慮するものとします。

自社株報酬としては、原則として譲渡制限付株式報酬を用いるものとし、譲渡制限付株式を付与することが困難な非居住者である者に対しては、その代替として株価連動型金銭報酬（ファントムストック）を付与するものとします。

ロ．基本報酬の個人別の額の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、その職務における役割・責任を踏まえ、毎月一定の額を支給します。なお、取締役の基本報酬については、取締役会が期待される経営監督機能を十分に発揮できるよう、企業業績等を考慮しないものとします。

執行役の基本報酬は、企業業績、コーポレートガバナンス・ガイドラインに定める事業活動が生み出した経済的付加価値等を踏まえ、業績にふさわしい総額を決定し、各執行役の地位及び職務内容、面談結果等を踏まえて、各執行役への配分を決定のうえ、毎月一定の額を支給します。

ハ．業績連動報酬並びに非金銭報酬の内容及び額または数の算定方法の決定方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社は、業績連動報酬を採用しておりませんが、非金銭報酬（会社法施行規則第98条の5第3号の定める「非金銭報酬等」をいう。以下において同じ。）は、中長期的な企業価値向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との価値共有を目的として、原則として、付与日の属する任期が満了する時まで継続して在任することを条件として、取締役及び執行役から退任した時に譲渡制限が解除される譲渡制限付株式報酬を付与するものとします。

譲渡制限付株式は、基本報酬同様に企業業績、コーポレートガバナンス・ガイドラインに定める事業活動が生み出した経済的付加価値等を踏まえ、取締役及び執行役の地位及び職務内容に応じて設定する額に相当する株式数を、毎年一定の時期に付与するものとします。

取締役及び執行役のうち、譲渡制限付株式を付与することが困難な非居住者である者に対しては、その代替として、ファントムストックを付与します。その権利確定日その他の条件は、他の取締役及び執行役に対して付与する譲渡制限付株式の内容に準じて定めるものとし、対象取締役及び執行役の地位及び職務内容に応じて設定する額に相当するユニット数のファントムストックを、毎年一定の時期に付与するものとします。

ニ．基本報酬の額、業績連動報酬の額または非金銭報酬の額の取締役及び執行役の個人別の報酬の額に対する割合の決定に関する方針

基本報酬と譲渡制限付株式またはファントムストックの割合は、その地位及び職務内容を勘案のうえ、概ね9：1から7：3の比率の間で決定するものとします。

ホ．取締役及び執行役の個人別の報酬の内容についての決定に関する事項

取締役及び執行役の個人別の報酬については、その方針の内容を含め、委員長を独立社外取締役とする報酬委員会での決議によって決定します。

当該事業年度における役員の報酬等の内容

当社は2023年3月28日開催の第26期定時株主総会において、監査等委員会設置会社から指名委員会等設置会社に移行しました。指名委員会等設置会社移行前である当該事業年度における役員の報酬等の内容は、以下のとおりです。

イ．取締役（監査等委員を除く。）の報酬等の決定に関する方針

ア．報酬等の額の決定方針の決定権限

当社の取締役（監査等委員を除く。）の報酬等については、取締役会がその額または算定方法の決定に関する方針の決定権限を有しています。

ただし、取締役会は、かかる決定にあたり、社外取締役を委員長とする委員5名からなる任意の指名・報酬に係る諮問委員会（以下「諮問委員会」といいます。）の諮問を経るものとし、その答申内容を踏まえて決議を行います。取締役会は、かかる報酬決定のプロセスに鑑み、当該事業年度に係る個人別の報酬等の内容が本方針に沿うものであると判断しております。

イ．報酬等の額の決定方針の内容

当社は、当社の取締役（監査等委員を除く。）の報酬等として、業績連動報酬は採用しておりませんが、2020年3月25日開催の第23期定時株主総会において、取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）に対して、中長期的な企業価値向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との価値共有を目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。また、2021年度より、譲渡制限付株式を付与することが困難な日本国非居住者である取締役に対しては、その代替として、株価連動型金銭報酬（ファントムストック）を付与するものとしております。これにより取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）の報酬等は、基本報酬（金銭による固定報酬）及び譲渡制限付株式報酬の2種類（ただし、日本国非居住者である取締役については、基本報酬及びファントムストックの2種類）で構成されております。

なお、基本報酬は毎月一定の額を支給し、譲渡制限付株式報酬及びファントムストックについては、毎年一定の時期に付与するものとしております。

取締役（監査等委員を除く。）のうち社外取締役については、その職務における独立性を考慮して、譲渡制限付株式報酬の対象とせず、基本報酬（金銭による固定報酬）のみとし、毎月一定の額を支給しております。

ロ．報酬等の額の決定プロセス

報酬等の具体的な支給額については、諮問委員会において、企業業績、コーポレートガバナンス・ガイドラインに定める事業活動が生み出した経済的付加価値等を踏まえ、業績にふさわしい総額を決定し、各取締役の地位及び職務内容、面談結果等を踏まえて、各取締役への配分に関する方針案を策定し、さらに監査等委員会での審議を経たうえで、取締役会の決議によって決定します。ただし、社外取締役については、その職務における独立性に鑑み、企業業績等を考慮しないものとします。

なお、基本報酬と譲渡制限付株式またはファントムストックの割合は、その地位及び職務内容を勘案のうえ、概ね9：1から7：3の比率の間で決定するものとします。

ロ．監査等委員である取締役の報酬等の決定に関する方針

監査等委員である取締役の報酬も、基本報酬（金銭による固定報酬）のみとし、毎月一定額を支給しておりますが、各監査等委員である取締役の報酬等は、監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

ハ．株主総会の決議の内容

取締役（監査等委員を除く。）の報酬等の額については、2021年3月25日に開催された第24期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）の報酬等の限度額は年額1,500百万円と決議されております。当該決議時における支給対象となる取締役（監査等委員を除く。）の員数は7名（定款所定の員数は15名以内）です。

また、かかる報酬等の限度額と別枠で、譲渡制限付株式を割り当てるための金銭報酬債権に係る報酬額として、2020年3月25日開催の第23期定時株主総会において、その限度額は年額120百万円以内、また、金銭報酬の対価として発行・処分する当社普通株式の上限を年100,000株とすることが決議されております。当該決議時における支給対象となる取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）の員数は3名です。

監査等委員である取締役の報酬等の限度額は、2016年3月25日に開催された第19期定時株主総会において、年額100百万円と決議されております。当該決議時における支給対象となる監査等委員である取締役の員数は4名（定款所定の員数は5名以内）です。

二．当事業年度における諮問委員会及び取締役会の活動内容

2022年度の取締役（監査等委員を除く。）の指名・報酬等に関する諮問委員会及び取締役会の活動内容は次のとおりです。

ア．諮問委員会の活動

当事業年度において指名・報酬に関する諮問委員会は5回開催され、主に、取締役の選任・解任に関する検討・審議、取締役の目標設定及び達成度の確認、報酬体系に関する検討、取締役の個人別報酬の検討・審議、譲渡制限付株式に代わるファントムストックの検討・審議、また報酬総額に関する検討・審議を行いました。

b. 取締役会の活動

2022年2月4日付及び2022年3月29日付の取締役会において、当事業年度の基本報酬（金銭による固定報酬）に係る取締役の個人別の報酬額の審議及び決定を行い、2022年4月15日開催の取締役会において、当事業年度の譲渡制限付株式報酬に係る取締役の個人別の報酬額の審議及び決定を行いました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役(監査等委員を除く。) (うち社外取締役)	446 (45)	405 (45)	41 (-)	12 (6)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	78 (78)	78 (78)	- (-)	4 (4)
合計 (うち社外取締役)	524 (123)	483 (123)	41 (-)	16 (10)

(注1) 当社は2023年3月28日に開催された第26期定時株主総会における承認を経て、監査等委員会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行しておりますが、上記においては当事業年度における当社の取締役(監査等委員を除く。)及び取締役(監査等委員)の報酬等の総額及び員数を記載しております。

(注2) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの該当事項はありません。

(注3) 譲渡制限付株式報酬は、譲渡制限付株式報酬(非居住者である取締役に付与したファントムストックを含みます。)につき、当事業年度に費用計上すべき金額を記載しております。

(注4) 譲渡制限付株式報酬は会社法施行規則第98条の5第3号に定める「非金銭報酬等」に該当します。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)	
				基本報酬	譲渡制限付株式報酬
鈴木 一彦	111	専務取締役	提出会社	99	12

(注1) 譲渡制限付株式報酬は、譲渡制限付株式報酬につき、当事業年度に費用計上すべき金額を記載しています。

(注2) 譲渡制限付株式報酬は会社法施行規則第98条の5第3号に定める「非金銭報酬等」に該当します。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式につきまして、専ら株式価値の変動や株式に係る配当金により利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な企業価値の向上、事業の拡大、取引先企業との関係強化等を目的として政策株式を保有することがあります。政策保有株式については、株式を保有することによるリスク、当該企業が過去3年間、当社の売上、利益にどのような影響を及ぼしたか、また、今後の見込みという中長期的な経済的合理性を、当社資本コストと照らし合わせ、取締役会で十分議論したうえで、その保有、保有継続、売却等を決定しており、取締役会がこの開示が必要と判断した場合は、これを行うこととしております。当該企業の議決権の行使についても、当該企業、及び、当社の中長期的な企業価値の向上に資するかどうかを判断したうえで取締役会がその行使内容を決定しております。

なお、当社株式を政策保有する株主から当社株式の売却打診を受けた場合は、当該株主の意向を尊重し、この売却を妨げることはいたしません。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	127
非上場株式以外の株式	3	25

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	10	資本業務提携に伴う出資による増加
非上場株式以外の株式	3	1	取引先持株会を通じた株式取得による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	14

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
明治ホールディングス(株)	2,263	2,161	定量的な記載は困難であります。企業間取引関係の維持・強化のため、保有しております。 当事業年度において、取引先持株会を通じた株式取得により増加しております。	無
	15	14		
ASTI(株)	3,226	3,114	定量的な記載は困難であります。企業間取引関係の維持・強化のため、保有しております。 当事業年度において、取引先持株会を通じた株式取得により増加しております。	無
	8	5		
日本電気硝子(株)	710	640	定量的な記載は困難であります。企業間取引関係の維持・強化のため、保有しております。 当事業年度において、取引先持株会を通じた株式取得により増加しております。	無
	1	1		
(株)SUBARU	-	7,000	定量的な記載は困難であります。前事業年度末において企業間取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	-	14		

保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有しておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

なお、連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しており、その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等への参加を通じ、会計基準に関する情報を入手しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。またIFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいた会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	48,334	53,231
営業債権及びその他の債権	9	88,061	104,670
棚卸資産	10	2,658	2,205
その他の金融資産	11	14,652	16,805
その他の流動資産	12	13,493	16,859
流動資産合計		167,198	193,769
非流動資産			
有形固定資産	13	11,611	12,476
使用権資産	14	21,362	27,753
のれん	15	83,669	95,409
無形資産	15	39,079	38,484
持分法で会計処理されている投資	16	221	322
その他の金融資産	11	21,508	23,687
その他の非流動資産	12	1,849	650
繰延税金資産	17	5,442	6,853
非流動資産合計		184,741	205,634
資産合計		351,939	399,403

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	19	62,398	75,302
社債及び借入金	18	88,396	43,343
リース負債	32	20,395	24,088
その他の金融負債	18	9,383	1,111
未払法人所得税等		4,654	2,615
その他の流動負債	22	27,286	32,035
流動負債合計		212,512	178,495
非流動負債			
社債及び借入金	18	15,645	87,255
リース負債	32	27,157	34,150
その他の金融負債	18	8,321	877
退職給付に係る負債	20	3,309	2,269
引当金	21	1,212	1,335
その他の非流動負債		735	748
繰延税金負債	17	10,590	10,452
非流動負債合計		66,970	137,085
負債合計		279,481	315,580
資本			
資本金	23	25,230	25,245
資本剰余金	23	26,663	26,678
自己株式	23	0	0
その他の資本剰余金	23	12,887	11,907
その他の資本の構成要素	23	4,052	9,666
利益剰余金		22,767	29,877
親会社の所有者に帰属する持分合計		65,824	79,559
非支配持分		6,634	4,264
資本合計		72,458	83,823
負債及び資本合計		351,939	399,403

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	6,25	569,325	689,777
売上原価		462,236	565,268
売上総利益		107,088	124,508
販売費及び一般管理費	26	88,123	107,066
その他の営業収益	27	7,817	10,084
その他の営業費用	28	2,857	5,539
営業利益		23,925	21,987
金融収益	29	1,370	633
金融費用	29	13,650	5,692
持分法による投資損益		97	102
税引前利益		11,742	17,030
法人所得税費用	17	9,724	7,065
当期利益		2,018	9,965
当期利益の帰属			
親会社の所有者		664	10,207
非支配持分		1,354	242
当期利益		2,018	9,965
1株当たり当期利益	31		
基本的1株当たり当期利益(円)		5.27	81.05
希薄化後1株当たり当期利益(円)		5.27	81.05

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益		2,018	9,965
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度の再測定額	20,30	107	864
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の公正価値の変動	30,34	149	564
純損益に振り替えられることのない項目合計		256	300
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	30	5,153	6,266
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産の公正価値の変動	30,34	0	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		5,152	6,266
税引後その他の包括利益		5,408	6,565
当期包括利益		7,426	16,530
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		6,010	16,684
非支配持分		1,416	154
当期包括利益		7,426	16,530

【連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高		25,214	26,647	0	13,456	1,518	1
当期利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	5,092	0
当期包括利益合計		-	-	-	-	5,092	0
新株の発行	23	15	15	-	-	-	-
配当金	24	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	30	-	-	-	-	-	-
その他の増減		-	-	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		15	15	-	-	-	-
企業結合等による変動	23	-	-	-	569	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	569	-	-
所有者との取引額合計		15	15	-	569	-	-
2021年12月31日時点の残高		25,230	26,663	0	12,887	3,574	1
当期利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	6,175	-
当期包括利益合計		-	-	-	-	6,175	-
新株の発行	23	15	15	-	-	-	-
配当金	24	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	33	-	-	-	10	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	30	-	-	-	-	-	-
その他の増減		-	-	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		15	15	-	10	-	-
企業結合等による変動	23	-	-	-	991	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	991	-	-
所有者との取引額合計		15	15	-	980	-	-
2022年12月31日時点の残高		25,245	26,678	0	11,907	9,749	1

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	資本合計
		確定給付 型退職給 付制度の 再測定額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産の公 正価値の変動	合計	利益剰余金			
		百万円	百万円	百万円	百万円			
2021年1月1日時点の残高		-	329	1,187	23,229	60,448	5,998	66,446
当期利益		-	-	-	664	664	1,354	2,018
その他の包括利益		107	147	5,346	-	5,346	62	5,408
当期包括利益合計		107	147	5,346	664	6,010	1,416	7,426
新株の発行	23	-	-	-	-	30	-	30
配当金	24	-	-	-	1,259	1,259	1,212	2,471
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	30	107	-	107	107	-	-	-
その他の増減		-	-	-	19	19	-	19
所有者による拠出及び所有 者への分配合計		107	-	107	1,133	1,209	1,212	2,421
企業結合等による変動	23	-	-	-	6	575	432	1,008
子会社に対する所有持分の 変動額合計		-	-	-	6	575	432	1,008
所有者との取引額合計		107	-	107	1,126	634	779	1,413
2021年12月31日時点の残高		-	477	4,052	22,767	65,824	6,634	72,458
当期利益		-	-	-	10,207	10,207	242	9,965
その他の包括利益		864	561	6,478	-	6,478	88	6,565
当期包括利益合計		864	561	6,478	10,207	16,684	154	16,530
新株の発行	23	-	-	-	-	30	-	30
配当金	24	-	-	-	3,904	3,904	1,463	5,367
株式報酬取引	33	-	-	-	-	10	-	10
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	30	864	-	864	864	-	-	-
その他の増減		-	-	-	56	56	-	56
所有者による拠出及び所有 者への分配合計		864	-	864	3,096	3,940	1,463	5,403
企業結合等による変動	23	-	-	-	-	991	753	238
子会社に対する所有持分の 変動額合計		-	-	-	-	991	753	238
所有者との取引額合計		864	-	864	3,096	2,949	2,216	5,165
2022年12月31日時点の残高		-	84	9,666	29,877	79,559	4,264	83,823

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		11,742	17,030
減価償却費及び償却費		15,419	17,239
減損損失		1,371	3,668
引当金及び退職給付に係る負債の増減額(は減少)		388	46
金融収益		1,370	633
金融費用		13,650	5,692
持分法による投資損益(は益)		97	102
棚卸資産の増減額(は増加)		881	543
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		10,751	5,856
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		10,069	5,657
未払消費税等の増減額(は減少)		926	1,527
その他		1,041	2,830
小計		38,648	41,888
利息及び配当金の受取額		106	150
利息の支払額		2,183	2,528
法人所得税等の支払額		8,695	12,890
法人所得税等の還付額		995	45
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,872	26,665
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		703	1,747
定期預金の払戻による収入		527	1,892
有形固定資産の取得による支出		2,778	2,816
無形資産の取得による支出		991	1,341
有形固定資産の売却による収入		281	348
投資の取得による支出		7	229
投資の売却による収入		492	17
事業の取得に伴う支出	7,32	36,458	13,023
事業の取得に伴う収入	7,32	747	-
貸付けによる支出		170	3
貸付金の回収による収入		21	7
敷金及び保証金の差入による支出		927	1,449
敷金及び保証金の回収による収入		977	783
保険積立金の積立による支出		14	5
保険積立金の解約による収入		88	-
その他		544	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,373	17,540

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）	32	19,864	12,666
長期借入れによる収入	32	30,629	69,197
長期借入金の返済による支出	32	16,681	30,085
社債の発行による収入	32	2,000	-
社債の償還による支出	32	6,260	110
リース負債の返済による支出	32	8,193	9,002
配当金の支払額	24	1,259	3,904
非支配株主との取引		5,182	17,305
非支配株主への配当金の支払額		1,212	1,463
その他		37	633
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,985	5,971
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,101	1,743
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		33,386	4,897
現金及び現金同等物の期首残高		81,720	48,334
現金及び現金同等物の期末残高	8	48,334	53,231

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社アウトソーシング（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社の住所は、東京都千代田区であります。また、主要な事業所の住所はホームページ（<https://www.outsourcing.co.jp/>）で開示しております。当社の連結財務諸表は、12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの主要な活動内容の詳細については、注記「6. セグメント情報」をご参照下さい。

また、当連結会計年度末の主要な子会社の状況については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards）（以下、IFRS）に準拠して作成しております。

なお、本連結財務諸表は、2023年3月28日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「4. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損（注記「13. 有形固定資産」、「15. のれん及び無形資産」）
- ・企業結合により取得した資産及び引受けた負債の公正価値の見積り（注記「7. 企業結合」、「15. のれん及び無形資産」）
- ・顧客関連資産等の耐用年数及び残存価額の見積り（注記「15. のれん及び無形資産」）
- ・リース契約における延長オプション及び解約オプションの見積り（注記「14. 使用権資産」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「17. 法人所得税」）
- ・退職給付債務及び未払有給休暇債務の測定（注記「20. 従業員給付」）
- ・収益の認識及び測定（注記「25. 売上収益」）
- ・金融商品の公正価値、非支配株主に係る売建プット・オプション負債の償還金額の現在価値の測定（注記「34. 金融商品」）

4. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していることとなります。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。また、取得後間もないこと等のため、決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

子会社の非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別されております。子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させておりません。

関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。当社グループが当該企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社への投資は、取得時には取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社に対する投資は、取得に際して認識されたのれん（減損損失累計額控除後）が含まれておりません。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において利得として計上しております。

当社グループは、非支配持分を当社グループで認識した識別可能純資産に対する非支配持分の比例割合により測定しております。非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

また、企業結合の当初の会計処理が期末日までに完了しない場合、当社グループは、完了していない項目については暫定的な金額で報告しております。その後、新たに入手した支配獲得日時点に存在していた事実と状況について、支配獲得日時点に把握していたとしたら企業結合処理の認識金額に影響を与えていたと判断される場合、測定期間の修正として、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正いたします。測定期間は支配獲得日から最長で1年間としております。

財務デューデリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引コストは、発生時に費用処理しております。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債
- ・従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ
- ・IFRS第16号「リース」に従って認識する使用权資産及びリース負債

(3) 外貨換算

外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レートを使用しております。

収益及び費用については、著しい変動のない限り、平均為替レートを用いて日本円に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。また、公正価値で計上された外貨建非貨幣性資産及び負債は公正価値が決定した日の為替レートで換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産から生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については、著しい変動のない限り、平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分されたときに損益として認識されます。

(4) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融商品を認識しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

公正価値で測定する負債性金融資産については、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) 公正価値により測定する金融資産

公正価値により測定する金融資産の公正価値の変動額は以下を除き純損益として認識しておりません。

資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識してあります。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識してあります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産については、公正価値の変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止又は分類変更が行われるまで、その他の包括利益として認識してあります。当該金融資産の認識の中止を行う際には、過去に認識したその他の包括利益を純損益に振り替えてあります。

() 金融資産の減損

償却原価により測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産については、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識してあります。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12か月の予想信用損失を損失評価引当金として認識してあります。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を損失評価引当金として認識してあります。

契約上の支払の期日経過が30日超である場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしておりますが、信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報（内部格付、外部格付等）を考慮してあります。

なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと評価してあります。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権、契約資産及びリース債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で損失評価引当金を認識してあります。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定してあります。

当社グループは、金融資産の予想信用損失を、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

著しい景気変動等の影響を受ける場合には、上記により測定された予想信用損失に、必要な調整を行うこととしてあります。

当社グループは、ある金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額してあります。

金融資産に係る損失評価引当金の繰入額は、純損益で認識してあります。損失評価引当金を減額する事象が生じた場合は、損失評価引当金戻入額を純損益で認識してあります。

() 金融資産の認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、又は、金融資産を譲渡しほとんどすべてのリスクと経済価値が他の企業に移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止してあります。

金融負債

() 当初認識及び測定

金融負債は、契約の当事者となる時点で当初認識し、当初認識時点において以下に分類してあります。

- (a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債
純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融負債
- (b) 償却原価で測定する金融負債
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外のもの

() 事後測定

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は公正価値で測定し、再測定から生じる利得又は損失は純損益として認識しております。

(b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法を使用した償却原価で測定し、支払利息は実効金利法で認識しております。

() 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった場合にのみ、金融負債の認識を中止しております。金融負債の認識の中止に際しては、金融負債の帳簿価額と支払われた又は支払う予定の対価の差額は純損益として認識しております。

金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

デリバティブ

当社グループは、為替レート及び長期借入金の金利変動リスクを低減するため、通貨金利スワップを締結しております。デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、当初認識後は各連結会計年度末日の公正価値で再測定されます。

なお、上記デリバティブについて、ヘッジ会計の適用となるものではありません。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2 - 60年
- ・機械装置及び運搬具 2 - 17年
- ・工具器具及び備品 1 - 20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん及び無形資産

のれん

当社グループはのれんを、取得日時時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額を控除した額として測定しております。

のれんの償却は行わず、毎期及び減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻し入れは行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。

また、企業結合により取得し、のれんとは区分して認識した顧客関連資産を無形資産として取得日の公正価値で計上しております。

無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。顧客関連資産の見積耐用年数については、過去の顧客別売上推移及び将来の事業計画等に基づいて見積っております。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。耐用年数を確定できない無形資産はありません。

・ソフトウェア	2 - 10年
・顧客関連資産	4 - 23年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース

借手としてのリース

当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日に使用权資産及びリース負債を認識しております。リース負債は残存リース料の現在価値で測定し、使用权資産は、リース負債の当初測定金額に、開始日以前に支払ったリース料等、借手に発生した当初直接コスト及びリースの契約条件で要求されている原状回復義務等のコストを調整した取得原価で測定しております。

リース契約の一部については延長オプション及び解約オプションが付されております。本社及び営業拠点の過去の賃貸借契約の延長実績又は将来の事業計画に基づいて、延長オプションを行使することが合理的に確実である場合又は解約オプションを行使しないことが合理的に確実である場合、その対象期間をリース期間に含めております。

当初認識後は、使用权資産は耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

ただし、リース期間が12か月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用权資産及びリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の直接的な結果として受けた賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、リースの条件変更にか否かに係る評価を行わなくてもよいとする実務上の便法を適用しております。なお、本便法の適用により当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

貸手としてのリース

当社グループは、主に、従業員の社宅を賃貸しており、ファイナンス・リース又はオペレーティング・リースのいずれかに分類しております。リース取引が、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合はファイナンス・リースに分類し、他のリース取引はオペレーティング・リースに分類しております。ファイナンス・リース取引においては、正味リース投資未回収額をリース債権として計上しております。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単元に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単元に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に損益として認識いたします。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単元に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻入いたしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(11) 従業員給付

退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値（必要な場合には、資産上限額の影響を考慮する）を控除し、確定給付型退職給付制度の再測定額を調整して算定しております。また、利息費用及び利息収益は、売上原価並びに販売費及び一般管理費として計上しております。

確定給付型退職給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、当該給付が確定給付制度の導入又は変更直後にすでに権利確定している場合は、発生した期の損益として処理しております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員がサービスを提供した時点で費用として認識しております。

短期従業員給付

短期従業員給付については、従業員が関連する勤務を提供した時点で費用として計上しております。

賞与及び有給休暇費用は、従業員から過年度及び当年度に提供された勤務の対価として支払うべき法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われる将来給付額を負債として処理しております。

(12) 株式報酬

譲渡制限付株式報酬制度

当社は、取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）を対象とした持分決済型の株式に基づく報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

受領したサービスの対価は、当社株式の付与日における公正価値で測定し、付与日から権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、対応する金額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。

また、日本国非居住である取締役を対象に、譲渡制限付株式報酬の代替としてファントム・ストックの付与を行っております。ファントム・ストックは、現金決済型の株式に基づく報酬制度として、支払額の公正価値を負債として認識し、負債が決済されるまで、当該負債の公正価値の変動を純損益に認識しております。

ストック・オプション

当社グループは、持分決済型の株式報酬として、取締役及び従業員等に対しストック・オプションを付与しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の振戻しは金融費用として認識しております。

・資産除去債務

賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。

(14) 収益

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除く顧客との契約について、以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産（以下「契約コストから認識した資産」という。）として認識しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。契約コストから認識した資産については、顧客の見積契約期間にわたり、定額法で償却を行っております。

派遣のビジネスモデルにおいては、履行義務は契約期間にわたり労働者を供給することであり、当該履行義務は、契約期間にわたり労働時間の経過につれて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される期間において、人材派遣契約に定められた金額に基づき、各月の収益として計上しております。

なお、取引の対価は、履行義務の充足時点である各月末時点から概ね2か月以内に支払を受けております。

請負のビジネスモデルにおいては、履行義務とは基本的に顧客から委託された業務を契約期限までに完了させることであり、委託された業務が完了し顧客による検収を受けた時点が履行義務を充足する時点となると判断し、請負契約に定められた金額に基づき、同時点で収益を計上しております。

また、請負のビジネスモデルのうち国内サービス系アウトソーシング事業の米軍施設等官公庁向けサービス等においては工事請負契約を提供しておりますが、当該取引における履行義務の充足は、契約期間における工事のマイルストーンの達成に連れて充足されるものであると判断しております。

当社グループは、当該契約において工事物件を他の顧客に振り向けることを契約上は制限され、完了した作業に対する支払を受ける強制可能な権利を有します。このため、工事物件に係る収益は一定の期間にわたり原価比例法により（すなわち、現在までに完了した作業に対して発生した契約コストの、合計予想契約コストに対する割合に基づいて）認識され、ある特定のマイルストーンが達成された時点で、第三者の査定人が署名した作業明細書及びマイルストーンに対する支払の請求書が顧客に送付されます。

当社グループは、履行した作業に対する契約資産を前もって認識することになります。契約資産として前もって認識された金額は、顧客に請求された時点で売上債権に振り替えられます。

マイルストーンの支払いが原価比例法により現在までに認識された収益を超過する場合は、その差額に対して、当社グループは契約負債を認識しております。原価比例法による収益の認識とマイルストーンの前払の間の期間は1年未満であるため、顧客との工事契約に重大な金融要素が存在するとは考えておりません。

なお、取引の対価は、履行義務の充足時点である顧客による検収時点から概ね2か月以内に支払を受けております。

有料職業紹介のビジネスモデルにおいては、履行義務は、顧客が直接雇用する人材の採用代行であり、当該履行義務は、紹介者が紹介先の被雇用者として、業務を開始した時点が履行義務を充足する時点となると判断し、同時点で収益を計上しております。なお、紹介者が契約に定める一定の保証期間内に退職する場合には、対価の一部を顧客に返金することが定められていることから、当該返金相当額を返金負債として認識し、契約に定められた対価から返金負債を控除した金額に基づき、収益を計上しております。返金に係る負債の見積りは、過去の実績などに基づいた返戻率により行い、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

なお、取引の対価は、履行義務の充足時点である紹介者の業務開始時点から概ね2か月以内に支払を受けております。

(15) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取り決めに対する持分に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期見直され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(17) 事業セグメント

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の取締役会が定期的にレビューしております。

(18) 売却目的で保有する非流動資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産及び処分グループとして分類し、非流動資産は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(19) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と処分時の対価との差額は、その他の資本剰余金として認識されます。

(20) 公正価値の測定

特定の資産・負債は、公正価値によって計上することが求められています。当該資産・負債の公正価値は、市場価格等の市場の情報や、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチ等の算出手順に基づき決定されています。

公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(21) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領することについて合理的な保証が得られたときに認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金により保証される費用が認識される期間にわたって、純損益として認識しております。純損益として認識された補助金については、関連する費用から控除しております。当連結会計年度の連結損益計算書において控除した金額は466百万円であります。

国内については、主に厚生労働省による雇用維持を図る雇用調整助成金等に関する助成金であります。また、海外については、主に従業員の雇用に関する助成金であります。

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が公表された基準書及び解釈指針のうち、当社グループが早期適用していないもので、重要な影響があるものではありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスや物流向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。

「海外技術系事業」・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にIT、金融、製薬、ライフサイエンス、医療、ヘルスケアなどへの専門スキル人材の派遣・紹介事業、AIを活用した公的債権回収等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業等を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービス等を行っております。

「その他の事業」・・・当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記「4. 重要な会計方針」における記載とおおむね同一であり、セグメント間の内部取引価格は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

報告セグメント

	国内技術系アウト ソーシング事業	国内製造系アウト ソーシング事業	国内サービス系 アウトソーシング 事業	海外技術系事業	海外製造系及び サービス系事業	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	123,797	99,727	29,191	139,799	176,750	569,265
セグメント間収益	3,089	2,663	315	1,026	1,823	8,916
合計	126,887	102,390	29,506	140,825	178,573	578,181
売上原価及びその他の収 益、費用	117,009	95,225	25,464	136,274	171,911	545,883
セグメント利益 （営業利益）	9,878	7,165	4,043	4,551	6,662	32,298
（調整項目）						
金融収益	-	-	-	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	-	-
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-
税引前利益	-	-	-	-	-	-
法人所得税費用	-	-	-	-	-	-
当期利益	-	-	-	-	-	-
セグメント資産	77,113	227,530	22,669	116,515	117,722	561,549
資本的支出	329	1,145	688	214	1,360	3,737
減価償却費及び償却費	2,561	3,253	576	3,203	5,807	15,400
減損損失	258	91	119	297	607	1,371

	その他の 事業 （注1）	合計	調整額 （注2）	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益				
外部収益	60	569,325	-	569,325
セグメント間収益	1,726	10,642	10,642	-
合計	1,786	579,967	10,642	569,325
売上原価及びその他の収 益、費用	1,574	547,456	2,056	545,400
セグメント利益 （営業利益）	213	32,511	8,586	23,925
（調整項目）				
金融収益	-	-	-	1,370
金融費用	-	-	-	13,650
持分法による投資損益	-	-	-	97
税引前利益	-	-	-	11,742
法人所得税費用	-	-	-	9,724
当期利益	-	-	-	2,018
セグメント資産	971	562,521	210,581	351,939
資本的支出	31	3,768	-	3,768
減価償却費及び償却費	20	15,419	-	15,419
減損損失	-	1,371	-	1,371

（注1） 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

（注2） セグメント利益の調整額 8,586百万円は、企業結合に係る取得関連費用 1,032百万円、全社費用 7,567百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
セグメント資産の調整額 210,581百万円は、主に当社グループにおける関係会社株式であります。

（注3） セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

報告セグメント

	国内技術系アウト ソーシング事業	国内製造系アウト ソーシング事業	国内サービス系 アウトソーシング 事業	海外技術系事業	海外製造系及び サービス系事業	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	149,605	122,444	30,527	165,138	222,001	689,716
セグメント間収益	2,468	10,314	353	768	1,933	15,836
合計	152,073	132,758	30,880	165,907	223,934	705,552
売上原価及びその他の収 益、費用	141,696	125,599	27,726	157,930	220,552	673,502
セグメント利益 （営業利益）	10,377	7,160	3,155	7,976	3,382	32,049
（調整項目）						
金融収益	-	-	-	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	-	-
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-
税引前利益	-	-	-	-	-	-
法人所得税費用	-	-	-	-	-	-
当期利益	-	-	-	-	-	-
セグメント資産	86,427	264,035	23,239	130,199	142,262	646,162
資本的支出	234	672	812	370	2,038	4,128
減価償却費及び償却費	2,610	3,479	650	3,570	6,911	17,219
減損損失	416	661	151	-	2,439	3,668

	その他の 事業 （注1）	合計	調整額 （注2）	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益				
外部収益	61	689,777	-	689,777
セグメント間収益	2,080	17,916	17,916	-
合計	2,142	707,693	17,916	689,777
売上原価及びその他の収 益、費用	1,823	675,325	7,535	667,790
セグメント利益 （営業利益）	319	32,368	10,381	21,987
（調整項目）				
金融収益	-	-	-	633
金融費用	-	-	-	5,692
持分法による投資損益	-	-	-	102
税引前利益	-	-	-	17,030
法人所得税費用	-	-	-	7,065
当期利益	-	-	-	9,965
セグメント資産	1,237	647,399	247,996	399,403
資本的支出	29	4,157	-	4,157
減価償却費及び償却費	19	17,239	-	17,239
減損損失	-	3,668	-	3,668

（注1） 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

（注2） セグメント利益の調整額 10,381百万円は、企業結合に係る取得関連費用 683百万円、全社費用 9,599百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
セグメント資産の調整額 247,996百万円は、主に当社グループにおける関係会社株式であります。

（注3） セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

アジア（除く、日本）は、主としてタイ王国、インド及びマレーシアであります。

オセアニアは、主としてオーストラリア連邦であります。

欧州は、主として英国、ドイツ連邦共和国、オランダ王国及びアイルランド共和国であります。

北米は、アメリカ合衆国であります。

南米は、主としてチリ共和国であります。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
日本	252,776	302,638
アジア（除く、日本）	11,181	13,622
オセアニア	59,761	73,227
欧州(注2)	230,365	280,837
北米	2,949	4,714
南米	12,293	14,740
合計	<u>569,325</u>	<u>689,777</u>

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) 前連結会計年度の欧州の売上収益のうち35,676百万円は英国、36,614百万円はドイツ連邦共和国、69,946百万円はオランダ王国、80,961百万円はアイルランド共和国、当連結会計年度の欧州の売上収益のうち44,424百万円は英国、49,389百万円はドイツ連邦共和国、94,164百万円はオランダ王国、82,671百万円はアイルランド共和国のものであります。

非流動資産

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
日本	46,665	57,405
アジア（除く、日本）	1,529	2,567
オセアニア	14,145	14,223
欧州(注2)	87,387	94,449
北米	3,341	3,604
南米	2,888	2,508
合計	<u>155,955</u>	<u>174,756</u>

(注1) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融資産、繰延税金資産、退職給付に係る資産及び保険契約から生じる権利を含んでおりません。

(注2) 前連結会計年度の欧州の非流動資産のうち30,465百万円は英国、10,554百万円はドイツ連邦共和国、17,928百万円はオランダ王国、28,419百万円はアイルランド共和国、当連結会計年度の欧州の非流動資産のうち29,994百万円は英国、11,242百万円はドイツ連邦共和国、22,489百万円はオランダ王国、29,989百万円はアイルランド共和国に所在しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

7. 企業結合

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（株式取得による会社の買収）

2021年1月21日に連結子会社であるOUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITEDがCPL RESOURCES LIMITED（2021年3月22日付でCPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANYから商号変更）の株式の100.0%を取得し、子会社化しております。

2021年2月1日に株式会社エス・エス産業の株式の100.0%を取得し、子会社化しております。

2021年2月3日に当社及び連結子会社である株式会社P E Oが株式会社P E O建機教習センタの発行済株式の9.0%を追加取得し、既存持分51.0%と合わせて発行済株式60.0%を保有し、子会社化しております。

1 CPL GROUPの取得

(1) 企業結合の概要

() 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称	CPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANY
事業の内容	人材派遣・紹介、請負、マネージドサービス等
所在地	83 Merrion Square, Dublin 2, Ireland

上記の他、被取得企業の子会社として38社があります。

() 企業結合を行った主な理由

欧州市場をはじめグローバルにて、事業規模拡大とポートフォリオの拡充を図るため。

() 企業結合日

2021年1月21日

() 企業結合の法的形式

株式取得

() 結合後企業の名称

2021年3月22日付でCPL RESOURCES LIMITEDへと名称を変更しております。

() 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

() 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるOUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITEDが、現金を対価とする株式取得により、CPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANYの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上はOUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITEDが取得企業に該当し、CPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANYは被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	39,880
合計	39,880

当企業結合に係る取得関連費用579百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。前々連結会計年度に費用として認識した取得関連費用は144百万円、前連結会計年度に費用として認識した取得関連費用は435百万円です。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん	15,431百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のCPL GROUPの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注2）	27,013
非流動資産	1,335
顧客関連資産等	11,910
資産合計	40,259
流動負債	13,580
非流動負債（注3）	2,153
負債合計	15,733
非支配持分（注4）	77
親会社持分	24,449

(注1) 暫定的な取得価額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正点は、無形資産が11,910百万円、繰延税金負債が1,608百万円それぞれ増加しております。

(注2) 流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物9,664百万円、営業債権及びその他の債権17,083百万円であります。

(注3) 非流動負債には、繰延税金負債1,608百万円が計上されております。

(注4) 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	17,143
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	60
営業債権の公正価値	17,083

(6) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益86,258百万円及び当期利益3,458百万円が含まれております。また、企業結合が前連結会計年度期首である2021年1月1日に完了したと仮定した場合、前連結会計年度におけるCPL GROUPの売上収益及び当期利益は、それぞれ90,800百万円（非監査情報）、3,709百万円（非監査情報）であったと算定されます。

2 株式会社エス・エス産業の取得

(1) 企業結合の概要

- () 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称	株式会社エス・エス産業
事業の内容	労働者派遣事業、業務請負事業、有料職業紹介事業
所在地	愛知県小牧市
- () 企業結合を行った主な理由

当社グループの事業安定化と業容拡大の両方を加速させるため。
- () 企業結合日

2021年2月1日
- () 企業結合の法的形式

株式取得
- () 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

- () 取得した議決権比率
株式取得直前に所有していた議決権比率 0%
企業結合日に取得した議決権比率 100.0%
取得後の議決権比率 100.0%
- () 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が、現金を対価とする株式取得により、株式会社エス・エス産業の議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社エス・エス産業は被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	2,944
合計	2,944

当企業結合に係る取得関連費用126百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん	786百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在の株式会社エス・エス産業の識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産(注2)	3,945
非流動資産	1,043
顧客関連資産等	1,125
資産合計	6,113
流動負債	1,317
非流動負債(注3)	2,637
負債合計	3,955
親会社持分	2,158

(注1) 暫定的な取得価額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正点は、無形資産が1,125百万円、繰延税金負債が344百万円それぞれ増加しております。

(注2) 流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物1,986百万円であります。

(注3) 非流動負債には、繰延税金負債344百万円が計上されております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	1,836
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	2
営業債権の公正価値	1,834

(6) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益3,479百万円及び当期利益351百万円が含まれております。また、企業結合が前連結会計年度期首である2021年1月1日に完了したと仮定した場合、前連結会計年度における株式会社エス・エス産業の売上収益及び当期利益は、それぞれ3,759百万円（非監査情報）、381百万円（非監査情報）であったと算定されます。

3 株式会社PEO建機教習センタの取得

(1) 企業結合の概要

() 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称	株式会社PEO建機教習センタ
事業の内容	建設機械の運転技能講習等の各種教育
所在地	東京都千代田区

() 企業結合を行った主な理由

当社グループの事業安定化と業容拡大の両方を加速させるため。

() 企業結合日

2021年2月3日

() 企業結合の法的形式

株式取得

() 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

() 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	51.0%
企業結合日に取得した議決権比率	9.0%
取得後の議決権比率	60.0%

() 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社PEO建機教習センタは、2021年2月3日付で重要な意思決定に関する株主間契約を変更しております。また、当社及び当社の連結子会社である株式会社PEOが、現金を対価とする株式取得により、株式会社PEO建機教習センタの議決権の60.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社及び当社の連結子会社である株式会社PEOが取得企業に該当し、株式会社PEO建機教習センタは被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	889
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	2,016
合計	2,905

当企業結合に係る取得関連費用1百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 段階取得に係る差損

当社グループが取得日に保有していた51.0%を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合から27百万円の段階取得に係る差損を認識しております。この費用は、連結損益計算書上、その他の営業費用に含めております。

(4) 発生したのれんの金額等

のれん	1,373百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(5) 取得資産及び引受負債

取得日現在の株式会社 P E O 建機教習センタの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注2）	1,695
非流動資産	1,457
顧客関連資産等	528
資産合計	3,680
流動負債	574
非流動負債（注3）	552
負債合計	1,127
非支配持分（注4）	1,021
親会社持分	1,532

(注1) 暫定的な取得価額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正点は、無形資産が528百万円、繰延税金負債が162百万円、非支配持分147百万円がそれぞれ増加しております。

(注2) 流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物1,635百万円であります。

(注3) 非流動負債には、繰延税金負債162百万円が計上されております。

(注4) 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(6) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	13
営業債権の公正価値	13

(7) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益2,076百万円及び当期利益265百万円が含まれております。また、企業結合が前連結会計年度期首である2021年1月1日に完了したと仮定した場合、前連結会計年度における株式会社 P E O 建機教習センタの売上収益及び当期利益は、それぞれ2,223百万円（非監査情報）、264百万円（非監査情報）であったと算定されます。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（株式取得による会社の買収）

2022年4月4日に株式会社サンキョウ・ロジ・アソシエートの株式の100.0%を取得し、子会社化しております。

サンキョウ・ロジ・アソシエートグループの取得

(1) 企業結合の概要

() 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称 株式会社サンキョウ・ロジ・アソシエート
事業の内容 業務請負事業、人材派遣事業
所在地 東京都渋谷区

上記の他、被取得企業の子会社として6社があります。

() 企業結合を行った主な理由

業績の平準化による成長基盤の強靱化を推進し、グループの事業安定化と業容拡大を図るため。

() 企業結合日

2022年4月4日

() 企業結合の法的形式

株式取得

() 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

() 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

() 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、株式会社サンキョウ・ロジ・アソシエートの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社サンキョウ・ロジ・アソシエートは被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	5,794
合計	5,794

当企業結合に係る取得関連費用240百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん	5,787百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

また、のれんは顧客関連資産等の算定に時間を要しており、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のサンキョウ・ロジ・アソシエートグループの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注）	2,353
非流動資産	196
資産合計	2,549
流動負債	2,203
非流動負債	339
負債合計	2,542
親会社持分	8

(注) 流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物905百万円、営業債権及びその他の債権1,329百万円
であります。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	1,329
営業債権の公正価値	1,329

(6) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益7,471百万円及び当期利益300百万円が含まれております。また、企業結合が当連結会計年度期首である2022年1月1日に完了したと仮定した場合、当連結会計年度におけるサンキョウ・ロジ・アソシエートグループの売上収益及び当期利益は、それぞれ9,934百万円（非監査情報）、31百万円（非監査情報）であったと算定されます。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
現金及び現金同等物		
現金及び預入期間が3ヶ月以内の銀行預金	48,334	53,231
合計	48,334	53,231

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
受取手形	843	762
売掛金	83,670	99,950
未収入金	2,823	2,885
その他	1,434	2,045
損失評価引当金	708	974
合計	88,061	104,670

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
商品	78	128
製品	16	40
仕掛品	76	86
原材料及び貯蔵品	2,487	1,951
合計	2,658	2,205

費用として認識された棚卸資産は、前連結会計年度が28,316百万円、当連結会計年度が25,954百万円であります。

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
評価減の金額	8	-
評価減の戻入金額	-	10

棚卸資産の評価減の戻入金額は、個々の棚卸資産について戻入金額を把握する事が困難なため、洗替によっております。

11. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
デリバティブ金融資産	222	342
出資金	1,655	1,231
その他	19	31
償却原価で測定する金融資産		
敷金及び保証金	3,842	4,747
貸付金	506	308
3ヶ月超定期預金	393	298
預け金	82	376
リース債権	27,081	31,440
その他	330	271
損失評価引当金	9	23
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産		
債券等	82	84
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産		
株式	1,944	1,366
その他	12	20
合計	36,161	40,491
流動資産	14,652	16,805
非流動資産	21,508	23,687
合計	36,161	40,491

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の主な銘柄及び公正価値は以下のとおりであります。

銘柄	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
(株)DYM	1,061	608
AI CROSS(株)	145	94
日本特殊陶業(株)	41	46
久光製薬(株)	39	43
(株)今仙電機製作所	36	37
日本電気硝子(株)	35	28
その他		
市場性のある株式	132	120
市場性のない株式	455	390
その他	12	20
合計	1,957	1,387

株式は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の受取配当金については、注記「29. 金融収益及び金融費用」をご参照ください。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

各連結会計年度における認識中止時の公正価値及びその他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
公正価値	21	15
累積利得又は損失	11	1

12. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
その他の流動資産		
前払費用	5,047	6,377
前渡金	1,129	833
未収法人所得税	1,659	2,279
契約資産	4,631	6,289
その他	1,027	1,081
合計	13,493	16,859
その他の非流動資産		
長期前払費用(注)	1,849	650
合計	1,849	650

(注) 前連結会計年度の長期前払費用の主な内容は、補填の権利1,613百万円であります。また、当連結会計年度の長期前払費用の主な内容は、補填の権利16百万円であります。補填の権利の増減については、注記「20. 従業員給付」をご参照ください。

13. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

帳簿価額	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日	2,328	4,327	1,427	1,583	66	9,732
取得	-	714	789	509	765	2,778
減価償却費	-	733	652	576	-	1,961
減損損失	-	1	5	0	-	7
企業結合による取得	152	717	602	221	13	1,706
建設仮勘定からの振替	-	126	77	-	202	-
売却又は処分	128	144	114	35	-	421
在外営業活動体の換算差額	51	8	66	6	12	143
その他	67	92	90	41	-	73
2021年12月31日	2,368	4,908	1,969	1,737	629	11,611
取得	8	1,214	1,037	503	55	2,816
減価償却費	-	752	682	692	-	2,126
減損損失	3	-	5	1	-	9
企業結合による取得	-	-	162	50	-	211
建設仮勘定からの振替	-	583	-	-	583	-
売却又は処分	164	30	24	50	-	268
在外営業活動体の換算差額	25	89	101	103	4	323
その他	29	7	19	28	-	82
2022年12月31日	2,205	6,005	2,539	1,621	105	12,476

取得原価

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日	2,345	8,288	4,648	4,329	66	19,675
2021年12月31日	2,385	10,316	6,087	4,815	629	24,233
2022年12月31日	2,225	12,053	7,376	5,514	105	27,274

減価償却累計額及び減損損失累計額

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日	17	3,960	3,221	2,746	-	9,943
2021年12月31日	17	5,409	4,118	3,078	-	12,622
2022年12月31日	20	6,048	4,838	3,892	-	14,798

(2) 減損損失

有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

前連結会計年度において、7百万円の減損損失を計上しております。前連結会計年度において認識した減損損失は、(株)アネブルにて収益性の著しい低下などの減損の兆候が見られたことによる「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」及び「工具器具及び備品」に係る損失であります。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値を基礎としております。

当連結会計年度において、9百万円の減損損失を計上しております。当連結会計年度において認識した減損損失は、(株)アネブルにて収益性の著しい低下などの減損の兆候が見られたことによる「機械装置及び運搬具」及び「工具器具及び備品」に係る損失、並びに(株)アバンセコーポレーションにて土地評価額の著しい低下などの減損の兆候が見られたことによる「土地」に係る損失であります。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値を基礎としております。

14. 使用権資産

当社グループは、主に本社機能及び営業拠点として事務所を賃借しております。

(1) 借手側

使用権資産に係る損益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
使用権資産の減価償却費		
土地	138	199
建物及び構築物	7,011	7,495
機械装置及び運搬具	801	1,089
工具器具及び備品	344	357
合計	8,294	9,141
リース負債に係る金利費用	510	533
短期リースに係る費用	6,138	8,937
少額資産のリースに係る費用	586	593
サブリースによる収益	220	201

使用権資産の増加額及び帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
使用権資産の増加額	10,594	11,894
使用権資産		
土地	424	1,917
建物及び構築物	17,069	21,920
機械装置及び運搬具	2,443	2,767
工具器具及び備品	1,427	1,148
合計	21,362	27,753

企業結合による増加額は、前連結会計年度が1,328百万円、当連結会計年度が1,902百万円であり、上記の使用権資産の増加額には企業結合による増加額を含んでおりません。

リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、前連結会計年度が20,389百万円、当連結会計年度が26,146百万円であります。

リース負債の満期分析については、注記「34. 金融商品(3) 財務上のリスク管理 流動性リスク管理」に記載しております。

(2) 貸手側

主に、従業員の社宅をファイナンス・リース又はオペレーティング・リースにより賃貸しております。

ファイナンス・リース

ファイナンス・リースに係る最低受取リース料総額の満期分析は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
1年内	13,692	15,863
1年超2年以内	13,692	15,863
2年超3年以内	-	-
3年超4年以内	-	-
4年超5年以内	-	-
5年超	-	-
合計(最低受取リース料総額)	27,385	31,726
控除:未獲得金融収益	304	287
正味リース投資未回収額	27,081	31,440

オペレーティング・リース

オペレーティング・リースに係る収益及びリース料の満期分析は以下のとおりであります。

なお、リースに供している資産は一部を除き賃借しているものであり、連結財政状態計算書の「使用権資産」に計上しております。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
リース収益(変動リース料以外)	220	201
リース料		
1年内	205	128
1年超2年以内	127	3
2年超3年以内	3	-
3年超4年以内	-	-
4年超5年以内	-	-
5年超	-	-
合計	335	131

15. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

帳簿価額

	無形資産					
	のれん	無形資産				合計
		ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	顧客関連 資産	その他	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年1月1日	60,886	2,097	324	20,442	1,770	24,634
取得	-	405	585	-	0	991
償却費(注1)	-	722	-	3,987	455	5,163
減損損失	1,365	-	-	-	-	-
企業結合による取得(注2)	20,547	366	-	13,901	2,858	17,125
為替換算	3,907	78	11	1,218	174	1,482
ソフトウェア仮勘定からの振替	-	416	416	-	-	-
売却又は処分	184	-	-	-	-	-
その他	123	-	-	212	201	11
2021年12月31日	83,669	2,641	504	31,786	4,147	39,079
取得	-	726	615	-	-	1,341
償却費(注1)	-	1,030	-	4,360	572	5,963
減損損失	3,508	1	-	149	-	150
企業結合による取得(注3)	10,851	27	-	2,209	167	2,403
為替換算	4,389	59	20	1,808	342	2,230
ソフトウェア仮勘定からの振替	-	909	909	-	-	-
売却又は処分	-	211	51	-	-	262
その他	8	193	-	-	0	194
2022年12月31日	95,409	2,927	179	31,294	4,084	38,484

取得原価

	無形資産					
	のれん	無形資産				合計
		ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	顧客関連 資産	その他	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年1月1日	63,417	6,956	334	28,848	2,320	38,458
2021年12月31日	87,564	8,569	514	44,179	5,152	58,414
2022年12月31日	102,813	10,220	188	48,196	5,660	64,264

償却累計額及び減損損失累計額

	無形資産					
	のれん	無形資産				合計
		ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	顧客関連 資産	その他	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年1月1日	2,531	4,859	9	8,406	550	13,825
2021年12月31日	3,896	5,928	9	12,393	1,005	19,335
2022年12月31日	7,404	7,292	9	16,902	1,577	25,780

(注1) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(注2) 前連結会計年度におけるのれんの企業結合による取得の主な内訳は、以下のとおりであります。

	取得時に発生した のれんの金額
	百万円
CPL GROUP	15,431
株式会社エス・エス産業	786
株式会社PEO建機教習センター	1,373

(注3) 当連結会計年度におけるのれんの企業結合による取得の主な内訳は、以下のとおりであります。

	取得時に発生した のれんの金額
	百万円
サンキョウ・ロジ・アソシエートグループ	5,787

(2) 無形資産の減損損失

無形資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

前連結会計年度においては、減損損失を認識しておりません。

当連結会計年度において、150百万円の減損損失を認識しております。(株)アネブルは収益性の著しい低下などの減損の兆候が見られ、保有する「ソフトウェア」に係る損失1百万円、(株)スマートロボティクスは新製品の立ち上げ遅れ、及び既存主力製品の販売不振により「顧客関連資産」に係る損失32百万円、(株)セレクトスタッフは国内における半導体不足やコロナ禍によるサプライチェーンの滞りにより「顧客関連資産」に係る損失74百万円を認識しております。OS ELOFORT SERVICOS S.A.においては主要顧客との価格交渉でインフレ転嫁が実現しなかったため、売上収益・営業利益への影響を考慮し「顧客関連資産」に係る損失42百万円を認識しております。

(3) のれんの減損テスト

当社グループは、のれんについて、每期及び減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。減損テストの回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額としておりますが、処分コスト控除後の公正価値を測定することが可能でない場合には、使用価値を用いております。

使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した今後の5年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積り及び継続価値の割引現在価値を用いて算定しております。キャッシュ・フローの見積りには、主として翌連結会計年度の販売契約及び該当する市場の長期平均成長率を用いた売上成長率の見込みを考慮しております。当該キャッシュ・フローの見積額は、当該資金生成単位の税引前の加重平均資本コスト9.40%～20.98%(2021年12月31日に終了した1年間は税引前の加重平均資本コスト8.06%～17.29%)により現在価値に割引いて算定しております。なお、継続価値は、資金生成単位が属する国の予想インフレ率に基づく成長率を用いて算定しており、キャッシュ・フローの見積りにおいて、5年超のキャッシュ・フローは、将来の不確実性を考慮し、成長率を将来の予想インフレ率と仮定して5年目のキャッシュ・フロー金額と同額で推移すると仮定しております。

処分コスト控除後の公正価値は、活発な市場における相場価格に基づいて算定しております。

企業結合で取得したのれんは、取得日に、企業結合から利益がもたらされる資金生成単位グループに配分しております。資金生成単位グループへ配分されたのれんの帳簿価額のうち主要なものは、以下のとおりであります。

報告セグメント	資金生成単位グループ	前連結会計年度	当連結会計年度
		(2021年12月31日)	(2022年12月31日)
		百万円	百万円
国内技術系アウトソーシング事業	(株)アウトソーシングテクノロジー(注1)	2,484	2,470
	アドバンテック(株)	1,344	1,344
	共同エンジニアリング(株)	1,131	1,131
	その他	1,321	1,600
国内製造系アウトソーシング事業	サンキョウ・ロジ・アソシエートグループ(注2)	-	5,787
	(株)アバンセコーポレーション	2,279	2,049
	OSパートナーズ	1,963	1,963
	(株)PEO建機教習センタ	1,373	1,373
	その他	3,946	3,822
国内サービス系アウトソーシング事業	アメリカンエンジニアコーポレーション	2,978	2,978
	エコシティグループ(注3)	1,125	1,125
	その他	1,176	1,025
海外技術系事業	CPL GROUP(注4)	16,486	18,614
	J.B.W. GROUP(注5)	4,186	4,389
	OUTSOURCING OCEANIA GROUP(注6)	3,510	3,769
	PM-P GROUP(注7)	2,329	2,501
	RUNDLE & CO. LIMITED	1,712	1,765
	BLUEFIN GROUP(注8)	1,421	1,526
	ADVANTIS CREDIT LIMITED	1,122	1,156
	MARBLE GROUP HOLDINGS PTY LTD	1,075	1,154
	その他	722	749
海外製造系及びサービス系事業	Orizon GROUP(注9)	7,383	8,003
	OTTO GROUP(注10)	5,148	7,566
	LIBERATA UK LIMITED	5,203	5,362
	VERACITY OSI UK LIMITED	5,623	4,346
	ALLEN LANE LIMITED	2,664	2,741
	FRONTIER E-HR PTE LTD	-	1,689
	その他	3,935	3,384
その他の事業		27	27
合計		83,669	95,409

(注1) 2021年12月期までは子会社上場との関係でその他に含めておりました。

(注2) 当該資金生成単位グループは、(株)サンキョウ・ロジ・ファクトリー、(株)サンキョウアイワークス及びその他の子会社として4社から構成されております。

(注3) 当該資金生成単位グループは、(株)エコシティグループ及び(株)エコシティサービスから構成されております。

(注4) 当該資金生成単位グループは、CPL RESOURCES LIMITED、COMPUTER PLACEMENT LIMITED、NTRINSIC HOLDINGS LIMITED及びその他の子会社として45社から構成されております。

(注5) 当該資金生成単位グループは、J.B.W. GROUP LIMITED、CDER GROUP LIMITED、HITO LIMITED、PHOENIX COMMERCIAL (ENFORCEMENT) HOLDINGS LIMITED、PHOENIX COMMERCIAL COLLECTIONS LTD、COURT ENFORCEMENT SERVICES LTD、ELIOTTDAVIES (SHERIFF 'S) LIMITED及びその他の子会社として6社から構成されております。

(注6) 当該資金生成単位グループは、HOBAN RECRUITMENT PTY LTD、OUTSOURCING OCEANIA PTY LTD、CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD、INDEX CONSULTANTS PTY LTD、HOBAN RECRUITMENT UNIT TRUST、CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) UNIT TRUST及びINDEX CONSULTANTS UNIT TRUSTから構成されております。

- (注7) 当該資金生成単位グループは、PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED及びPM-PARTNERS SINGAPORE PTE. LTD. から構成されております。
- (注8) 当該資金生成単位グループは、BLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITED及びBLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITEDから構成されております。
- (注9) 当該資金生成単位グループは、Orizon Holding GmbH、Orizon GmbH、jobs in time medical GmbH、Orizon Hamburg GmbH、Orizon Projekt GmbH及びFoodstaffing GmbHから構成されております。
- (注10) 当該資金生成単位グループは、OTTO Holding B.V.、OTTO Work Force B.V.及びその他子会社として57社から構成されております。

サンキョウ・ロジ・アソシエートグループに配分されたのれんについて、当該のれんが配分された資金生成単位の使用価値は帳簿価額を1,104百万円上回っておりますが、使用価値の算定に用いた税引前の加重平均資本コストが仮に約1.5%上昇した場合、減損損失が認識される可能性があります。

(株)PEO建機教習センタに配分されたのれんについて、当該のれんが配分された資金生成単位の使用価値は帳簿価額を188百万円上回っておりますが、使用価値の算定に用いた税引前の加重平均資本コストが仮に約1.0%上昇した場合、減損損失が認識される可能性があります。

エコシティグループに配分されたのれんについて、当該のれんが配分された資金生成単位の使用価値は帳簿価額を4百万円上回っておりますが、使用価値の算定に用いた税引前の加重平均資本コストが仮に約0.5%上昇した場合、減損損失が認識される可能性があります。

CPL GROUPに配分されたのれんについて、当該のれんが配分された資金生成単位の使用価値は帳簿価額を14,712百万円上回っておりますが、使用価値の算定に用いた税引前の加重平均資本コストが仮に約3.5%上昇した場合、減損損失が認識される可能性があります。

上記及び当連結会計年度に減損損失を計上したものの以外ののれん及び耐用年数を確定できない無形資産が配分された各資金生成単位又は資金生成単位グループにおいて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

(4) のれんの減損損失

前連結会計年度において、企業結合により生じたのれんについて、それぞれ次の減損損失を認識しました。NTRINSIC GROUP：297百万円（海外技術系事業セグメント）、VERACITY OSI UK LIMITED：285百万円（海外製造系及びサービス系事業セグメント）、HRS GROUP：258百万円（海外製造系及びサービス系事業セグメント）、エコシティグループ：119百万円（国内サービス系アウトソーシング事業セグメント）、その他：251百万円（国内技術系アウトソーシング事業セグメント）、91百万円（国内製造系アウトソーシング事業セグメント）、64百万円（海外製造系及びサービス系事業セグメント）の減損損失を認識しました。このうち、エコシティグループはコロナ禍でも安定した事業環境であるものの、中期の受注状況が一部不明瞭になったことにより減損損失を認識したものでありますが、その他はいずれも、コロナ禍の影響による経済停滞が昨年度の想定より長引いていることによるものであります。

なお、使用価値はマネジメントが承認した今後5年度分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引くことにより算定しております。それぞれの資金生成単位に係る使用価値の算定に使用した割引率は、NTRINSIC GROUP：11.30%、VERACITY OSI UK LIMITED：12.44%、HRS GROUP：14.54%、エコシティグループ：14.05%であります。

当連結会計年度において、企業結合により生じたのれんについて、それぞれ次の減損損失を認識しました。VERACITY OSI UK LIMITED：1,420百万円（海外製造系及びサービス系事業セグメント）、HRS GROUP：753百万円（海外製造系及びサービス系事業セグメント）、(株)エス・エス産業：249百万円（国内製造系アウトソーシング事業セグメント）、(株)アバンセコーポレーション：230百万円（国内製造系アウトソーシング事業セグメント）、INVERSIONES SL GROUP SpA：161百万円（海外製造系及びサービス系事業セグメント）、その他：376百万円（国内技術系アウトソーシング事業セグメント）、151百万円（国内サービス系アウトソーシング事業セグメント）、105百万円（国内製造系アウトソーシング事業セグメント）、63百万円（海外製造系及びサービス系事業セグメント）の減損損失を認識しました。このうち、HRS GROUPは、ペイロールエンジンソフトの開発プロジェクト中止及び足元の受注環境に起因するものでありますが、その他は主に、国内における半導体不足やコロナ禍によるサプライチェーンの滞り、また、海外においてはインフレや賃金上昇に伴う費用増に加え公的案件における政府の意思決定の滞りなどが要因となり、収益の伸長に遅れが生じたことによるものであります。

なお、使用価値はマネジメントが承認した今後5年度分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引くことにより算定しております。それぞれの資金生成単位に係る使用価値の算定に使用した割引率は、VERACITY OSI UK LIMITED：12.44%～12.74%、HRS GROUP：14.43%～16.64%、(株)エス・エス産業：13.66%、(株)アバンセコーポレーション：13.44%、INVERSIONES SL GROUP SpA：11.75%であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度の減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

16. 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社に対する投資

個々には重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
帳簿価額合計	221	322

個々には重要性のない関連会社の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益に対する持分取込額	97	102
その他の包括利益に対する持分取込額	-	-
当期包括利益に対する持分取込額	97	102

(2) 共同支配企業に対する投資

該当事項はありません。

17. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	2021年 1月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合に よる増加	その他	2021年 12月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産						
未払事業税	277	86	-	14	-	377
退職給付に係る負債	417	127	6	48	-	586
株式取得関連費用	601	350	-	-	-	252
有形固定資産	503	129	-	4	125	503
資産除去債務	118	71	-	0	-	47
未払有給休暇債務	2,254	46	-	161	97	2,466
税務上の繰越欠損金	1,074	345	-	35	12	776
その他	1,068	218	-	145	37	1,468
合計	6,313	509	6	407	271	6,476
繰延税金負債						
海外子会社の内部留保金	190	59	-	-	-	249
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資産評 価差益	78	76	66	10	-	78
顧客関連資産	5,841	1,010	-	2,965	622	8,417
債務免除益	1,992	-	-	-	39	2,031
その他	877	28	-	-	-	849
合計	8,978	1,055	66	2,975	660	11,624

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	2022年 1月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合に よる増加	その他	2022年 12月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産						
未払事業税	377	118	-	8	-	267
退職給付に係る負債	586	238	291	42	-	574
株式取得関連費用	252	0	-	-	-	252
有形固定資産	503	107	-	0	13	409
資産除去債務	47	115	-	3	-	166
未払有給休暇債務	2,466	778	-	253	8	3,489
税務上の繰越欠損金	776	331	-	59	51	1,216
その他	1,468	28	-	84	361	1,885
合計	6,476	1,208	291	449	418	8,259
繰延税金負債						
海外子会社の内部留保金	249	206	-	-	-	43
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資産評 価差益	78	176	249	-	-	6
顧客関連資産	8,417	1,234	-	681	504	8,367
債務免除益	2,031	-	-	-	213	2,243
その他	849	348	-	1	-	1,199
合計	11,624	915	249	682	717	11,859

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結財政状態計算書の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産	5,442	6,853
繰延税金負債	10,590	10,452
純額	5,147	3,599

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
将来減算一時差異等	5,641	4,715
繰越欠損金	6,467	5,950
合計	12,108	10,666

繰延税金資産を認識していない繰越税額控除は3年以内に失効予定であります。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
1年目	7	21
2年目	108	62
3年目	139	293
4年目	52	271
5年目以降	6,161	5,303
合計	6,467	5,950

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
当期税金費用		
当期	10,270	9,286
過年度	-	98
当期税金費用 計	10,270	9,188
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	86	1,093
税率の変更等	632	1,030
繰延税金費用 計	546	2,123
法人所得税 合計	9,724	7,065

当期税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれております。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における当期税金費用の減少額は、それぞれ66百万円及び602百万円であります。

繰延税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額と、繰延税金資産の評価減又は以前に計上した評価減の戻し入れにより生じた費用の額が含まれております。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金費用の増加額(は減少額)は、それぞれ1,157百万円及び100百万円であります。

(3) 実効税率の調整

各年度の法定実効税率と平均実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりであります。

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、30.6%となっております。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	%	%
法定実効税率	30.6	30.6
課税所得上減算されない項目	3.1	2.1
連結上の一時差異に関する項目	2.6	5.4
のれんの減損損失による影響額	3.6	6.3
非支配株主に係る売建プット・オプション負債 による影響額	28.8	4.6
連結子会社との税率差異	5.4	3.7
評価性引当額の増減	15.9	2.4
税額控除	-	2.8
過年度法人税	-	0.6
その他	3.7	2.0
平均実際負担税率	82.8	41.5

18. 社債及び借入金（その他の金融負債含む）

(1) 金融負債の内訳

「社債及び借入金」及び「その他の金融負債」の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)	平均利率 (注1)	返済期限 (注2)
	百万円	百万円	%	
償却原価で測定する金融負債				
短期借入金	29,232	17,233	0.92	-
1年内返済予定の長期借入金(注4)	59,055	26,001	1.16	-
1年内償還予定の社債	108	109	0.53	-
長期借入金(注4)	13,626	85,338	1.16	2024年～ 2035年
社債	2,019	1,916	0.53	2024年～ 2026年
長期未払金	4	-	-	-
その他	62	13	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価 (1年内支払含む)	2,200	1,375	-	-
非支配株主に係る売建プット・オプション負債(注3)	15,437	600	-	-
合計	121,744	132,586		
流動負債	97,778	44,455		
非流動負債	23,966	88,131		
合計	121,744	132,586		

(注1) 平均利率は、2022年12月31日の残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 返済期限は、2022年12月31日の残高に対する返済期限を記載しております。

(注3) 当社グループの非支配株主に付与している売建プット・オプションに係る金融負債であります。詳細は注記「23. 資本及びその他の資本項目」をご参照ください。

(注4) 前連結会計年度の有価証券報告書において後発事象として記載しておりましたとおり、前連結会計年度末時点において長期借入契約の違反につき関連する32,873百万円の借入金の分類を非流動負債から流動負債へ変更しておりましたが、2022年2月10日付で全ての該当金融機関より、本抵触による期限の利益喪失に関する請求権の行使を行わないことについての同意を得ることで是正されております。このため、当連結会計年度末においては、当該借入金の分類は非流動負債へ変更されております。

社債の発行条件の要約は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行 年月日	前連結会計年度	当連結会計年度	利率	担保	償還期限
			(2021年12月31日)	(2022年12月31日)			
			百万円	百万円	%		
株式会社アウトソーシング	第2回 無担保社債 (適格機関投 資家限定)	2021年 3月29日	1,687 (-)	1,692 (-)	0.60	なし	2024年 3月29日
	株式会社アバンセコーポレーション	第2回 無担保社債 (適格機関投 資家限定)	2020年 6月25日	105 (30)	75 (30)	0.10	銀行 保証
株式会社アバンセコーポレーション	第3回 無担保社債 (適格機関投 資家限定)	2021年 3月25日	222 (49)	173 (49)	0.18	銀行 保証	2026年 3月25日
株式会社アバンセコーポレーション	第4回 無担保社債 (適格機関投 資家限定)	2021年 6月25日	44 (10)	34 (10)	0.19	銀行 保証	2026年 6月25日
株式会社セレクトスタッフ	第1回 無担保社債 (適格機関投 資家限定)	2020年 2月25日	70 (20)	50 (20)	0.30	信用 協会 保証	2025年 2月25日
合計			2,127 (108)	2,025 (109)			

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

(2) 担保に供している資産

社債及び借入金の担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
売掛金	11,250	15,597
建物及び構築物	949	888
機械装置及び運搬具	469	889
工具器具及び備品	480	-
土地	1,735	1,992
合計	14,881	19,366

対応する債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	2,603	2,075
短期借入金	703	5,956
合計	3,306	8,031

(3) 財務制限条項

当社グループの有利子負債のうち、101,333百万円には財務制限条項が付されており、当社グループはこの財務制限条項を遵守しております。主な財務制限条項は以下のとおりであります。

各事業年度末日における連結財政状態計算書に記載される資本の部の合計金額を、2017年12月期末日における連結財政状態計算書に記載される資本の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結財政状態計算書に記載される資本の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれが高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結財政状態計算書の純資産比率(資本合計/総資産)を、20%以上に維持すること。

各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

各事業年度末日における連結財政状態計算書に記載される有利子負債の合計金額から現預金及び現金同等物の金額を差し引いた金額を、連結損益計算書における営業利益、金融収益(但し、スワップ評価益及び投資有価証券売却益を除く。)及び連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費及び償却費の合計金額で除した割合が4.0倍を超えないこと。なお、「有利子負債」とは、流動負債に記載される社債及び借入金並びに非流動負債に記載される社債及び借入金をいう。

19. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
支払手形	39	46
買掛金	3,633	4,053
未払金	11,572	16,284
未払給与	22,108	26,241
未払有給休暇債務	14,754	17,741
未払賞与	2,360	2,148
その他	7,932	8,789
合計	62,398	75,302

20. 従業員給付

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型・非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度における給付額は、退職時の支給率、勤続年数、退職前の最終給与、その他の条件に基づき設定されております。

また、一部の連結子会社では確定拠出型年金制度を採用しております。

(1) 確定給付制度

確定給付制度に係る負債及び資産の状況

確定給付制度に係る負債及び資産の状況は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
確定給付制度債務の現在価値	18,352	14,317
制度資産の公正価値	15,523	15,688
小計	2,830	1,371
資産上限額の影響	480	3,640
退職給付に係る負債(資産)の純額	3,309	2,269
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	3,309	2,269

確定給付制度債務の現在価値の増減

確定給付制度債務の現在価値の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
確定給付制度債務の期首残高	17,603	18,352
勤務費用	1,079	884
利息費用	233	347
再測定に係る損益		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	20	392
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	925	6,952
その他	503	1,545
過去勤務費用及び清算損益	0	16
在外営業活動体の換算差額	1,725	574
子会社取得による増加	48	136
給付支払額	948	710
制度加入者による拠出	62	60
その他	-	456
確定給付制度債務の期末残高	18,352	14,317

(注1) 当社グループの確定給付制度債務に係る加重平均デュレーションは、前連結会計年度18.0年、当連結会計年度15.7年であります。

(注2) 勤務費用、利息費用は、連結損益計算書上の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

制度資産の公正価値の増減

制度資産の公正価値の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
制度資産の公正価値の期首残高	12,200	15,523
利息収益	176	312
再測定に係る損益		
制度資産に係る収益 (利息収益に含まれる金額を除く)	1,874	455
在外営業活動体の換算差額	1,397	480
給付支払額	306	353
事業主による拠出	123	126
制度加入者による拠出	62	60
その他	4	5
制度資産の公正価値の期末残高	15,523	15,688

資産上限額の影響の増減

資産上限額の影響の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
資産上限額の影響の期首残高	-	480
再測定		
資産上限額の影響の変動	467	3,175
在外営業活動体の換算差額	13	15
資産上限額の影響の期末残高	480	3,640

補填の権利の増減

補填の権利の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
補填の権利の期首残高	3,367	1,613
再測定		
補填の権利の変動	2,125	1,647
在外営業活動体の換算差額	371	49
補填の権利の期末残高	1,613	16

(注) 連結子会社であるLIBERATA UK LIMITEDは複数の英国の地方自治体制度に拠出しており、これに関する特定の資産負債について補填を受ける権利を有しております。補填の権利は、「その他の非流動資産」として連結財政状態計算書に計上しております。その他の非流動資産の内訳については、注記「12. その他の資産」をご参照ください。

制度資産の公正価値の内訳

制度資産の公正価値の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

	活発な市場における 公表市場価格がある もの	活発な市場における 公表市場価格がない もの	合計
	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	476	111	587
資本性金融商品（海外）	5,732	16	5,747
負債性金融商品（海外）	1,311	-	1,311
不動産	239	423	662
投資ファンド(注)	1,290	5,926	7,216
合計	9,046	6,477	15,523

(注) 投資ファンドには、エクイティファンド、クレジットファンド、インフラファンド等が含まれております。

当連結会計年度（2022年12月31日）

	活発な市場における 公表市場価格がある もの	活発な市場における 公表市場価格がない もの	合計
	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	564	216	781
資本性金融商品（海外）	4,777	-	4,777
負債性金融商品（海外）	811	-	811
不動産	273	650	923
投資ファンド(注)	1,481	6,915	8,396
合計	7,907	7,781	15,688

(注) 投資ファンドには、エクイティファンド、クレジットファンド、インフラファンド等が含まれております。

主な数理計算上の仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	%	%
割引率	1.9	4.3

(注) 確定給付制度債務の評価は将来の不確実な事象への判断を含んでおります。基礎率の変化が当年度末における確定給付制度債務に与える感応度は以下のとおりであります。これらの感応度のそれぞれは、その他の変数が一定との前提を置いておりますが、実際には独立して変化するとは限りません。なお、マイナスは確定給付制度債務の減少を、プラスは確定給付制度債務の増加を表しております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
割引率：0.1%の上昇	317	206
割引率：0.1%の低下	325	206

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、前連結会計年度が1,865百万円、当連結会計年度が3,577百万円であります。

(3) 従業員給付費用

各年度の連結損益計算書に含まれる従業員給付に係る費用は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
報酬及び給与	346,651	415,540
従業員賞与	12,758	17,835
有給休暇費用	7,250	8,813
退職給付費用	2,882	4,392
法定福利費	50,001	62,129
福利厚生費	15,028	19,934

(注) 従業員給付に係る費用は、連結損益計算書上の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

21. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

	資産除去債務
	百万円
2021年1月1日残高	1,113
期中増加額	211
割引計算の期間利息費用	20
期中減少額(目的使用)	160
期中減少額(戻し入れ)	-
割引率の変更	-
その他	28
2021年12月31日残高	1,212
期中増加額	186
割引計算の期間利息費用	20
期中減少額(目的使用)	107
期中減少額(戻し入れ)	-
割引率の変更	-
その他	23
2022年12月31日残高	1,335

資産除去債務は、当社グループの一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関するものであります。また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関しても資産除去債務を計上しております。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

22. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
その他の流動負債		
未払費用	6,899	7,935
未払事業税等	980	979
未払消費税等	14,623	17,414
契約負債	4,109	3,303
その他	675	2,405
合計	27,286	32,035

23. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授權株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減は以下のとおりであります。

	授權株式数	発行済株式数	資本金	資本剰余金
	株	株	百万円	百万円
2021年1月1日残高	160,000,000	125,909,300	25,214	26,647
期中増減(注2)	-	17,500	15	15
2021年12月31日残高	160,000,000	125,926,800	25,230	26,663
期中増減(注3)	-	24,400	15	15
2022年12月31日残高	160,000,000	125,951,200	25,245	26,678

(注1) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

(注2) 当社は、2021年5月14日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が17,500株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ15百万円増加しております。

(注3) 当社は、2022年5月13日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が24,400株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ15百万円増加しております。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	株式数	金額
	株	百万円
2021年1月1日残高	490	0
期中増減	-	-
2021年12月31日残高	490	0
期中増減(注)	23,000	-
2022年12月31日残高	23,490	0

(注) 期中増減の要因は、譲渡制限付株式報酬制度による無償取得により増加したものであります。

(3) その他の資本剰余金の内容及び目的

新株予約権

当社グループはストック・オプション制度を採用しており、会社法に基づき新株予約権を発行しております。なお、契約条件及び金額等は、注記「33. 株式報酬」に記載しております。

非支配株主へ付与されたプット・オプション

当社グループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、その償還金額の現在価値を金融負債として認識するとともに、その他の資本剰余金から減額し、当初認識後の変動については純損益に認識しております。なお、プット・オプションの償還金額の現在価値については、注記「34. 金融商品」に記載しております。

(4) その他の資本の構成要素の内容及び目的

在外営業活動体の換算差額

外貨建で作成された海外子会社の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動額であります。

確定給付型退職給付制度の再測定額

確定給付制度における期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額であります。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動額であります。

各年度の「その他の包括利益」に含まれている、各包括利益項目別の当期発生額及び損益への組替調整額、並びに税効果の影響額は、注記「30. その他の包括利益」に記載しております。

24. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2021年3月25日 定時株主総会	1,259	10.00	2020年12月31日	2021年3月26日

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2022年3月29日 定時株主総会	3,904	31.00	2021年12月31日	2022年3月30日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2023年3月28日 定時株主総会	3,148	25.00	2022年12月31日	2023年3月29日

25. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。また、顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに顧客の業種により区分して分解しております。分解した収益とセグメント収益との関連は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

		国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービ ス系事業	その他の 事業	合計
顧 客 の 種 類	電気機器関係	20,016	31,137	-	453	19,421	-	71,028
	輸送用機器関係	24,407	42,604	-	3,199	13,156	-	83,366
	化学・薬品関係	10,548	6,061	-	24,770	4,283	-	45,662
	IT関係	40,091	-	-	29,471	3,892	-	73,455
	金属・建材関係	-	4,759	-	103	3,236	-	8,098
	建設・プラント関係	17,760	-	-	3,966	6,420	-	28,146
	食品関係	-	3,554	-	8	6,317	-	9,879
	小売関係	-	-	198	3,828	59,654	-	63,680
	公共関係	-	-	26,059	54,414	31,849	-	112,322
	金融関係	-	-	-	9,930	2,563	-	12,493
	その他	10,975	11,612	2,934	9,657	25,957	60	61,195
	売上収益合計	123,797	99,727	29,191	139,799	176,750	60	569,325
顧客との契約から生 じる収益 合計		123,797	99,727	29,191	139,799	176,750	60	569,325

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

		国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービ ス系事業	その他の 事業	合計
顧 客 の 種 類	電気機器関係	24,250	32,246	-	559	28,743	-	85,798
	輸送用機器関係	27,031	47,799	-	2,872	20,730	-	98,431
	化学・薬品関係	12,974	6,236	-	33,754	3,691	-	56,655
	IT関係	49,826	-	-	31,857	4,460	-	86,142
	金属・建材関係	-	6,535	-	147	2,945	-	9,627
	建設・プラント関係	21,652	-	-	3,624	9,335	-	34,612
	食品関係	-	3,913	-	3	6,215	-	10,131
	小売関係	-	-	147	6,175	65,708	-	72,030
	公共関係	-	-	26,193	61,775	31,635	-	119,604
	金融関係	-	-	-	12,737	2,628	-	15,365
	その他	13,872	25,716	4,187	11,636	45,911	61	101,383
	売上収益合計	149,605	122,444	30,527	165,138	222,001	61	689,777
顧客との契約から生 じる収益 合計	149,605	122,444	30,527	165,138	222,001	61	689,777	

上記の各セグメントにおいて、それぞれ派遣、請負、有料職業紹介等のビジネスモデルによりサービスを提供しております。

派遣のビジネスモデルにおいては、履行義務は契約期間にわたり労働者を供給することであり、当該履行義務は、契約期間にわたり労働時間の経過につれて充足されるものであります。収益は当該履行義務が充足される期間において、人材派遣契約に定められた金額に基づき、各月の収益として計上しております。

なお、取引の対価は、履行義務の充足時点である各月末時点から概ね2か月以内に支払を受けております。

請負のビジネスモデルにおいては、履行義務とは基本的に顧客から委託された業務を契約期限までに完了させることであり、委託された業務が完了し顧客による検収を受けた時点が履行義務を充足する時点となると判断し、請負契約に定められた金額に基づき、同時点で収益を計上しております。

また、請負のビジネスモデルのうち国内サービス系アウトソーシング事業の米軍施設等官公庁向けサービス等においては工事請負契約を提供しておりますが、当該取引における履行義務の充足は、契約期間における工事のマイルストーンの達成に連れて充足されるものと判断しております。

当社グループは、当該契約において工事物件を他の顧客に振り向けることを契約上は制限され、完了した作業に対する支払を受ける強制可能な権利を有します。このため、工事物件に係る収益は一定の期間にわたり原価比例法により（すなわち、現在までに完了した作業に対して発生した契約コストの、合計予想契約コストに対する割合に基づいて）認識され、ある特定のマイルストーンが達成された時点で、第三者の査定人が署名した作業明細書及びマイルストーンに対する支払の請求書が顧客に送付されます。

当社グループは、履行した作業に対する契約資産を前もって認識することになります。契約資産として前もって認識された金額は、顧客に請求された時点で売上債権に振り替えられます。

マイルストーンの支払いが原価比例法により現在までに認識された収益を超過する場合は、その差額に対して、当社グループは契約負債を認識しております。原価比例法による収益の認識とマイルストーンの支払の間の期間は1年未満であるため、顧客との工事契約に重大な金融要素が存在するとは考えておりません。

なお、取引の対価は、履行義務の充足時点である顧客による検収時点から概ね2か月以内に支払を受けております。

有料職業紹介のビジネスモデルにおいては、履行義務は、顧客が直接雇用する人材の採用代行であり、当該履行義務は、紹介者が紹介先の被雇用者として、業務を開始した時点が履行義務を充足する時点となると判断し、同時点で収益を計上しております。なお、紹介者が契約に定める一定の保証期間内に退職する場合には、対価の一部を顧客に返金することが定められていることから、当該返金相当額を返金負債として認識し、契約に定められた対価から返金負債を控除した金額に基づき、収益を計上しております。返金に係る負債の見積りは、過去の実績などに基づいた返戻率により行い、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

なお、取引の対価は、履行義務の充足時点である紹介者の業務開始時点から概ね2か月以内に支払を受けております。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首及び期末残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	2021年1月1日	2021年12月31日
顧客との契約から生じた債権	53,122	84,513
契約資産	2,905	4,631
契約負債	1,660	4,109

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	2022年1月1日	2022年12月31日
顧客との契約から生じた債権	84,513	100,713
契約資産	4,631	6,289
契約負債	4,109	3,303

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、それぞれ1,197百万円及び2,485百万円であります。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

契約資産は、主に請負工事契約に関連して認識された、一連の履行に沿って当社グループが顧客から支払を受領する場合に生じる顧客に対する権利に係る金額です。当該契約資産は、前連結会計年度及び当連結会計年度において連結財政状態計算書上「その他の流動資産」として、それぞれ4,631百万円、6,289百万円計上しております。

当社グループは、完了した作業に対する契約資産を前もって認識することになり、顧客の検収を受け、請求した時点で営業債権に分類変更されます。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものであります。

これは主として、請負のビジネスモデルに関連する契約負債であり、顧客の検収を受ける前に顧客から支払を受けた場合に発生します。

なお、工事請負契約に関連する契約負債は、工事契約における顧客に対する債務の残高です。これは、特定のマイルストーンの支払が原価比例法により現在までに認識された収益を超過した場合に発生します。

前連結会計年度の契約資産の増加は、主として工事契約等に基づく収益の認識による増加14,750百万円及び債権への振り替えによる減少13,299百万円であります。

前連結会計年度の契約負債の増加は、主として工事契約等に基づく現金の受取による増加3,472百万円及び企業結合による増加263百万円によるものであります。

当連結会計年度の契約資産の増加は、主として工事契約等に基づく収益の認識による増加2,420百万円及び債権への振り替えによる減少1,808百万円であります。

当連結会計年度の契約負債の減少は、主として工事契約等に基づく収益への振替による減少2,485百万円及び現金の受取による増加1,773百万円によるものであります。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。主に工事契約に関するものであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超	合計
2021年12月31日現在で契約に関して認識されると見込まれる収益	20,489	3,611	1,741	76	25,917

当連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超	合計
2022年12月31日現在で契約に関して認識されると見込まれる収益	27,295	10,051	3,454	88	40,888

なお、当社グループにおいては、当初の予想期間が1年以内の契約の一部である取引については、実務上の便法を適用しております。

顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(4) 契約コストから認識した資産

当社グループは主に販売契約を獲得するために仲介業者に支払った増分手数料のうち、回収可能であると見込まれる部分を資産として認識しております。

契約コストから認識した資産の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
契約獲得のためのコストから認識した資産	40	44
契約履行のためのコストから認識した資産	46	52
合計	86	96

契約コストから認識した資産の償却額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ28百万円及び28百万円であり、減損損失は生じておりません。

26. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	48,520	59,110
減価償却費及び償却費	11,371	12,490
募集費	6,919	9,878
地代家賃	1,157	1,373
旅費交通費	1,048	1,686
支払手数料	4,223	4,484
その他	14,885	18,045
合計	88,123	107,066

27. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
固定資産売却益	90	41
為替差益	155	204
不動産賃貸料	6,007	7,876
その他	1,565	1,963
合計	7,817	10,084

28. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
固定資産売却損	30	6
固定資産処分損	48	138
減損損失(注)	1,371	3,668
不動産賃貸原価	201	184
和解金	9	-
その他	1,198	1,544
合計	2,857	5,539

(注) 減損損失の内容については、注記「13.有形固定資産」、「15.のれん及び無形資産」に記載しております。

29. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	76	115
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	31	36
有価証券損益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	58	0
デリバティブ評価益	271	266
為替差益	935	216
合計	1,370	633

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定される金融負債		
社債及び借入金	1,673	1,975
リース負債	510	533
引当金		
資産除去債務	20	20
金融機関への手数料	53	42
条件付対価の公正価値の変動	20	36
評価損		
デリバティブ資産	93	122
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	220	424
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	11,060	2,540
合計	13,650	5,692

30. その他の包括利益

各年度の「その他の包括利益」に含まれている、各包括利益項目別の当期発生額及び損益への組替調整額、並びに税効果の影響は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付型退職給付制度の再測定額	113	-	113	6	107
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	214	-	214	66	149
純損益に振り替えられることのない項目合計	327	-	327	72	256
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	5,153	-	5,153	-	5,153
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動	1	-	1	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	5,152	-	5,152	0	5,152
合計	5,479	-	5,479	71	5,408

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付型退職給付制度の再測定額	1,155	-	1,155	291	864
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	813	-	813	249	564
純損益に振り替えられることのない項目合計	342	-	342	42	300
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	6,266	-	6,266	-	6,266
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動	-	-	-	-	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	6,266	-	6,266	-	6,266
合計	6,608	-	6,608	42	6,565

31. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

親会社の普通株主に帰属する利益

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	664	10,207
親会社の普通株主に帰属しない利益	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	664	10,207

期中平均普通株式数

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,919,933	125,920,146

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	664	10,207
当期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	664	10,207

希薄化後の期中平均普通株式数

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,919,933	125,920,146
新株予約権による普通株式増加数	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数	125,919,933	125,920,146

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	円	円
基本的1株当たり当期利益	5.27	81.05
希薄化後1株当たり当期利益	5.27	81.05

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益と同額にて記載しております。

32. キャッシュ・フロー情報

(1) 重要な非資金取引

重要な非資金取引（現金及び現金同等物の使用を必要としない投資及び財務取引）は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
リースにより取得したリース債権	17,770	19,200
リースにより取得した使用権資産	10,594	11,894

(2) 事業の取得に伴う支出

事業の取得により増加した資産及び負債の主な内訳並びに支払対価と取得による支出の関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
流動資産	35,088	6,932
非流動資産	19,585	4,014
のれん	19,168	11,122
流動負債	17,427	4,649
非流動負債	6,355	2,349
非支配持分	77	-
支払対価	49,981	15,070
現金及び現金同等物	13,523	2,047
(差引) 事業の取得に伴う支出	36,458	13,023

(3) 事業の取得に伴う収入

事業の取得により増加した資産及び負債の主な内訳並びに支払対価と取得による収入の関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
流動資産	1,695	-
非流動資産	1,984	-
のれん	1,373	-
流動負債	574	-
非流動負債	552	-
非支配持分	1,021	-
支払対価	2,905	-
現金及び現金同等物	1,636	-
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	2,016	-
(差引) 事業の取得に伴う収入	747	-

(4) 財務活動から生じた負債の調整表

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	2021年		非資金変動				合計	2021年 12月31日
	1月1日	キャッシュ・ フロー	企業結合 による引受	為替変動	公正価値 変動	その他		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金(注1)	61,827	33,380	862	144	-	59,123	26,461	88,287
長期借入金(注1)	43,108	27,463	2,082	16	-	59,042	29,481	13,626
リース負債 (注2、3)	37,347	8,193	1,630	707	-	16,062	10,205	47,552
社債	6,328	4,260	90	-	-	31	4,201	2,127
条件付対価	146	-	-	14	14	-	0	146
非支配株主に係る売 建プット・オプション 負債	9,224	5,185	62	276	11,060	-	6,213	15,437
合計	157,980	23,555	4,726	840	11,074	16,112	9,196	167,176

(注1) 短期借入金及び長期借入金の非資金変動項目のうち、「その他」には主として返済期限が1年以内に到来する長期借入金の短期借入金への振替が含まれております。なお、当該振替には前連結会計年度末において、長期借入金の一部を非流動負債から流動負債へ分類変更した金額が含まれております。詳細につきましては、「18. 社債及び借入金(その他の金融負債含む)」をご参照ください。

(注2) リース負債の非資金変動項目のうち、「その他」には主として当連結会計年度のリースにより取得した使用権資産及びリース債権が含まれております。

(注3) リース負債には、1年内返済予定の金額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	2022年		非資金変動				合計	2022年 12月31日
	1月1日	キャッシュ・ フロー	企業結合 による引受	為替変動	公正価値 変動	その他		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金(注1)	88,287	40,954	464	393	-	4,956	45,052	43,234
長期借入金(注1)	13,626	67,400	41	193	-	4,079	71,712	85,338
リース負債 (注2、3)	47,552	9,002	2,039	1,175	-	16,475	10,686	58,238
社債	2,127	110	-	-	-	8	102	2,025
条件付対価	146	633	-	78	271	-	284	138
非支配株主に係る売 建プット・オプション 負債	15,437	17,305	-	72	2,540	-	14,837	600
合計	167,176	604	2,544	1,766	2,811	15,606	22,122	189,298

(注1) 短期借入金及び長期借入金の非資金変動項目のうち、「その他」には主として返済期限が1年以内に到来する長期借入金の短期借入金への振替が含まれております。

(注2) リース負債の非資金変動項目のうち、「その他」には主として当連結会計年度のリースにより取得した使用権資産及びリース債権が含まれております。

(注3) リース負債には、1年内返済予定の金額を含んでおります。

33. 株式報酬

(1) 株式報酬制度の内容

当社グループは、譲渡制限付株式報酬制度を採用しております。また、子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーにおいてストック・オプションの付与を行っております。

(2) 譲渡制限付株式報酬制度

当社は、当社の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）（以下「対象取締役」といいます。）に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2020年3月25日開催の第23期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に對して、年額120百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。譲渡制限付株式報酬制度は、持分決済型の株式報酬として会計処理しております。なお、2021年度より、日本国非居住者である取締役を対象に、譲渡制限付株式報酬の代替としてファントム・ストックの付与を行っております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における負債の帳簿価額は、それぞれ2百万円及び10百万円であります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
付与した株式の数(株)	17,500	24,400
付与日の加重平均公正価値(円)	1,726	1,243
譲渡制限期間(年)	3	3

(注1) 対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容としては、対象取締役は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることとしております。

(注2) 公正価値は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として算定しております。

(3) ストック・オプション

子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーにおいて、2019年4月19日付株主総会の決議により、新たにストック・オプション制度を採用いたしました。株式会社アウトソーシングテクノロジーにおいても同社の株主総会において承認された内容に基づき、同社の2019年4月26日付取締役会の決議により付与されております。

株式会社アウトソーシングテクノロジーが発行するストック・オプションは、全て持分決済型株式報酬であります。

株式会社アウトソーシングテクノロジー

	株式会社アウトソーシングテクノロジー 第1回新株予約権	株式会社アウトソーシングテクノロジー 第2回新株予約権
付与対象者	取締役4名・従業員等42名	取締役4名・従業員等166名
ストック・オプションの数 (注1、2)	普通株式 1,725,000株	普通株式 815,000株
付与日	2019年5月10日	2019年5月10日
権利確定条件	(注3、4、5)	(注3、4、5)
権利行使期間	2019年5月13日から 2024年4月19日まで	2021年4月20日から 2024年4月19日まで
行使価格(注2)	556円	556円

(注1) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(注2) 2021年9月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っているため「行使価格」及び「ストック・オプションの数」の調整を行っております。

(注3) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、株式会社アウトソーシングテクノロジー又は同社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではありません。

(注4) 新株予約権者は、株式会社アウトソーシングテクノロジー普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場された場合、同社の筆頭株主がその保有する同社普通株式の全部又は一部を第三者に対して売却する場合(同社の普通株式について、日本国内の金融商品取引所において上場されることに伴い又は上場後に売却される場合を除く。)、若しくは合併その他の組織再編により同社の筆頭株主がその保有する同社普通株式の全部又は一部と引き換えに他の財産等の交付を受ける場合のみ新株予約権を行使することができます。ただし、これらに該当する直前に手続き上の観点から事前に新株予約権の権利行使する必要がある場合等、正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りではありません。

(注5) 新株予約権者は、付与日から行使期間の満了日までにおいて次に掲げる事由のいずれかが生じた場合には、残存するすべての新株予約権を行使することができません(一定の除外事由があります)。

(a) 上記行使価格を下回る価格を対価とする株式会社アウトソーシングテクノロジー普通株式の発行、又は上記行使価格を下回る価格を行使価額とする新株予約権の発行が行われたとき

(b) 株式会社アウトソーシングテクノロジー普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所にも上場されていない場合、上記行使価格を下回る価格を対価とする売買その他の取引が行われたとき

(c) 株式会社アウトソーシングテクノロジー普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場された場合、上場日以降、当該金融商品取引所における同社普通株式の普通取引の終値が上記行使価格を下回る価格となったとき

(注6) 新株予約権の行使によって、株式会社アウトソーシングテクノロジーの発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできません。

(4) ストック・オプションの数及び加重平均行使価格
株式会社アウトソーシングテクノロジー

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	株式数	加重平均行使価格	株式数	加重平均行使価格
	株	円	株	円
期首未行使残高	1,891,500	556	1,837,500	556
付与	-	-	-	-
行使	-	-	-	-
失効	54,000	556	1,837,500	556
満期消滅	-	-	-	-
期末未行使残高	1,837,500	556	-	-
期末行使可能残高	-	-	-	-

(注1) 期中に行使されたストック・オプションはありません。

(注2) 当連結会計年度における失効は、権利放棄による失効であります。

(注3) 期末時点で未行使のストック・オプションの加重平均残存契約年数は、前連結会計年度において2.3年であります。当連結会計年度において未行使のストック・オプションはありません。

(注4) 2021年9月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っているため、当該株式分割後の株式数に換算して、「株式数」及び「加重平均行使価格」を記載しております。

(5) 期中に付与されたストック・オプションの公正価値及び仮定
株式会社アウトソーシングテクノロジー

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

(6) 株式報酬費用

連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれている株式報酬費用計上額は、前連結会計年度において33百万円、当連結会計年度において、42百万円であります。

34. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理をしておりません。

当社グループの純負債と資本の対比は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
有利子負債	151,593	188,836
現金及び現金同等物	48,334	53,231
純負債(差引)	103,259	135,605
資本(親会社の所有者に帰属する部分)	65,824	79,559

当社グループは、企業価値を最大化するため、キャッシュ・フロー重視の経営を行っており、財務の健全性と資本コストのバランスを考慮し、安定的な財務基盤の構築及び適切な資本構成の維持を資本管理の基本方針としております。

なお、当社グループは、外部から適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2021年12月31日)

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産					
営業債権及びその他の債権	-	88,061	-	-	88,061
契約資産	-	4,631	-	-	4,631
その他の金融資産	76	14,577	-	-	14,652
非流動資産					
その他の金融資産	1,820	17,649	1,957	82	21,508
合計	1,896	124,918	1,957	82	128,853

	償却原価で測定する金融負債	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	合計
	百万円	百万円	百万円
流動負債			
営業債務及びその他の債務	23,175	-	23,175
社債及び借入金	88,396	-	88,396
その他の金融負債	-	9,383	9,383
非流動負債			
社債及び借入金	15,645	-	15,645
その他の金融負債	62	8,259	8,321
合計	127,278	17,642	144,920

当連結会計年度(2022年12月31日)

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産					
営業債権及びその他の債権	-	104,670	-	-	104,670
契約資産	-	6,289	-	-	6,289
その他の金融資産	342	16,463	-	-	16,805
非流動資産					
その他の金融資産	1,262	20,954	1,387	84	23,687
合計	1,604	148,375	1,387	84	151,450

	償却原価で測定する金融負債	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	合計
	百万円	百万円	百万円
流動負債			
営業債務及びその他の債務	29,171	-	29,171
社債及び借入金	43,343	-	43,343
その他の金融負債	-	1,111	1,111
非流動負債			
社債及び借入金	87,255	-	87,255
その他の金融負債	13	864	877
合計	159,782	1,975	161,757

(3) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。

信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。

当社グループは、与信管理規程等に基づいて、取引先に対して与信限度額を設定し、管理しております。

当社グループの債権は、広範囲の産業や地域に広がる多数の取引先に対するものであります。

なお、当社グループは、単独の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有しておりません。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

また、IFRS第9号の減損の要求事項が適用されない金融資産に関する信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財務諸表に表示されている金融資産の帳簿価額となります。

報告期間の末日現在で期日が経過しているが、減損していない金融資産の年齢分析は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

	合計	期日経過額			
		30日以内	31日以上 60日以内	61日以上 90日以内	90日超
		百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	8,287	5,063	1,099	630	1,495
契約資産	-	-	-	-	-
その他の金融資産	-	-	-	-	-

当連結会計年度（2022年12月31日）

	合計	期日経過額			
		30日以内	31日以上 60日以内	61日以上 90日以内	90日超
		百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	11,590	7,662	1,689	871	1,369
契約資産	-	-	-	-	-
その他の金融資産	-	-	-	-	-

営業債権及び契約資産並びにその他の金融資産については、回収可能性や信用リスクの著しい増加等を考慮して、将来の予想信用損失を測定して、損失評価引当金を計上しております。信用リスクが著しく増加しているか否かについては、債務不履行発生リスクの変動により評価しております。そのために、取引相手先の財務状況、過去の貸倒損失計上実績、過去の期日経過情報などを考慮して判断しております。

営業債権、契約資産及びリース債権に係る損失評価引当金は、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しており、取引内容や取引規模に応じ、全期間の予想信用損失を個別に測定する場合と集散的に測定する場合があります。集散的に測定する場合であっても、営業債権、契約資産及びリース債権の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える、以下のような1つ又は複数の事象が発生している場合には、信用減損した営業債権、契約資産及びリース債権として個別債権ごとに予想信用損失を測定しております。

- ・債務者の重大な財政的困難
- ・債務不履行又は期日経過などの契約違反
- ・債務者が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと

当社グループは金融資産が減損した場合、減損を資産の帳簿価額から直接減額せず、損失評価引当金勘定により処理しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における損失評価引当金の増減は以下のとおりであります。

営業債権及び契約資産

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

損失評価引当金	常に損失評価引当金を 全期間の予想信用損失 に等しい金額で測定 している金融資産	信用減損している 金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	550	103	653
期中増加額	579	9	588
期中減少額（目的使用）	-	-	-
期中減少額（戻し入れ）	550	-	550
信用減損している金融資産への振替	-	-	-
直接償却	-	-	-
その他（割引計算の期間利息費用及び 外貨換算差額）	17	-	17
期末残高	596	112	708

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

損失評価引当金	常に損失評価引当金を 全期間の予想信用損失 に等しい金額で測定 している金融資産	信用減損している 金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	596	112	708
期中増加額	376	440	816
期中減少額（目的使用）	-	-	-
期中減少額（戻し入れ）	596	-	596
信用減損している金融資産への振替	-	-	-
直接償却	-	-	-
その他（割引計算の期間利息費用及び 外貨換算差額）	46	-	46
期末残高	422	552	974

その他の金融資産

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

損失評価引当金	損失評価引当金を 12ヶ月の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	損失評価引当金を全期間にわたる 予想信用損失に等しい金額で 測定している金融資産		合計
		信用リスクが 当初認識以降に 著しく増大した 金融資産	信用減損してい る金融資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	5	-	-	5
期中増加額	5	-	-	5
期中減少額（目的使用）	-	-	-	-
期中減少額（戻し入れ）	5	-	-	5
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
信用減損している金融資産への振替	-	-	-	-
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
直接償却	-	-	-	-
その他（割引計算の期間利息費用及び 外貨換算差額）	-	-	-	-
期末残高	5	-	-	5

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

損失評価引当金	損失評価引当金を 12ヶ月の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	損失評価引当金を全期間にわたる 予想信用損失に等しい金額で 測定している金融資産		合計
		信用リスクが 当初認識以降に 著しく増大した 金融資産	信用減損してい る金融資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	5	-	-	5
期中増加額	23	-	-	23
期中減少額（目的使用）	-	-	-	-
期中減少額（戻し入れ）	5	-	-	5
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
信用減損している金融資産への振替	-	-	-	-
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
直接償却	-	-	-	-
その他（割引計算の期間利息費用及び 外貨換算差額）	-	-	-	-
期末残高	23	-	-	23

流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債務及びその他の債務	23,175	23,175	23,175	-	-	-	-	-
その他の金融負債（注1）	17,704	17,952	9,333	8,072	98	261	127	62
短期借入金	29,232	29,301	29,301	-	-	-	-	-
長期借入金 （1年内返済予定含む） （注2）	72,682	74,328	26,821	19,031	13,862	6,245	6,532	1,837
社債 （1年内償還予定含む）	2,127	2,172	121	121	1,815	85	30	-
リース負債 （1年内返済予定含む）	47,552	49,090	21,139	18,599	4,356	2,777	912	1,308
合計	192,472	196,019	109,889	45,823	20,132	9,369	7,600	3,206

当連結会計年度（2022年12月31日）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債務及びその他の債務	29,171	29,171	29,171	-	-	-	-	-
その他の金融負債	1,988	2,391	1,468	470	152	192	33	75
短期借入金	17,233	17,359	17,359	-	-	-	-	-
長期借入金 （1年内返済予定含む）	111,339	117,268	27,398	26,969	14,997	15,111	8,822	23,972
社債 （1年内償還予定含む）	2,025	2,051	121	1,815	85	30	-	-
リース負債 （1年内返済予定含む）	58,238	60,064	24,926	22,148	6,002	2,383	1,407	3,198
合計	219,996	228,305	100,443	51,402	21,237	17,716	10,261	27,246

(注1) その他の金融負債には、OTTO GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債が含まれております。当該売建プット・オプションの契約に基づいて期日別残高を記載しておりますが、2022年1月20日付でOTTO Holding B.V. の発行済株式の残余株式の早期買取の契約を締結し、2022年1月27日付で残余株式の取得が完了しております。詳細につきましては、「34. 金融商品（4）金融商品の公正価値 レベル3に分類された金融商品の増減」をご参照ください。

(注2) 前連結会計年度末時点において、長期借入金の一部を非流動負債から流動負債へ分類変更しておりますが、契約上のキャッシュ・フローへの影響はございません。詳細につきましては、「18. 社債及び借入金（その他の金融負債含む）」をご参照ください。

為替リスク管理

当社グループは、国際的に事業を展開していることから、主として外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに晒されております。

当社グループは、当該リスクを管理することを目的として、為替相場の継続的なモニタリングを行っております。

当社グループにおける主な為替リスクのエクスポージャーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

	米ドル	ユーロ	ポンド
	百万円	百万円	百万円
外貨建貨幣性金融商品			
資産	2,416	162	1,801
負債	198	6,226	536

当連結会計年度（2022年12月31日）

	米ドル	ユーロ
	百万円	百万円
外貨建貨幣性金融商品		
資産	2,583	265
負債	125	11,326

為替感応度分析

当社グループが各年度末において保有する金融商品において、機能通貨に対して、機能通貨以外の主な通貨が5%増価した場合の、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。

機能通貨建ての金融商品、及び在外営業活動体の資産及び負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、算定に使用した各通貨以外の通貨は相互に変動しないことを前提としております。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
税引前利益		
米ドル	111	123
ユーロ	303	553
ポンド	63	-

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当連結会計年度 (2022年12月31日)	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
通貨金利スワップ	1,910	76	1,504	342
	(1,504)		(1,098)	

金利リスク管理

当社グループは、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒されており、特に、金利の変動は借入コストに大きく影響いたします。

当社グループでは、金利変動リスクを軽減するために、変動・固定金利のバランスを金融環境に応じて調整することにより、当該リスクを管理しております。

金利感応度分析

各報告期間において、金利が1%変動した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因（残高、為替レート等）は一定であることを前提としております。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
税引前利益	670	953

市場価格の変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品（株式）から生じる株価の変動リスクに晒されております。

当社グループが保有する資本性金融商品は、政策目的で保有するものであり、短期売買目的で保有するものではありません。資本性金融商品には上場株式と非上場株式が含まれており、定期的に時価や発行体の財務状況等を勘案して保有状況を見直しております。

活発な市場で取引される有価証券において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、市場価格が10%下落した場合の連結包括利益計算書のその他の包括利益（税効果考慮前）に与える影響は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益（税効果考慮前）への影響額（は減少額）	43	37

(4) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当連結会計年度 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
償却原価で測定する金融資産				
貸付金 (1年内回収予定含む)	300	300	239	239
敷金及び保証金	3,842	3,811	4,747	4,615
預け金	82	82	376	376
リース債権 (1年内回収予定含む)	27,081	27,081	31,440	31,487
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券等	82	82	84	84
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	1,944	1,944	1,366	1,366
その他	12	12	20	20
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	222	222	342	342
出資金	1,655	1,655	1,231	1,231
その他の金融資産	19	19	31	31
合計	35,241	35,210	39,877	39,792
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金 (1年内返済予定含む)	72,682	72,827	111,339	108,543
社債 (1年内償還予定含む)	2,127	2,123	2,025	2,011
長期未払金 (1年内支払含む)	4	4	-	-
その他	62	62	13	13
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価 (1年内支払含む)	2,200	2,200	1,375	1,375
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	15,437	15,437	600	600
合計	92,513	92,655	115,352	112,541

公正価値の算定方法

a. 株式、出資金、債券等

公正価値で測定する金融資産のうち、市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、独立の第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しております。

市場価格が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてインカム・アプローチで算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。

レベル3に分類した、金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

b. 通貨金利スワップ

金融機関より入手した見積価格及び観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しております。

c. 貸付金、敷金及び保証金、リース債権

当該債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、リスクフリー・レート等で割り引いた現在価値により算定しております。

d. 長期借入金及び社債

借入金及び社債の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

e. 長期未払金

長期未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

f. 条件付対価

企業結合に伴う条件付対価は、四半期ごとにグループ会計方針に準拠して公正価値を測定し、上位者に報告され、承認を受けております。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでおりません。

g. 非支配株主に係る売建プット・オプション

子会社株式の売建プット・オプションは、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値に基づき算定しております。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経理部責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経理部責任者によりレビューされ、承認されております。

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

継続的に公正価値測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券等	-	-	82	82
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	428	-	1,516	1,944
その他	-	-	12	12
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	-	76	146	222
出資金	-	1,655	-	1,655
その他の金融資産	-	-	19	19
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価（1年内支払含む）	-	-	2,200	2,200
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	-	-	15,437	15,437

当連結会計年度(2022年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券等	-	-	84	84
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	368	-	998	1,366
その他	-	-	20	20
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	-	342	-	342
出資金	-	1,231	-	1,231
その他の金融資産	-	12	19	31
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価(1年内支払含む)	-	-	1,375	1,375
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	-	-	600	600

償却原価で測定される金融商品の公正価値につき、公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値合計	帳簿価額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：					
償却原価で測定する金融資産					
貸付金	-	-	300	300	300
（1年内回収予定含む）					
敷金及び保証金	-	-	3,811	3,811	3,842
預け金	-	-	82	82	82
リース債権	-	-	27,081	27,081	27,081
（1年内回収予定含む）					
負債：					
償却原価で測定される金融負債					
長期借入金	-	-	72,827	72,827	72,682
（1年内返済予定含む）					
社債	-	-	2,123	2,123	2,127
（1年内償還予定含む）					
長期未払金（1年内支払含む）	-	-	4	4	4
その他	-	-	62	62	62

当連結会計年度（2022年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値合計	帳簿価額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：					
償却原価で測定する金融資産					
貸付金	-	-	239	239	239
（1年内回収予定含む）					
敷金及び保証金	-	-	4,615	4,615	4,747
預け金	-	-	376	376	376
リース債権	-	-	31,487	31,487	31,440
（1年内回収予定含む）					
負債：					
償却原価で測定される金融負債					
長期借入金	-	-	108,543	108,543	111,339
（1年内返済予定含む）					
社債	-	-	2,011	2,011	2,025
（1年内償還予定含む）					
その他	-	-	13	13	13

レベル3に分類された金融商品の増減

レベル3に分類された金融資産の各連結会計年度の期首から期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
期首残高	3,398	1,776
企業結合による増加額	227	10
利得及び損失合計	104	885
損益(注1)	163	145
その他の包括利益(注2)	268	740
購入	3	223
売却	158	1
レベル3からの振替(注3)	1,798	-
期末残高	1,776	1,122

(注1) 損益に含まれている利得及び損失は、報告期間末時点の純損益を通じて測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告期間末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらの利得及び損失は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動」に含まれております。

(注3) 前連結会計年度に認識されたレベル3からの振替は、出資する投資事業有限責任組合の投資先が取引所に上場したことによるレベル2への振替であります。なお、レベル間の振替は振替を生じさせた事象又は状況の変化の日認識しております。

レベル3に分類された企業結合に伴う条件付対価に係る各連結会計年度の期首から期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
期首残高	990	2,200
取得(注1、2)	1,073	467
公正価値の変動	602	334
為替換算差額	113	269
決済(注3、4)	577	1,227
期末残高	2,200	1,375

(注1) 前連結会計年度における主な取得は、HORIZON ONE RECRUITMENT PTY LTD及びINTEGRITY NETWORKS, INC.の取得に伴う条件付対価であります。

(注2) 当連結会計年度における主な取得は、neusta consulting GmbHに係る条件付対価であります。

(注3) 前連結会計年度における決済は、OS ELOFORT SERVICOS S.A.、RED APPOINTMENTS GROUP、ORION CONSTRUCTION CORPORATION (GUAM)及びMARBLE GROUPに係る条件付対価であります。

(注4) 当連結会計年度における主な決済は、HORIZON ONE RECRUITMENT PTY LTD及びMARBLE GROUPに係る条件付対価であります。

レベル3に分類された非支配株主に係る売建プット・オプション負債に係る各連結会計年度の期首から期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
期首残高	9,224	15,437
取得	62	-
公正価値の変動	11,060	2,540
為替換算差額	276	72
決済(注1、2)	5,185	17,305
期末残高(注3)	15,437	600

(注1) 前連結会計年度における決済は、OTTO GROUP及びCOURT GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。

(注2) 当連結会計年度における主な決済は、OTTO GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。2022年1月20日付でOTTO Holding B.V.の発行済株式の残余株式の早期買取の契約を締結し、2022年1月27日付で残余株式の取得が完了しております。従前は株主間協定に基づき、2023年6月までにプットオプションが行使され100%子会社とする予定でありましたが、今後、欧州において新たな事業モデルを早期展開し、グループ会社間でのシナジー効果をより効率的に具現化できる体制を構築することで、追加的な収益力拡大が期待できるため、早期事業展開の制約となる従前の株主間協定を破棄し、残余株式20%を130百万EURにて早期買取を実施しております。

(注3) 前連結会計年度における期末残高には、OTTO GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債14,554百万円が含まれております。なお、償還金額の見積額は、株主間契約に基づき、被取得企業の評価対象となる事業年度の事業計画を基礎としたEBITDA(税引前利益に利息及び償却費等を考慮)、現金預金残高、有利子負債残高等に基づいて算定しており、負債コストを割引率として用いて現在価値を算定しております。算定過程における重要な仮定は、将来のEBITDA算定の基礎となる将来の販売契約、売上成長率、売上原価変動率(主に外勤社員費用の変動)及び負債コストとなります。

(注4) 非支配株主に係る売建プット・オプション負債の公正価値の算定は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法を用いております。割引率は負債コストを用いており、前連結会計年度は、1.60%~2.48%、当連結会計年度は、1.60%~8.10%であります。

(5) 金融資産と金融負債の相殺

当社グループでは、一部の金融資産及び金融負債について、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有していることから、金融資産と金融負債を相殺し、連結財政状態計算書に純額で表示しております。

同一の取引先に対して認識した金融資産及び金融負債のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、金融商品の種類別に連結財政状態計算書で相殺した金額の内訳は次のとおりであります。

なお、連結財政状態計算書で相殺していない関連する金額はありません。

前連結会計年度（2021年12月31日）

内訳	金融資産		
	金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額
	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	62	7	55
合計	62	7	55

内訳	金融負債		
	金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額
	百万円	百万円	百万円
営業債務及びその他の債務	7	7	-
合計	7	7	-

当連結会計年度（2022年12月31日）

内訳	金融資産		
	金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額
	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	57	3	54
合計	57	3	54

内訳	金融負債		
	金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額
	百万円	百万円	百万円
営業債務及びその他の債務	3	3	-
合計	3	3	-

なお、強制可能なマスターネットティング契約又は類似の契約の対象である認識した金融資産及び認識した金融負債に関する相殺の権利は、通常の事業活動の過程では発生が予想されていない債務不履行その他の特定の状況が発生した場合にのみ、強制力が生じ、個々の金融資産と金融負債の実現又は決済に影響を与えるものであります。

35. 子会社

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」において同様の内容を記載しているため、主要な子会社の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、個々に重要性のある非支配持分を有する子会社は該当ありません。

36. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

種類	氏名	職業	関連当事者との取引内容	取引金額	未決済金額
				百万円	百万円
役員	土井 春彦	当社代表取締役 会長兼社長	譲渡制限付株式の割当 (注)	10	-
役員	鈴木 一彦	当社取締役副社長	譲渡制限付株式の割当 (注)	12	-

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2021年4月15日開催の当社取締役会決議により割り当てられた譲渡制限付株式であります。なお、取引金額については、2021年4月14日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である1,726円より算定しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	関連当事者との 関係	関連当事者との取引内容	取引金額	未決済金額
				百万円	百万円
役員	鈴木 一彦	当社専務取締役	譲渡制限付株式の割当 (注1)	12	-
役員が議決権の 過半数を保有し ている会社	STICHTING ADMINISTRATIEKANTOOR OTTO HOLDING	当社取締役が議決 権の過半数を保有 している会社	OTTO Holding B.V.株式の 取得(注2)	6,931	-
役員が共同支配 している会社 (当該会社の子 会社を含む)	KaFra Exploitatie B.V.	当社取締役が共同 支配している会社 の子会社	社宅賃借等(注3)	2,858	5,518
役員が共同支配 している会社 (当該会社の子 会社を含む)	KaFra Exploitatie B.V.	当社取締役が共同 支配している会社 の子会社	人材派遣(注3)	72	12

(注1) 譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2022年4月15日開催の当社取締役会決議により割り当てられた譲渡制限付株式であります。なお、取引金額については、2022年4月14日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である1,243円より算定しております。

(注2) STICHTING ADMINISTRATIEKANTOOR OTTO HOLDINGは、当社取締役Franciscus van Goolが議決権の過半数を保有しております。当社の連結子会社であるOSI Netherlands Holdings B.V.は、同子会社であるOTTO Holding B.V.の株式をSTICHTING ADMINISTRATIEKANTOOR OTTO HOLDINGから追加取得しております。当該株式の支払は2022年1月及び6月の2回に分けて支払っておりますが、取引金額は同氏が当社の取締役就任後の2022年6月支払い分(49百万ユーロ)を記載しております。なお、1月支払い分は49百万ユーロであります。取引の詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

(注3) KaFra Exploitatie B.V.は、当社取締役Franciscus van Goolが共同支配している会社の子会社であります。取引価格は、市場価格を勘案して合理的に決定しております。（独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件としております。）

(2) 主要な経営幹部に対する報酬額

主要な経営幹部に対する報酬額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
短期報酬	363	483
株式報酬 (注2)	33	42
合計	396	525

(注1) 主要な経営幹部に対する報酬は、株式会社アウトソーシングの取締役に対する報酬であります。

(注2) 株式報酬は、株式会社アウトソーシングの取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)に付与した譲渡制限付株式報酬(非居住者である取締役に付与したファントムストックを含みます。)であります。

37. 偶発事象

該当事項はありません。

38. 後発事象

該当事項はありません。

39. 追加情報

(在外子会社における不正な財務報告及び重要な誤謬)

チリの連結子会社である INVERSIONES SL GROUP SpAにおいて、社内調査の結果、現地経営者とその立場を利用し、内部統制を無効化することにより、利益相反となる関連当事者取引等の不正を実行していたこと、また、当該不正や滞留債権管理等の管理体制上の問題により資産性の確認できない残高が計上されていたことが判明し、滞留売掛金、前渡金、固定資産等合計1,304百万円を損失処理しております。

また、社内調査の結果、マレーシアの連結子会社である OS HRS SDN. BHD. の経営者とその立場を利用し、自社利用ソフトウェアの開発失敗を隠蔽していたことが当第4四半期に判明しました。これに関連して、当該ソフトウェア104百万円及びのれん331百万円を損失処理しております。

加えて、会計監査人の監査の過程において、英国の連結子会社である CDER GROUP LIMITED(以下、CDER社)の当連結会計年度末の預金帳簿残高と残高証明書残高との間に多額の差異が生じていることが識別されました。社内調査の結果、公的債権回収システムの不具合に起因する現金及び現金同等物と営業債務及びその他の債務の相殺漏れが生じ、それぞれ575百万円過大となっていること、CDER社での銀行勘定調整手続及び当社のモニタリングが十分に機能せずこの誤りを発見できなかったことが判明しました。なお、上記に起因する必要な修正は連結財務諸表に反映しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響については、現時点の状況よりは拡大しない事を前提としております。そのなかで、国内の事業環境は、供給制限の収束化のみならず繰延需要など内需主導の経済回復基調に支えられ、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの生産動向は持ち直していくと考えます。一方、海外の事業環境は、コロナ禍に伴う行動制限がほぼ撤廃されているものの、国内以上のインフレ率や金融政策の引き締めによって経済再開による成長の勢いが減速するなど、経済の先行き不透明感が増大しておりますが、景気は相応の回復基調が続くと考えております。以上を前提とし、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、有形固定資産、のれん及び無形資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	155,313	325,132	502,309	689,777
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	3,932	7,644	12,264	17,030
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(百万円)	1,576	3,898	6,236	10,207
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(円)	12.51	30.96	49.52	81.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益 (円)	12.51	18.44	18.56	31.53

(注) 第2四半期連結会計期間及び当第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、関連する四半期情報項目については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の数値を記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181	1,524
受取手形	568	526
売掛金	2,616	2,751
貯蔵品	24	13
前払費用	1,356	1,473
関係会社短期貸付金	1,982	8,262
関係会社立替金	1,466	1,237
その他	2,253	2,488
貸倒引当金	186	3
流動資産合計	15,091	23,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	729	674
構築物	10	2
車両運搬具	11	6
工具、器具及び備品	151	109
土地	112	0
リース資産	-	23
有形固定資産合計	1,016	817
無形固定資産		
のれん	1,660	1,259
ソフトウエア	1,217	1,165
ソフトウエア仮勘定	142	30
その他	674	539
無形固定資産合計	3,695	2,995
投資その他の資産		
投資有価証券	249	247
関係会社株式	104,069	110,155
出資金	1,690	1,266
関係会社長期貸付金	51,102	64,124
長期前払費用	22	5
敷金及び保証金	1,062	1,604
その他	93	84
貸倒引当金	-	327
投資その他の資産合計	158,290	177,161
固定資産合計	163,002	180,974
資産合計	178,093	204,008

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	25,806	8,100
関係会社短期借入金	23,445	26,167
1年内返済予定の長期借入金	23,214	22,819
リース債務	-	6
未払金	24,647	26,031
未払費用	74	56
未払法人税等	204	282
未払消費税等	868	1,786
預り金	770	257
その他	24	22
流動負債合計	79,056	65,530
固定負債		
社債	1,700	1,700
長期借入金	37,499	77,168
リース債務	-	19
退職給付引当金	757	803
繰延税金負債	627	498
その他	206	188
固定負債合計	40,790	80,378
負債合計	119,846	145,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,229	25,244
資本剰余金		
資本準備金	25,340	25,355
その他資本剰余金	1,589	1,589
資本剰余金合計	26,929	26,945
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	105	105
繰越利益剰余金	5,663	5,777
利益剰余金合計	5,768	5,882
自己株式	0	0
株主資本合計	57,927	58,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	319	27
評価・換算差額等合計	319	27
純資産合計	58,247	58,099
負債純資産合計	178,093	204,008

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1 48,489	1 62,100
売上原価	1 37,037	1 44,336
売上総利益	11,451	17,763
販売費及び一般管理費	1, 2 14,545	1, 2 19,309
営業損失()	3,093	1,546
営業外収益		
受取利息	1 937	1 1,509
受取配当金	1 4,352	1 3,105
不動産賃貸料	486	459
貸倒引当金戻入額	16	-
為替差益	2,626	3,218
その他	1 50	1 64
営業外収益合計	8,469	8,356
営業外費用		
支払利息	1 919	1 1,132
不動産賃貸原価	464	441
支払手数料	530	1,210
その他	13	37
営業外費用合計	1,928	2,822
経常利益	3,447	3,987
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 17
事業譲渡益	-	517
特別利益合計	2	534
特別損失		
固定資産除売却損	4 16	4 1
関係会社株式評価損	1	29
貸倒引当金繰入額	-	142
投資有価証券売却損	-	1
特別損失合計	17	176
税引前当期純利益	3,432	4,346
法人税、住民税及び事業税	145	327
法人税等調整額	488	-
法人税等合計	633	327
当期純利益	2,798	4,018

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		34,252	92.5	40,671	91.7
経費		2,785	7.5	3,665	8.3
当期売上原価		37,037	100.0	44,336	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,214	25,325	1,589	26,914	105	4,123	4,228
当期変動額							
新株の発行	15	15		15			
剰余金の配当						1,259	1,259
当期純利益						2,798	2,798
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	15	15	-	15	-	1,539	1,539
当期末残高	25,229	25,340	1,589	26,929	105	5,663	5,768

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	56,357	3	3	56,361
当期変動額					
新株の発行		30			30
剰余金の配当		1,259			1,259
当期純利益		2,798			2,798
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			315	315	315
当期変動額合計	-	1,569	315	315	1,885
当期末残高	0	57,927	319	319	58,247

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,229	25,340	1,589	26,929	105	5,663	5,768
当期変動額							
新株の発行	15	15		15			
剰余金の配当						3,903	3,903
当期純利益						4,018	4,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	15	15	-	15	-	114	114
当期末残高	25,244	25,355	1,589	26,945	105	5,777	5,882

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	57,927	319	319	58,247
当期変動額					
新株の発行		30			30
剰余金の配当		3,903			3,903
当期純利益		4,018			4,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			292	292	292
当期変動額合計	-	144	292	292	147
当期末残高	0	58,071	27	27	58,099

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 棚卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～39年

構築物 10～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しております。

派遣のビジネスモデルにおいては、履行義務は契約期間にわたり労働者を供給することであり、当該履行義務は、契約期間にわたり労働時間の経過につれて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される期間において、人材派遣契約に定められた金額に基づき、各月の収益として計上しております。

なお、取引の対価は、履行義務の充足時点である各月末時点から概ね2か月以内に支払を受けております。

請負のビジネスモデルにおいては、履行義務とは基本的に顧客から委託された業務を契約期限までに完了させることであり、委託された業務が完了し顧客による検収を受けた時点が履行義務を充足する時点となると判断し、請負契約に定められた金額に基づき、同時点で収益を計上しております。

なお、取引の対価は、履行義務の充足時点である顧客による検収時点から概ね2か月以内に支払を受けております。

有料職業紹介のビジネスモデルにおいては、履行義務は、顧客が直接雇用する人材の採用代行であり、当該履行義務は、紹介者が紹介先の被雇用者として、業務を開始した時点が履行義務を充足する時点となると判断し、同時点で収益を計上しております。なお、紹介者が契約に定める一定の保証期間内に退職する場合には、対価の一部を顧客に返金することが定められていることから、当該返金相当額を返金負債として認識し、契約に定められた対価から返金負債を控除した金額に基づき、収益を計上しております。返金に係る負債の見積りは、過去の実績などに基づいた返戻率により行い、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

なお、取引の対価は、履行義務の充足時点である紹介者の業務開始時点から概ね2か月以内に支払を受けております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を採用している通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

6 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、主として5年間で定額法により償却しております。

(重要な会計上の見積り)

1 関係会社株式の評価

当事業年度の財務諸表に計上した関係会社株式の金額は、110,155百万円(前事業年度 104,069百万円)であります。関係会社株式は移動平均法による原価法により評価しております。関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、評価損を計上しております。当事業年度において関係会社株式評価損29百万円(前事業年度 1百万円)を計上しております。

2 貸倒引当金の計上

当事業年度の財務諸表に計上した貸倒引当金の金額は、331百万円(前事業年度 186百万円)であります。引当金の算出方法については、「注記事項(重要な会計方針) 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載のとおりであり、貸倒懸念債権等特定の関係会社への債権については、関係会社の財政状態及び経営成績等を考慮して個別に評価する財務内容評価法によって貸倒見積高を算定しております。関係会社の財政状態の悪化により債務超過等が発生した場合には、債務者の支払能力を総合的に判断し、貸倒見積高を貸倒引当金として計上しておりますが、将来における財政状態等の見積りの変更により、貸倒見積高が変動する可能性があります。

3 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の財務諸表に計上した繰延税金資産の金額は、「注記事項（税効果会計関係）」をご参照ください。繰延税金資産の回収可能性の判断の変更に伴う繰延税金資産の変動は、当社の損益計算書上の当期純利益に重要な影響を及ぼすことがあります。また、有税償却に関する無税化の実現可能性や当社の課税所得の予想等、現状入手可能な全ての将来情報を用いて、繰延税金資産の回収可能性を判断しておりますが、将来における課税所得の見積りの変更や、法定実効税率の変更等により、回収可能額が変動する可能性があります。なお、会計上の見積りの内容については、連結財務諸表「連結財務諸表注記4．重要な会計方針（15）法人所得税」と同一であります。

4 退職給付引当金の計上

当事業年度の財務諸表に計上した退職給付引当金の金額は、803百万円（前事業年度 757百万円）であります。退職給付費用及び退職給付債務の算定に使用される見積りには、割引率（1.06％）、平均残存勤務年数等を計算基礎としており、当社は、この数理計算上の仮定は適切であると認識しておりますが、一定の仮定の変動は将来の退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼします。なお、引当金の算出方法については、「注記事項（重要な会計方針） 3 引当金の計上基準（2）退職給付引当金」をご参照ください。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

当社では、新型コロナウイルス感染症の影響については、現時点の状況よりは拡大しない事を前提としております。そのなかで、国内の事業環境は、供給制限の収束化のみならず繰延需要など内需主導の経済回復基調に支えられ、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの生産動向は持ち直していくと考えます。一方、海外の事業環境は、コロナ禍に伴う行動制限がほぼ撤廃されているものの、国内以上のインフレ率や金融政策の引き締めによって経済再開による成長の勢いが減速するなど、経済の先行き不透明感が増大しておりますが、景気は相応の回復基調が続くと考えております。以上を前提とし、当事業年度末時点で入手可能な情報に基づき、有形固定資産、無形固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性及び関係会社株式、関係会社貸付金の評価等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年12月31日)		当事業年度 (2022年12月31日)
OUTSOURCING UK LIMITED	2,514百万円	OUTSOURCING UK LIMITED	2,016百万円
ALP CONSULTING LIMITED	14	ALP CONSULTING LIMITED	-

関係会社における一部の給与計算代行請負契約の不履行から生じる一切の債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年12月31日)		当事業年度 (2022年12月31日)
OS HRS SDN. BHD.	保証限度額 130百万円 (EUR1,000,000)	OS HRS SDN. BHD.	保証限度額 141百万円 (EUR1,000,000)

関係会社における一部の年金債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年12月31日)		当事業年度 (2022年12月31日)
LIBERATA UK LIMITED	652百万円	LIBERATA UK LIMITED	16百万円

関係会社における一部の業務請負契約の不履行から生じる一切の債務に対し、債務保証を行っております。なお、実損害額が下記金額を超える場合、各契約金額の125%を限度として保証を求められる可能性があります。

	前事業年度 (2021年12月31日)		当事業年度 (2022年12月31日)
LIBERATA UK LIMITED	310百万円	LIBERATA UK LIMITED	320百万円

関係会社における一部の賃貸借契約に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年12月31日)		当事業年度 (2022年12月31日)
PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED	78百万円	PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED	84百万円

上記以外に関係会社であるアメリカンエンジニアコーポレーションにおける一部の米軍工事の契約不履行から生じる一切の債務について、保険会社に対して保証を行っております。前事業年度末時点及び当事業年度末時点での未完成の対象工事の請負金総額はそれぞれ31,712百万円及び39,845百万円であります。

また、関係会社であるORION CONSTRUCTION CORPORATION (GUAM)における一部の工事の契約不履行から生じる一切の債務について、保険会社に対して保証を行っております。前事業年度末時点及び当事業年度末時点での未完成の対象工事の請負金額、その他の費用の総額はそれぞれ1,121百万円(9,749千USドル)及び491百万円(3,700千USドル)であります。

さらに、関係会社であるCALIFORNIA PACIFIC TECHNICAL SERVICES LLCにおける一部の工事の契約不履行から生じる一切の債務について、保険会社に対して保証を行っております。前事業年度末時点及び当事業年度末時点での未完成の対象工事の請負金額はそれぞれ414百万円(3,599千USドル)及び477百万円(3,599千USドル)であります。

上記のうち、外貨建保証債務は、決算時の為替相場により円換算しております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年12月31日)		当事業年度 (2022年12月31日)
短期金銭債権	1,823百万円		2,811百万円
短期金銭債務	438		426

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	3,591百万円	8,122百万円
営業費用	2,106	2,489
営業取引以外の取引高	5,430	5,385

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41.6%、当事業年度48.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58.4%、当事業年度52.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
役員報酬	361百万円	477百万円
給与手当	3,356	3,841
退職給付費用	76	99
福利厚生費	581	690
通信交通費	293	458
減価償却費	729	703
募集費	1,700	3,695
賃借料	853	907
事務委託費	1,588	2,291
関係会社事務委託費	1,512	1,823
貸倒引当金繰入額	-	1

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
車両運搬具	2百万円	1百万円
その他	-	16
計	2	17

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物	8百万円	1百万円
その他	8	0
計	16	1

(有価証券関係)

前事業年度(2021年12月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式・出資金	104,145

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2022年12月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式・出資金	110,222

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	30百万円	49百万円
外国税額・繰越控除限度超過額	337	231
税務上の繰越欠損金	548	268
退職給付引当金	231	245
子会社株式評価損	184	193
資産除去債務	51	45
貸倒引当金	56	100
その他	257	110
繰延税金資産小計	1,697	1,245
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	548	268
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	920	794
評価性引当額小計	1,469	1,062
繰延税金資産合計	228	182
繰延税金負債		
子会社株式売却益	486	486
顧客関連資産	202	161
資産除去債務に対応する費用	25	21
その他	141	12
繰延税金負債合計	855	681
繰延税金資産(負債)の純額	627	498

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.3	21.4
住民税均等割	3.1	2.3
評価性引当額等の増減	20.4	4.3
税額控除の対象となる外国法人税額	-	0.7
税額控除	-	1.0
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5	7.5

(企業結合等関係)

連結財務諸表「連結財務諸表注記7.企業結合」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年3月15日開催の取締役会において、2023年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社P E Oを吸収合併することに合意いたしました。

1.取引の概要

(1)被合併企業の名称及び事業の内容

被合併企業の名称 株式会社P E O

事業の内容 国内製造系アウトソーシング事業

(2)企業結合日

2023年7月1日(予定)

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社P E Oを消滅会社とする吸収合併方式で、連結子会社は効力発生日をもって解散いたします。

(4)結合後企業の名称

株式会社アウトソーシング

(5)その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける経営の合理化・効率化を図るため、吸収合併することといたしました。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	1,233	156	332	60	1,057	382
	構築物	50	-	35	0	14	11
	車両運搬具	64	-	12	4	52	45
	工具、器具及び備品	817	25	293	67	549	439
	土地	112	-	112	-	0	-
	リース資産	12	27	12	4	27	4
	計	2,290	209	798	137	1,701	883
無形固定資産	のれん	3,549	-	-	400	3,549	2,289
	ソフトウェア	2,857	387	-	439	3,245	2,079
	ソフトウェア仮勘定	142	266	378	-	30	-
	その他	1,065	-	-	135	1,065	526
	計	7,615	654	378	975	7,890	4,895

(注) 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	186	331	186	331

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載URLは、次のとおりです。 (http://www.pronexus.co.jp/koukoku/2427/2427.html)
株主に対する特典	12月31日(権利確定日)の株主名簿に記載又は記録された株主を対象に、QUOカードを贈呈。 100株以上 QUOカード(1,000円分) 1枚 500株以上 QUOカード(1,000円分) 2枚 5,000株以上 QUOカード(1,000円分) 3枚 25,000株以上 QUOカード(1,000円分) 4枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	(第23期)	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	2022年1月14日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書の訂正報告書	(第23期)	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	2022年1月14日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書の訂正報告書及び確認書	(第24期第1四半期)	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	2022年1月14日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書の訂正報告書及び確認書	(第24期第2四半期)	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	2022年1月14日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書の訂正報告書及び確認書	(第24期第3四半期)	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	2022年1月14日 関東財務局長に提出
(6)	有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	(第24期)	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	2022年1月14日 関東財務局長に提出
(7)	内部統制報告書の訂正報告書	(第24期)	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	2022年1月14日 関東財務局長に提出
(8)	四半期報告書の訂正報告書及び確認書	(第25期第1四半期)	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	2022年1月14日 関東財務局長に提出
(9)	四半期報告書の訂正報告書及び確認書	(第25期第2四半期)	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	2022年1月14日 関東財務局長に提出
(10)	四半期報告書及び確認書	(第25期第3四半期)	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	2022年1月14日 関東財務局長に提出
(11)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	(第25期)	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	2022年3月30日 関東財務局長に提出
(12)	内部統制報告書	(第25期)	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	2022年3月30日 関東財務局長に提出
(13)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。	2022年4月1日 関東財務局長に提出
(14)	四半期報告書及び確認書	(第26期第1四半期)	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	2022年5月16日 関東財務局長に提出
(15)	四半期報告書及び確認書	(第26期第2四半期)	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	2022年8月15日 関東財務局長に提出
(16)	四半期報告書及び確認書	(第26期第3四半期)	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	2022年11月14日 関東財務局長に提出
(17)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)に基づく臨時報告書であります。	2023年3月20日 関東財務局長に提出
(18)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。	2023年3月31日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年3月31日

株式会社 アウトソーシング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 伸太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 達也

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

不正な財務報告及び重要な誤謬への対応	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応

前連結会計年度において、会社及び国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、国内サービス系アウトソーシング事業並びに海外製造系及びサービス系事業に属する連結子会社における収益の過大計上、費用の過小計上等の事実が判明したため、会社は過年度の不正な財務報告の訂正を行った。また、会社は、グループ全体における成長への過度な意識の存在を背景として、一部の役員への権限の集中、取締役会及び監査等委員会による監督及び監査の機能不全、並びに内部監査室による内部統制の機能不全や、会計処理に係る社内ルールの不明確さ・不適切な運用といった広範囲にわたる全社的な内部統制、決算・財務報告プロセス及び業務プロセスに関する内部統制の不備を識別し、2021年12月末時点において、これらの不備を開示すべき重要な不備に該当すると判断した。

会社は、上記内部統制の開示すべき重要な不備の是正に向けて、東京証券取引所に対して、2022年3月8日付で「改善報告書」を提出し、その後、2022年9月22日付で提出した「改善状況報告書」に改善措置の実施状況及び運用状況を記載したとおり、再発防止策を実行してきた。

一方、当連結会計年度において、【連結財務諸表注記】39. 追加情報（在外子会社における不正な財務報告及び重要な誤謬）に記載のとおり、チリの連結子会社であるINVERSIONES SL GROUP SpA（以下、SL社）において、会社の社内調査の結果、現地経営者がその立場を利用し、内部統制を無効化することにより、利益相反となる関連当事者取引等の不正を実行していたこと、また、当該不正や滞留債権管理等の管理体制上の問題により資産性が確認できない残高が計上されていたこと等が判明し、滞留売掛金、前渡金、固定資産等合計1,304百万円を損失処理した。

また、会社の社内調査の結果、マレーシアの連結子会社であるOS HRS SDN. BHD.（以下、HRS社）の経営者がその立場を利用し、自社利用ソフトウェアの開発失敗を隠蔽していたことが、当第4四半期に判明した。これに関連して、当該ソフトウェア104百万円及びのれん331百万円を損失処理した。

加えて、当監査法人の監査の過程において、英国の連結子会社であるCDER GROUP LIMITED（以下、CDER社）の当連結会計年度末の預金帳簿残高と残高証明書残高との間に多額の差異が生じていることが識別された。会社の社内調査の結果、公的債権回収システムの不具合に起因する現金及び現金同等物と営業債務及びその他の債務の相殺漏れが生じ、それぞれ575百万円過大となっていること、CDER社での銀行勘定調整手続及び会社のモニタリングが十分に機能せずこの誤りを発見できなかったことが判明した。

会社は、会社及び国内子会社に対する改善施策への取り組みを優先しており、会社の全社的な内部統制として、一部の在外子会社におけるコンプライアンス意識の浸透施策が十分でなかったこと、また、在外子会社に対するモニタリング及び決算・財務報告プロセスが十分に機能していなかったことに加え、在外子会社側での管理体制上の問題もあり、会社はこれらの在外子会社における不正な財務報告及び重要な誤謬が生じたものと評価している。

これを受けて、会社は、これらの在外子会社に関連して識別された全社的な内部統制、決算・財務報告プロセスの

当監査法人は、前連結会計年度及び当連結会計年度の不正な財務報告及び重要な誤謬の判明を受けて、主に以下の監査手続を実施した。

(1)前連結会計年度に判明した不正な財務報告への対応

当監査法人は、前連結会計年度に判明した不正な財務報告の当連結会計年度への影響を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。

前連結会計年度に判明した不正な財務報告と類似の取引が他に生じていないことを検証するために、不正な財務報告が判明した会社において前連結会計年度末から新たに整備された不正リスクに対応した決算・財務報告プロセスに関する内部統制に対して、その整備及び運用状況を評価した。

前連結会計年度に不正な財務報告が判明した会社及び類似環境にあると評価した会社に対して、不正な財務報告の態様ごとに、同様の特徴を有する取引に対する仕訳テスト及び関連する勘定科目の推移分析を実施した。

前連結会計年度に不正な財務報告が判明した子会社以外で同様の不正が生じている可能性を評価するために、会社の財務情報について趨勢分析等を実施した。

(2)当連結会計年度に判明した在外子会社における不正な財務報告及び重要な誤謬への対応

当監査法人は、当連結会計年度のSL社及びHRS社での不正な財務報告及び重要な誤謬の判明を受けて、主に以下の監査手続を実施した。

不正な財務報告が網羅的に把握されているかどうかを確かめるため、当監査法人のネットワーク・ファームの不正調査専門家を関与させて、社内調査チームの作成した調査報告書の信頼性を下記のような観点で評価した。

- ・ 調査チームのメンバーの能力
- ・ 調査チームの連結子会社からの独立性（業務の客観性）
- ・ 調査チームが行った調査の範囲（過年度財務諸表に与える影響評価含む）、実施した手続、調査結果、結論及びその根拠の妥当性

当該不正な財務報告の判明を受けて監査計画の見直しの要否を検討した結果、SL社及びHRS社において各構成単位の財務諸表全体レベルの虚偽表示リスクを識別し、その対応として、主に以下の監査手続を実施した。

（SL社）

- ・ 2018年のSL社取得後の各四半期財務諸表について、総括的な分析を実施した。
- ・ 滞留売掛金、前渡金、固定資産等について社内調査チームが実施した検証手続結果を閲覧した。さらに、一部については、各勘定科目明細の閲覧、資産計上根拠資料との証憑突合、回収可能性の評価、実査結果及び使用状況の検証結果等について再実施を行った。
- ・ 負債が網羅的に計上されていることを確かめるため、SL社財務諸表の推移分析を行うとともに、各取引銀行との取引明細書を閲覧し、簿外となっている借入金がないことを確かめた。

（HRS社）

不備は、財務報告に重要かつ広範な影響を及ぼしており、開示すべき重要な不備に該当すると判断している。

こうした状況においては、特に在外子会社による不正な財務報告及び重要な誤謬が網羅的に把握され、適切に会計処理されないリスクがあるが、当該リスクに対応するには、不正な財務報告及び重要な誤謬の内容並びに発生原因、当該取引が行われた範囲、類似取引の有無、関連する他の勘定科目への影響等を検討する必要がある。

これらには、不正調査に関する専門的な知識及び慎重な判断等が必要となり、また監査計画の見直しを検討する必要があることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項であると判断した。

- ・ 自社利用ソフトウェアの開発が承認された2019年度以降の各四半期財務諸表について、総括的な分析を実施した。
- ・ ソフトウェア及び売掛金等について、社内調査チームが実施した検証結果を閲覧した。さらに、一部については、各勘定科目明細の閲覧、資産計上根拠資料との証憑突合、回収可能性の評価及び使用状況の検証結果等について再実施を行った。
- ・ のれんについては、当該不正が過年度における将来キャッシュ・フローの見積りの前提に与える影響を評価するとともに、過去ののれんの減損テストについて会社が再評価した結果を検討し、その妥当性を確かめた。
- ・ 負債が網羅的に計上されていることを確かめるため、連結会計年度末後の支出取引の検討を行うとともに、各取引銀行との取引明細書を閲覧し、簿外負債がないことを確かめた。

不正な財務報告が判明した子会社以外で同様の不正な財務報告が生じている可能性を評価するために、不正の手口や機会、事業環境等の特徴によるリスク分析の結果に基づき会社が実施した調査の手法及びその結果を閲覧するとともに、不正な財務報告に利用されやすい勘定科目の推移分析を実施した。

また、当監査法人は、当連結会計年度に判明したCDER社に関する処理誤りについて、当連結会計年度末における修正仕訳の適切性を金融機関からの残高証明書及び銀行送金証憑との突合により確かめた。

のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【連結財務諸表注記】15. のれん及び無形資産に記載のとおり、会社は、2022年12月31日現在、のれん95,409百万円を計上している。そのうち、海外製造系及びサービス系事業セグメントにおいてVERACITY OSI UK LIMITEDに係るのれんを4,346百万円計上しており、海外技術系事業セグメントにおいてCPL GROUPに係るのれんを18,614百万円計上している。</p> <p>また、当連結会計年度において3,508百万円のものれんに係る減損損失を計上しており、そのなかには、VERACITY OSI UK LIMITEDに係る減損損失1,420百万円が含まれている。</p> <p>【連結財務諸表注記】15. のれん及び無形資産に記載のとおり、会社は、のれんが配分される資金生成単位について、每期及び減損の兆候がある場合に減損テストを実施しており、各資金生成単位の回収可能価額は、主として使用価値に基づき算定している。</p> <p>使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、経営者が承認した事業計画を基礎とした将来5年間のキャッシュ・フローの見積り及び継続価値の割引現在価値として算定している。将来キャッシュ・フローの見積りは、主として翌連結会計年度の販売契約及び該当する市場の長期平均成長率を用いた売上成長率の見込みの影響を受ける。また、継続価値は、資金生成単位が属する国の予想インフレ率に基づく成長率を用いて算定しており、割引率については加重平均資本コストを用いている。</p> <p>使用価値の見積りにおける重要な仮定は、将来キャッシュ・フローの見積りに使用する販売契約、売上成長率、継続価値の算定に使用する成長率及び加重平均資本コストであり、新型コロナウイルス感染症の影響も含めて、不確実性を伴い経営者の判断が必要である。</p> <p>以上から、のれんの評価は、連結財務諸表への影響が大きく、経営者による仮定と判断を伴うものであり、監査上の検討において高度な判断を要するため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人（構成単位の監査人を含む）は、のれんの評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社によるのれんの減損テストに関連する内部統制を理解し、その整備及び運用状況を評価した。評価にあたっては、特に事業計画及び事業計画に基づき策定される将来キャッシュ・フローの見積りの妥当性の評価プロセスに関する内部統制に焦点を当てた。 <p>(2)使用価値の見積りの合理性についての検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローの見積りについて、経営者によって承認された事業計画との整合性を検証した。また、経営者の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度における事業計画とそれらの実績を比較した。 ・将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる翌連結会計年度の販売契約とその前提になる将来の需要見通し及び売上成長率について、新型コロナウイルス感染症の影響を含め、経営者と協議するとともに、市場予測及び利用可能な外部データとの比較、並びに過去の実績値との比較分析を行った。 ・継続価値の算定に使用する成長率及び加重平均資本コストについて、当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を必要に応じて関与させ、利用可能な外部データを用いた見積りと比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アウトソーシングの2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社アウトソーシングが2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

内部統制報告書に記載されているとおり、会社の在外子会社側での管理体制の問題や、在外子会社に対するコンプライアンス意識の浸透施策、モニタリング及び決算・財務報告プロセスに関する内部統制には開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は開示すべき重要な不備に起因する必要な修正は全て財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

内部統制報告書に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月31日

株式会社 アウトソーシング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 伸太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 達也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの2022年1月1日から2022年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシングの2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>貸借対照表に記載のとおり、会社は、2022年12月31日現在、関係会社株式110,155百万円を計上しており、これは総資産の54.0%を占めている。</p> <p>【注記事項】(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、関係会社株式は移動平均法による原価法を採用しているが、関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、将来の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて実質価額まで減損処理することとしている。</p> <p>会社は、上記の方針に従い、関係会社株式の実質価額の状態を確認し減損処理の要否を検討した結果、当事業年度において関係会社株式評価損29百万円を計上している。</p> <p>実質価額及び回復可能性の見積りは、超過収益力や経営権等の評価に係る予測や仮定に基づくことから不確実性を伴い、経営者の判断が必要である。</p> <p>以上から、関係会社株式の評価は、財務諸表への影響が大きく、経営者による仮定と判断を伴うものであり、監査上の検討において高度な判断を要するため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社による関係会社株式の期末評価プロセスに関連する内部統制を理解し、その整備及び運用状況を評価した。評価にあたっては、特に超過収益力や経営権等の評価に関する統制に焦点を当てた。 ・これら期末評価プロセスにおける関係会社の実質価額の算定にあたり、使用する関係会社の財務数値が適切な決算プロセスを経て作成されているかを検証した。 <p>(2) 実質価額及び回復可能性の見積りの合理性についての検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要な構成単位及び重要な構成単位以外で選定した構成単位について、構成単位の財務情報の監査又は重要な勘定残高に対する監査手続を実施し、当該財務数値の信頼性を検証した。上記のうち、海外の関係会社においては当監査法人のネットワーク・ファーム及び構成単位の監査人のネットワーク・ファームを関与させて検証した。 ・関係会社株式について、帳簿残高と実質価額の比較を行い、著しい下落の有無を確かめた。また、実質価額が著しく下落している関係会社株式について、期末評価プロセスにおいて用いられた関係会社の財務数値及び実質価額に基づき必要額の減損処理が行われているかを検証した。 ・実質価額に超過収益力や経営権等が含まれる場合、連結財務諸表上の「のれん」等として計上される。超過収益力や経営権等の評価に係る監査上の対応については、連結財務諸表に係る独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書に記載されている監査上の対応と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。